



まいりゅう
MAIRYU

© 龍ヶ崎市



龍ヶ崎市

は じ め に

この成果報告書は、決算を議会の認定に付するに当たっての付属資料のほか、行政活動に対する透明性の確保や市民の方々の理解促進など、説明責任の一層の向上を目的とした情報発信のための公表資料として作成しました。

本書では、令和4年度に策定した市の最上位計画を含む「龍ヶ崎みらい創造ビジョン for2030」に掲げる政策の柱、施策ごとの順に、令和7年度主要事業アクションプランに掲げて取り組んだ103事業に関して、活動実績及び成果、コスト情報、事業評価、今後の方向性等について記載しています。

特に、各事業における事業評価としては、「必要性」、「効率性」、「有効性」、「SDGsへの寄与」の観点から評価し、今後の事業の方向性として「継続」、「見直し」、「廃止」のいずれかを判断し、記載しています。

また、「コスト情報」については、事業費だけでなく人件費も加味することで可能な限り実態に即したコストを示しているほか、全事業に共通した「市民1人当たり」の単位コスト等を示すなど、市民目線でのコスト情報の公表に努めています。

今後も、説明責任のさらなる向上のため、適宜、改善を加えながら、「分かりやすい情報の発信」に心がけてまいります。

令和7年度 主要施策の成果報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定
により令和7年度の主要な施策の成果を次のとおり提出する。

令和8年8月21日

龍ヶ崎市長 萩 原 勇

目 次

政策の柱1 子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり

施策1 子ども・子育て支援の充実【未来創造プロジェクト】

▶ 保育士等確保体制支援事業	1
▶ リフレッシュ保育運営事業	2
▶ さんさん館休日運営充実事業	3
▶ こどもの居場所・遊び場創出事業	4
▶ 児童通所支援事業	5
▶ 産前産後家事支援事業	6
▶ こども家庭センター開設・運営事業	7
▶ 小児医療オンライン相談事業	8
▶ 不妊治療費助成事業	9
▶ 中学3年生給食費無償化事業	10

施策2 「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進【未来創造プロジェクト】

▶ 地域と学校の連携体制構築事業	11
▶ 教科専科指導員配置事業	12
▶ 北竜台学園施設整備事業	13
▶ 大宮小学校・龍ヶ崎小学校統合整備事業	14
▶ 適応指導教室体制推進事業	15
▶ 特別支援教育支援システム運用事業	16
▶ 県産献立「いばっぺごはんの日」実施事業	17
▶ 地域部活動推進事業	18
▶ 中学校英語検定料助成事業	19
▶ ライフデザイン形成事業	20
▶ STEAM 教育推進事業	21

施策3 若者世代の活躍支援と定住促進【未来創造プロジェクト】

▶ 青少年リーダー育成推進事業	22
▶ たつのこワクワクワーク事業	23
▶ 高校生探究活動支援事業	24
▶ ウェルカムチケット交付事業	25
▶ 若者結婚新生活応援事業	26
▶ 若者・子育て世代賃貸住宅延長補助事業	27
▶ 若者婚活支援事業	28

政策の柱2 まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり

施策1 地域経済の活性化

▶ 事業承継支援事業	29
▶ 畑作農業ステップアップ支援事業	30
▶ 新規就農者経営支援事業	31
▶ スマート農業支援事業	32
▶ 病虫害防除対策事業	33
▶ 企業立地促進奨励事業	34

施策2 多様な働き方と働く場の創出

▶ 保育士等支援事業	35
▶ 創業支援事業	36

施策3 地域資源を活用した観光まちづくりの推進【魅力創造プロジェクト】

▶ 観光 PR イベント等開催事業	37
▶ 地域資源活用事業	38
▶ 伝統芸能伝承事業	39
▶ まちなか再生推進事業	40
▶ 牛久沼活用事業	41

施策4 流通経済大学との連携の推進

▶ 流通経済大学連携事業（龍・流連携）	42
---------------------	----

政策の柱3 共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり

施策1 支え合う地域福祉の実現

▶ 生活支援コーディネーター事業	43
▶ 生活支援サポーター活用事業	44
▶ がん患者療養生活サポート事業	45
▶ 移動スーパー等買い物支援充実事業	46
▶ 高齢者等見守りサポート事業	47

施策2 健康長寿社会の実現【幸せ創造プロジェクト】

▶ 高齢者補聴器購入支援事業	48
▶ コンディショニングサポートプログラム事業（介護）	49
▶ がん予防・検診受診促進事業	50

施策3 地域医療体制・感染症対策の強化

- ▶ 医療対策事業 51
- ▶ HPV ワクチン任意接種助成事業 52
- ▶ 带状疱疹ワクチン任意接種助成事業 53

施策4 社会保障制度の適正な運営

政策の柱4 誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり

施策1 誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現【魅力創造プロジェクト】

- ▶ マラソン大会開催事業 54
- ▶ スポーツによる自己実現支援事業 55
- ▶ プロスポーツ連携事業 56
- ▶ スポーツクライミングのまち龍ヶ崎推進事業 57
- ▶ たつのこスタジアム管理事業 58

施策2 暮らしを豊かにする生涯学習・文化芸術活動の推進

- ▶ 文化会館管理事業 59

施策3 多様性を認め尊重し合う、共生社会の実現

- ▶ 多文化共生社会構築事業 60

政策の柱5 安全・安心が実感できるまちづくり

施策1 防災・減災対策の推進

- ▶ 非常災害用備蓄整備事業 61
- ▶ 住宅・建築物耐震改修促進事業 62
- ▶ 災害対応ドローン整備運用事業 63
- ▶ 水防災意識向上推進事業 64
- ▶ 避難所衛生環境改善事業 65

施策2 消防・救命体制の充実

- ▶ 消防施設整備事業 66
- ▶ AED 設置推進事業 67

施策3 暮らしの安全・安心の確保

- ▶ 防犯活動事業 68
- ▶ 防犯カメラ等設置事業 69
- ▶ 交通安全施設整備事業 70
- ▶ 通学路安全対策事業 71

政策の柱6 機能的で、利便性が高いまちづくり

施策1 魅力ある都市拠点の形成【幸せ創造プロジェクト・魅力創造プロジェクト】

- ▶ 龍ヶ崎市駅東口駅前広場改修事業 72

施策2 快適でシームレスな移動環境の構築【幸せ創造プロジェクト】

- ▶ 路線バス昼間割引事業 73
- ▶ 乗合タクシー運行事業 74
- ▶ コミュニティバス運行事業 75
- ▶ AI オンデマンド交通運行事業 76

施策3 良好な住環境の維持・創出【未来創造プロジェクト】

- ▶ 空家等対策事業 77
- ▶ 空家バンク活用事業 78

政策の柱7 環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり

施策1 環境負荷の少ない地域社会の形成

- ▶ 自立・分散型エネルギー設備導入促進事業 79
- ▶ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入促進事業 80
- ▶ ごみ処理広域化推進事業 81

施策2 自然環境の保全と環境美化の推進

施策3 機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備

- ▶ 道路管理民間移行事業 82
- ▶ 道路改良事業 83
- ▶ 市道第1-45号線整備事業 84
- ▶ 市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業 85
- ▶ 市道第I-12号線外整備事業 86
- ▶ 橋梁維持補修事業 87
- ▶ 国土強靱化関連道路整備事業 88
- ▶ 道路舗装修繕事業 89

政策の柱8(横断的取組) 市民と共に育む持続可能なまちづくり

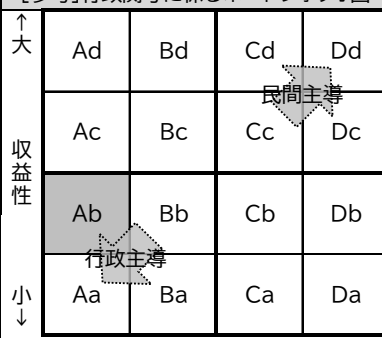
施策1 市民主体のまちづくりの推進

- ▶ 市民参加型プラットフォーム活用トライアル事業 90
- ▶ 市民活動サポート推進事業 91
- ▶ 新長戸コミュニティセンター建設事業 92

施策2	SDGsの推進	
▶	龍ヶ崎市SDGsパートナーシップ制度運用事業	93
施策3	効率的で透明性の高い市政運営	
▶	行政経営推進事業	94
▶	職員のスキル・モチベーションアップ事業	95
施策4	効果的なシティプロモーション【魅力創造プロジェクト】	
▶	定住促進プロモーション事業	96
▶	龍ヶ崎ファンクラブ事業	97
▶	地域ブランディング推進事業	98
▶	ふるさと龍ヶ崎応援事業	99
施策5	公共施設の「縮充」の推進	
▶	公共施設再編成事業	100
施策6	電子自治体の推進	
▶	DX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業	101
▶	スマートフォン教室開催事業	102
施策7	持続可能な財政運営	
▶	財政健全化推進事務	103

1 基本情報											
(1) 事業名	保育士等確保体制支援事業						(2) 担当課	保育課			
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり								
	施策	1	子ども・子育て支援の充実								
	施策の展開方向	1	質の高い幼児教育・保育の確保								
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市第3期子ども・子育て支援事業計画						(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	保育施設等に対し、入所児童数が利用定員に満たない場合に生じる財政負担を一部補助することにより、年度を通じて保育の受け皿を確保するとともに、保育士等の安定的な雇用の確保等により保育環境の維持向上を図ります。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○市内の保育施設等全19施設(公立を除く)の内、15施設に対し保育士等確保体制支援事業費補助金を交付 ・0歳児クラス:月額12万円/人×119人、1歳児クラス:月額7.2万円/人×48人 ・他3施設は、利用定員以上の児童の受入れを行っているため、補助金の交付はなし ・他1施設は、補助金の交付要綱を満たしていないため、対象外										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	利用定員どおりの児童受入れ体制を確保している施設数	成果	施設	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
								20	19		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	円	円	17,818,000	円	円				
		事業費	円	円	17,736,000	円	円				
		人件費	円	円	82,000	円	円				
	市民1人当たりの費用		円	円	240	円	円				
	財源内訳	国・県支出金	円	円	0	円	円				
		地方債	円	円	0	円	円				
		その他	円	円	0	円	円				
一般財源		円	円	17,818,000	円	円					
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		在籍児童数の減少により施設への財政負担等が生じる(運営費が減少する)場合であっても、児童の受入れ体制等を確保し、保育環境の維持向上を図るため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		既存の保育施設に運営費を一部補助することで、市が直接受入れ体制を確保するよりも少ない事業費で児童の受入れ体制を維持できているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		運営費の一部補助により、保育環境の維持向上を図ることで、児童の受入れ体制等を確保し、保育士等の確保及び施設の安定的な運営につながるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		高止まっている保育需要への対応及び児童の受入れ体制等の確保は、必要とするすべての人への福祉の提供と、住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	↑大 ↓小 ←大 →小 Ad Bd Cd Dd Ac Bc Cc Dc Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da 民間主導 行政主導							
	施設運営に係る経費は、保育士等の賃金改善の機運の高まりや、昨今の水道光熱費や給食材料費等の高騰により、年々増大している状況となっている。一方で、現行の補助単価については、令和5年度時点における保育士の標準賃金をベースに設定しているところであり、また補助対象となっている年齢区分についても、0・1歳児に留まっていることから、内容拡充も見据え検討していく。										

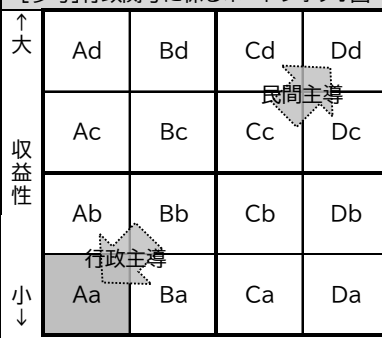
1 基本情報											
(1) 事業名	リフレッシュ保育運営事業					(2) 担当課	こども家庭センター(現:こども女性政策課)				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり								
	施 策	1	子ども・子育て支援の充実								
	施策の展開方向	2	地域での子育て環境の充実								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	保護者が病院や買い物などに出掛ける際、一時的にお子さんを保育ルームでお預かりすることにより、保護者の子育ての負担や不安感の緩和を図ります。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○0～3歳のこどもの一時的な預かりを実施 ・2時間まで300円、以降30分毎に150円加算 ・兄弟での利用で2人目半額 ○さんさん館リフレッシュ保育 ・実施日:月曜日から金曜日まで(祝日・年末年始を除く) ・時間:午前9時から午後5時まで ○駅前こどもステーションリフレッシュ保育 ・実施日:火曜日・水曜日・木曜日(祝日・年末年始を除く) ・時間:午前10時から午後4時まで										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	リフレッシュ保育利用者数 (1日あたりの数、2施設合計)	活動	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
								15	13		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総 額	円		円		29,264,000 円		円		
		事業費	円		円		25,849,000 円		円		
		人件費	円		円		3,415,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		円		円		394 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	円		円		0 円		円		
		地方債	円		円		0 円		円		
		その他	円		円		3,142,000 円		円		
一般財源		円		円		26,122,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		保護者が病院や買い物などに出かける際の預かり先を提供しており、0～3歳のこどもを養育する保護者の負担や不安感の緩和を図る支援策であるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		専門的な知識を持つ事業者に業務委託しており、市と委託事業者とで連携しながら事業に取り組んでいるため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		以前より実施していたさんさん館に加え、駅前こどもステーションでも事業を開始したことにより、さらに多くの子育て世帯への支援を行うことが出来るようになっているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		こどもを持つ父母の心身をリフレッシュする機会を提供することは、健康・福祉の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継 続	☒ 現状維持	☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図						
	☐ 見 直 し	☐ 内容拡充	☐ 内容縮小		↑ 大 収益性 小 ↓	Ad	Bd	Cd	Dd		
		☐ 外部委託	☐ 終期設定			Ac	Bc	Cc	Dc		
	☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止			Ab	Bb	Cb	Db		
		☐ 事業廃止	☐ 事業完了			Aa	Ba	Ca	Da		
近年の利用者数から子育て世代における需要の高まりが認められるため継続とするが、利用者増加に対する将来の持続可能性を勘案し、必要に応じて利用料の改定等を検討していく。				← 大 行政関与の必要性 小 →							

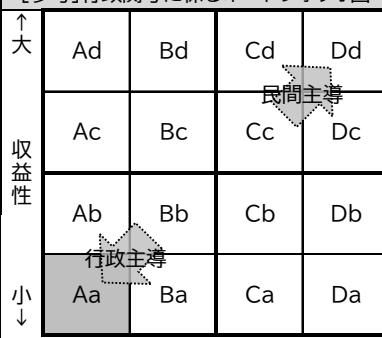
1 基本情報												
(1) 事業名	さんさん館休日運営充実事業						(2) 担当課	こども家庭センター(現:こども女性政策課)				
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施策	1	子ども・子育て支援の充実									
	施策の展開方向	2	地域での子育て環境の充実									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	第3期子ども・子育て支援事業計画						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	休日の親子の居場所として、さんさん館子育て支援センターの休日の開館を拡大し、安心して子育てができる環境の充実を図ります。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	・さんさん館子育て支援センターの毎週土曜日午前開館の実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	土曜日午前の利用組数(1日あたりの数)		活動	組	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
									10	13		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	円	円	1,382,000 円	円						
		事業費	円	円	0 円	円						
		人件費	円	円	1,382,000 円	円						
	市民1人当たりの費用		円	円	19 円	円						
	財源内訳	国・県支出金	円	円	0 円	円						
		地方債	円	円	0 円	円						
		その他	円	円	0 円	円						
		一般財源	円	円	1,382,000 円	円						
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			土曜日に開館することで父親の来館者が多く見られることから、父親の育児参加を促進し、子育て環境の充実につながるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			子育て支援、相談支援を行う中で、必要に応じて関係各課と連携し、適切な支援につなげやすくなるため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			0～3歳児の居場所、親同士の交流の場、情報収集の場として居場所を提供することは、安心して子育てができる環境の充実につながる重要な取組であるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			子育て支援サービスの充実、子育てしやすい環境の一助となっており、子育て世帯への福祉や住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 								
	休日に安心して子育てができる環境として居場所を提供できているため、今後も市民のニーズを注視し、子育て支援環境の充実を図っていく。											

1 基本情報											
(1) 事業名	こどもの居場所・遊び場創出事業						(2) 担当課	こども家庭センター(現:こども女性政策課)			
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり								
	施策	1	子ども・子育て支援の充実								
	施策の展開方向	2	地域での子育て環境の充実								
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	放課後や夏休みなど、子ども達が気候や天候にかかわらず自由に集まって、伸び伸びと活動し、安全に安心して過ごすことができる環境を提するため、コミュニティセンター等を活用して、こどもの居場所・遊び場を創出します。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○こどもの居場所・遊び場「ここくれば」の開設(龍ヶ岡公園管理棟・長山コミュニティセンター) ・長山コミュニティセンター図書室の書棚撤去及び図書の整理 ・龍ヶ岡公園管理棟の用途変更 ・6月補正予算計上 ・市内NPO法人と業務委託契約を締結し、7月22日に「ここくれば」を開設 ・りゅうほー、市公式ホームページにて周知 ○令和8年4月の「ここくれば」新規開設に向けた準備(馴染コミュニティセンター) ・関係団体との調整等による開設準備										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実施場所の数	活動	施設	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
								2	2		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	円	円	円	8,189,000 円	円				
		事業費	円	円	円	4,937,000 円	円				
		人件費	円	円	円	3,252,000 円	円				
	市民1人当たりの費用		円	円	円	110 円	円				
	財源内訳	国・県支出金	円	円	円	0 円	円				
		地方債	円	円	円	0 円	円				
		その他	円	円	円	0 円	円				
一般財源		円	円	円	8,189,000 円	円					
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		こどもが自発的に遊びを創り出し、異年齢のこどもたちと関わり合いながら社会性や創造性を育むことができる環境は、こどもの健やかな成長につながるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		コミュニティセンター等の公共施設を活用し、子育て支援関連のNPO法人に業務委託を行うことで、こどもたちが安全・安心に過ごすことができる環境を提供しているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		見守り職員がいる安心感のもと、こどもたちは備え付けのゲームで遊んだり、宿題をしたり、友達とおしゃべりを楽しんだり、思い思いの時間を自由に過ごしているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		天気や気温に左右されず、こどもたちが安全・安心にのびのびと過ごすことができる環境の整備は、健康、福祉の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☐ 継続	☐ 現状維持	☐ 方法改善	↑大 収益性 小↓ ←大 行政関与の必要性 小→							
	☒ 見直し	☒ 内容拡充 ☐ 外部委託	☐ 内容縮小 ☐ 終期設定								
	☐ 廃止	☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 事業休止 ☐ 事業完了								
	令和8年4月に馴染コミュニティセンターにおいて新規開設を予定。その後の開設計画については、地域のニーズや各小学校区の児童数の推移、既存施設の利用状況や運営成果を十分に検証した上で、地域バランスや財政状況を勘案しつつ、将来的な居場所のあり方について検討を進めていく。										

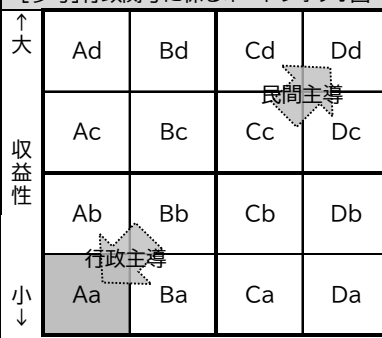
1 基本情報											
(1) 事業名	児童通所支援事業						(2) 担当課	障がい福祉課(現:こども発達センター)			
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり								
	施策	1	子ども・子育て支援の充実								
	施策の展開方向	3	すべての子どもが健やかにいきいきと育つ環境づくり								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	障がい者プラン・障がい福祉計画・障がい児福祉計画					(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	発達に不安のあるこどもの成長をサポートするため、「こども発達センターつぼみ園」の相談や支援体制の充実を図ります。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	・作業療法士の常勤化により療育枠が大幅に拡大し、待機期間の短縮と受入態勢の強化を実現(令和6年度と比較して2.3倍) ・相談機能の強化を図り、小学生の実相談人数を20人から35人へ拡充(令和6年度と比較して1.75倍) ・関係機関と連携し、発達支援の入口として多様な相談へ迅速かつ適切な支援体制を構築 ・地域障がい児支援の中核的施設として、保育園・小学校・学童保育ルーム及び民間事業所への発達障がいに関する専門的支援を実施										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	保護者向け児童発達支援評価結果「事業所の支援に満足しているか」	成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
						60	78	80	87		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	円	24,199,000		26,780,000		円			
		事業費	円	9,894,000		11,009,000		円			
		人件費	円	14,305,000		15,771,000		円			
	市民1人当たりの費用		円	323		360		円			
	財源内訳	国・県支出金	円	0		0		円			
		地方債	円	0		0		円			
		その他	円	9,877,000		11,009,000		円			
一般財源		円	14,322,000		15,771,000		円				
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		センターとして専門的な相談や支援体制を維持・強化していくことで、発達に不安のあるこどもと、その保護者の支援ニーズに応えているため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		専門職による早期相談から切れ目ない支援体制を構築し、民間では困難な高度な専門性に基づく支援を提供することで、適切な発達支援の実現を図っているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		関係機関と連携した支援体制を整え、こどもの成長段階に応じた切れ目ない支援を提供し、発達支援の中心機関としての役割を果たしているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		困りごとの解決や将来の自立・社会参加を目指すため、こどもの成長段階に応じた発達支援の中心機関としての役割を有効に果たしているため。				
(2) 今後の方向性	☐ 継続	☐ 現状維持	☐ 方法改善	↑大 ↓小 ←大 行政関与の必要性 小→							
	☒ 見直し	☒ 内容拡充	☐ 内容縮小								
		☐ 外部委託	☐ 終期設定								
	☐ 廃止	☐ 事業統合	☐ 事業休止								
		☐ 事業廃止	☐ 事業完了	↑大 ↓小 ←大 行政関与の必要性 小→							
多様化・複雑化する支援ニーズに的確に対応するため、専門職の常勤化により発達相談から療育支援まで一貫した質の高い支援体制を整備し、センターの機能を最大限に発揮させていく。あわせて、母子保健事業を通じて、障がいのあるこどもや困難な家庭環境にあるこどもへ適切な発達支援を提供するとともに、地域全体の障がい児支援の質の底上げを図っていく。											

1 基本情報												
(1) 事業名		産前産後家事支援事業						(2) 担当課		こども家庭センター		
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施策	1	子ども・子育て支援の充実									
	施策の展開方向	3	すべての子どもが健やかにいきいきと育つ環境づくり									
(4) 新規・継続の別		継続		(5) 関連計画等				(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的		妊娠中又は産後において、妊産婦のいる世帯に家事支援者を派遣し、家事等の援助を行うことにより、こどもを安心して産み育てる環境を整備します。						 				
2 取組状況												
(1) 取組内容		○妊産婦を対象として、家事及び育児支援サービス(直接児に接する支援は除く)に係る費用を助成 ・時間あたり500円(生活保護世帯は無料) ・1日2時間までとし、上限40時間(ただし、多胎妊婦は上限60時間) ○事業の周知活動 ・りゅうぼー、市公式ホームページ、母子健康手帳交付時や赤ちゃん訪問時のチラシ配付、保健事業年間予定表及び子育てガイドブックにて事業を周知										
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	利用件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					40	8	55	40	95	100		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	1,004,000 円		920,000 円		2,174,000 円		円			
		事業費	68,000 円		200,000 円		385,000 円		円			
		人件費	936,000 円		720,000 円		1,789,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		13 円		12 円		29 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	13,000 円		308,000 円		220,000 円		円			
		地方債	0 円		0 円		0 円		円			
		その他	0 円		0 円		0 円		円			
一般財源		991,000 円		612,000 円		1,954,000 円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			核家族が多く、家族から家事や育児のサポートを受けられず、母親の身体的、精神的負担が大きくなっているため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			シルバー人材センターや民間事業者に委託することで、市と事業者が連携しながらサービスを提供しているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			既利用者のリピート率や利用者満足度は高いが、新規利用者は増えておらず、ニーズ調査や利用促進への働きかけなど、新規利用者獲得に向けて改善していく必要があるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			家事等に係る負担を軽減し、子育てに専念できる環境を整えることは、健康・福祉の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続		☐ 現状維持		☒ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見直し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定		↑大 収益性 小↓	Ad	Bd	Cd	Dd	
	☐ 廃止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止		☐ 事業休止 ☐ 事業完了			Ac	Bc	Cc	Dc	
	令和7年度より開始した妊娠届出時の体験チケット配付が、新規利用者開拓に寄与しているか引き続き動向を見る必要がある。乳児健診にて利用者の声などを紹介し利用促進の声掛けを行うほか、アンケートを実施し事業のニーズについても確認していく。							Ab	Bb	Cb	Db	
								Aa	Ba	Ca	Da	
						←大 行政関与の必要性 小→						

1 基本情報											
(1) 事業名	こども家庭センター開設・運営事業						(2) 担当課	こども家庭センター			
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり								
	施策	1	子ども・子育て支援の充実								
	施策の展開方向	3	すべての子どもが健やかにいきいきと育つ環境づくり								
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、出産前から子育て期に係る切れ目のない支援を行うため、令和7年4月に、母子保健と児童福祉の機能を統合し、包括的に支援を行う「こども家庭センター」を開設します。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	・令和7年度より、こども家庭センターを開設 ・妊娠前から子育て期までの相談窓口を1つに集約して一体的に運用開始 ・集約化に伴い、相談から支援まで切れ目のない支援を実施 ・保健師や福祉の専門職が連携し、家庭訪問や関係機関との情報共有を通じて虐待や孤立の予防に努め、継続的な支援を実施										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	センター開設に必要な専門職職員の配置数	活動	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
								1	1		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	円	円	円	円	円				
		事業費	円	円	円	円	円				
		人件費	円	円	円	円	円				
	市民1人当たりの費用		円	円	円	円	円				
	財源内訳	国・県支出金	円	円	円	円	円				
		地方債	円	円	円	円	円				
		その他	円	円	円	円	円				
一般財源		円	円	円	円	円					
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		市民の相談ニーズは多様化しており、窓口を一体化することで、早期発見から継続支援まで切れ目なく支援を行えるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		市は妊娠期からの母子保健と児童福祉を一体で担う責任があり、誰でも相談できる公平な窓口の確保に加え、関係機関等との調整機関としても機能しているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		市民からの相談窓口の一体化や専門職が連携して家庭訪問や関係機関等との情報共有を行うなど、強固な連携体制を整備することで、切れ目ない支援につながっているため。				
(2) 今後の方向性	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		妊娠期から子育てまで切れ目ない支援を提供し、誰一人取り残さない理念の下、健康福祉向上、虐待予防、関係機関連携を進めているため。				
	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 事業休止 ☐ 事業完了								
		こども家庭センターの開設により窓口の一体化を行い、妊娠期から伴走する支援体制の充実を図った。今後は、職員の研修受講等で資質向上を行い、より質の高い支援を行っていくとともに、虐待・DV・困窮など複合課題を早期に把握し、早期対応行っていくことにより、さらなる子育て環境の充実を図っていく。									

1 基本情報												
(1) 事業名	小児医療オンライン相談事業						(2) 担当課	医療対策課(現:健康増進課)				
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施策	1	子ども・子育て支援の充実									
	施策の展開方向	3	すべての子どもが健やかにいきいきと育つ環境づくり									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	スマートフォンで気軽に医師や助産師に無料相談ができるサービスを導入することにより、こどもの体調変化の際の医療機関受診の要否判断や、保護者の日常の不安・疑問の解消を支援し、医療機関の適正な受診につなげていきます。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○オンライン相談サービスの導入 ・妊産婦及び0歳～15歳のこどもを持つ保護者を対象としたオンライン相談サービスを導入 ○対象者への周知 ・チラシ配布による周知を実施(母子健康手帳交付や各種乳幼児健診などの来庁者、さんさん館等施設利用者、幼保施設や小中学校の保護者に配布したほか、予防接種予診票の通知に同封) ・ポスターによる周知を実施(コミュニティセンターや図書館への掲示) ・SNSによる周知を実施(市公式ホームページ・市公式LINE、たつのこたち) ○モニタリングの実施 ・登録者数、相談件数、相談内容、アンケート結果のモニタリングを実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	登録者数		活動	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
									300	445		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	円		円		5,023,000 円		円			
		事業費	円		円		3,315,000 円		円			
		人件費	円		円		1,708,000 円		円			
財源内訳	市民1人当たりの費用		円		円		68 円		円			
	国・県支出金	地方債	円		円		1,657,000 円		円			
		その他	円		円		0 円		円			
		一般財源	円		円		3,366,000 円		円			
			円		円		3,366,000 円		円			
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			少子化や働き方改革等により医療従事者が対応しきれない夜間・休日等の時間帯における相談に対応することができるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			民間の提供するサービスを利用し、オンラインの相談ができることで、市民の安心と健康を守ることができているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			利用者アンケート回答者のほとんどが「また利用したい」としており、利用者の満足度が高いため。				
(2) 今後の方向性	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			このサービスを導入し成果が得られたことは、保護者への安心感をもたらし、すべてのこどもが健やかにいきいきと育つ環境づくりに寄与しているため。				
	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 								
				保護者が気軽に医師や助産師に休日・夜間を問わず無料相談ができる体制を維持することで、子育て支援の充実を図る。また、事業の成果をモニタリングすることで、サービスの評価、見直しを実施していく。								
				行政関与の必要性								

1 基本情報												
(1) 事業名	不妊治療費助成事業						(2) 担当課	こども家庭センター				
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施策	1	子ども・子育て支援の充実									
	施策の展開方向	5	少子化への対策の強化									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	不妊治療(生殖補助医療・先進医療)及び男性不妊治療に係る治療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、希望する誰もがこどもを産み育てることが出来るよう支援する。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	・不妊治療(生殖補助医療・先進医療)及び男性不妊治療に係る治療費の一部助成 ・医療保険適応者で不妊治療(生殖補助医療・先進医療)及び男性不妊治療を受けたものを対象に事業を実施 ・不妊治療(生殖補助医療・先進医療)・男性不妊治療に係る費用について、それぞれ5万円を上限に助成 ・妻の年齢が39歳未満の場合は通算6回、40～42歳までは通算3回(それぞれ1子につき) ・周知方法:りゅうほー、市公式ホームページ、市公式LINE、メール配信											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	申請者数		活動	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
									100	39		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	円		円		3,335,000 円		円			
		事業費	円		円		1,953,000 円		円			
		人件費	円		円		1,382,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		円		円		45 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	円		円		299,000 円		円			
地方債		円		円		0 円		円				
その他		円		円		0 円		円				
一般財源		円		円		3,036,000 円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			不妊治療を受けている方の割合は年々増加している状況で、治療に対する経済的負担を軽減することは、治療へのハードルを下げ、少子化対策にも一定の効果が見込めるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			保険適用となったが、依然治療による個人負担は大きい中、市が実施主体となり広く助成を行うことで、少子化対策への一定の効果が期待できるため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			申請者の6割強が保険適用回数内での治療により妊娠されており、助成により治療費負担の軽減ができてきているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			不妊治療にかかる経済的負担を軽減し、希望する誰もがこどもを産み育てることができるよう支援することは、家族の健康、福祉の向上につながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 								
	引き続き広く周知を図りながら、治療を必要とする方が、経済的負担を軽減しながら治療に専念できるよう支援していく。											

1 基本情報												
(1) 事業名	中学校3年生給食費無償化事業						(2) 担当課	学校給食センター				
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施策	1	子ども・子育て支援の充実									
	施策の展開方向	5	少子化への対策の強化									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性	 		
(6) 事業概要・目的	中学校3年生の給食費を無償化することにより、保護者の経済的負担を軽減し、新生活に必要な物品等の準備を整えられるよう後押しします。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	令和7年4月分から中学校3年生(623人)の給食費無償化を実施。											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	円		円		30,334,000 円		円			
		事業費	円		円		30,090,000 円		円			
		人件費	円		円		244,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		円		円		408 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	円		円		27,727,000 円		円			
		地方債	円		円		0 円		円			
		その他	円		円		0 円		円			
一般財源		円		円		2,607,000 円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			物価高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てを続けられる環境の改善に資するため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☐ 効率的である ☒ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			保護者の経済的負担軽減策として学校給食費を無償とするにあたり、財源面での課題はあるものの、給食費の額を0円にすることで、事務負担軽減が図られているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			進学等に向けた準備や進学後など様々な出費が多くなる中学3年生の給食費を無償とすることで、保護者の負担軽減が図られ、限られた財源の中で最も効果が期待できるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			無償化により、子育て世帯の負担が軽減されることで、教育の機会均等の実現につながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 								
	物価高騰が続く中、進学等に向けた準備費用や進学後なども様々な出費がかさむ時期である中学3年生の給食費を無償とすることで、保護者の負担軽減が図られた。令和8年度は、国の重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、小学1年生から中学3年生まで対象を拡大した上で継続する。											
	行政関与の必要性											
	行政関与の必要性											
	行政関与の必要性											

1 基本情報												
(1) 事業名	地域と学校の連携体制構築事業						(2) 担当課	文化・生涯学習課				
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進									
	施策の展開方向	1	確かな学力を育み、信頼される学校づくりの推進									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ヶ崎市教育プラン						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	学校と地域が一体となってこどもたちの成長を支えていくために、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入を推進します。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	・コミュニティ・スクール導入にかかる検討会を年3回開催 ・モデル2校(馴柴小・中根台中)にて学校運営協議会を年3回開催 ・令和7年6月に県南教育事務所管内地域学校協働活動コーディネーター等に係る研修会に参加 ・令和7年8月の検討会議にて、今後のコミュニティ・スクール導入計画を策定 (令和8年:龍ヶ崎中学校区、令和9年:城西中学校区・城内中学校区、令和10年:北竜台学園) ・令和7年12月に令和8年度の学校運営協議会委員の候補者を選定 ・令和8年2月に龍ヶ崎中学校区学校運営協議会候補者への事前説明会を実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	学校運営協議会委員のコミュニティ・スクールへの理解度		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
							70	74	80	92		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	円		3,743,000 円		3,585,000 円		円			
		事業費	円		146,000 円		252,000 円		円			
		人件費	円		3,597,000 円		3,333,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		円		50 円		48 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	円		0 円		0 円		円			
		地方債	円		0 円		0 円		円			
		その他	円		0 円		0 円		円			
一般財源		円		3,743,000 円		3,585,000 円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校と地域が一体となってこどもたちを育てていくための仕組みづくりであるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			学校運営協議会を設置することで、学校と地域が密接に関わることができ、学校運営がスムーズに進むため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			学校運営協議会では、保護者や地域住民が委員となり、「地域と共にある学校づくり」の推進につながる熟議(意見交換等)が活発に行われているため。				
(2) 今後の方向性	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			コミュニティ・スクールを導入することで、地域でこどもたちを育てていくためのビジョンを地域住民と学校とが共有することができるため。				
	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 								
				教職員及び地域の方の理解の向上に努めていく。また、各中学校区に学校運営協議会を導入していくにあたり、行政として伴走支援をしていく。								
				行政関与の必要性								

1 基本情報																											
(1) 事業名	教科専科指導員配置事業						(2) 担当課	指導課																			
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり																								
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進																								
	施策の展開方向	1	確かな学力を育み、信頼される学校づくりの推進																								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ヶ崎市教育プラン						(7) SDGsとの関連性																		
(6) 事業概要・目的	教科専科指導員を配置して専門性の高いきめ細やかな指導を展開し、児童の学力の向上を図ります。																										
2 取組状況																											
(1) 取組内容	○教科専科指導員(会計年度任用職員)の配置 ・小学校8校(龍ヶ崎小、八原小、馴染小、龍ヶ崎西小、松葉小、長山小、馴染台小、城ノ内小)への配置 ・学校の実態と教科専科指導員の専門に応じて指導する学年や教科について、学校長と協議して決定 ○教科専科指導員の効果的な活用のための学校との協議、指導及び助言を実施 ・毎月の勤務報告を基に、適切で効果的な活用を図るための学校との協議、指導及び助言を実施 ・学校訪問の際に授業参観を実施 ・授業指導及び勤務にあたっての留意事項やコンプライアンスに関する意識啓発のため、教科専科指導員との面談を実施																										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																	
	授業がよく分かったと肯定的に答えた児童生徒の割合	成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																
				90	82	90	94	90	95																		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																		
	事業費等	総額	22,149,000 円		21,951,000 円		23,624,000 円		円																		
		事業費	20,902,000 円		20,672,000 円		22,242,000 円		円																		
		人件費	1,247,000 円		1,279,000 円		1,382,000 円		円																		
	市民1人当たりの費用		294 円		293 円		318 円		円																		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円																		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円																		
		その他	0 円		0 円		0 円		円																		
一般財源		22,149,000 円		21,951,000 円		23,624,000 円		円																			
3 事業評価・分析																											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等																			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			教科担任制の導入により、各教科における質の高い学びが具現化されており、児童の確実な学力向上に寄与しているため。																			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			教科専科指導員の活用は、授業の質的向上のみならず、担任の業務効率化を通じた「児童と接する時間」の増加をもたらしているため。																			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			各校の課題に即した柔軟な指導体制が構築されているが、指導のさらなる高度化を図り、児童生徒の理解をより一層深めるための具体的な方策を検討する必要があるため。																			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			専門的な授業を展開することは、質の高い教育の提供につながるため。																			
(2) 今後の方向性	☐ 継続	☐ 現状維持	☐ 方法改善	↑大 <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> ↓小 ←大 行政関与の必要性 小→								Ad	Bd	Cd	Dd	Ac	Bc	Cc	Dc	Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd									Dd															
	Ac	Bc	Cc									Dc															
	Ab	Bb	Cb									Db															
	Aa	Ba	Ca	Da																							
☒ 見直し	☒ 内容拡充	☐ 内容縮小																									
	☐ 外部委託	☐ 終期設定																									
☐ 廃止	☐ 事業統合	☐ 事業休止																									
	☐ 事業廃止	☐ 事業完了																									
令和8年度は教科専科指導員の配置人数を拡充し、児童生徒のさらなる授業理解の深化を図っていく。今後も各校と具体的な活用方策の検討を重ね、学力向上に向けた教科専科制の取組を推進していく。																											

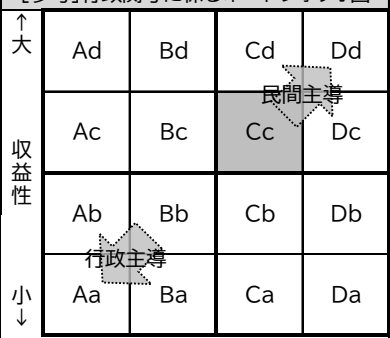
1 基本情報												
(1) 事業名	北竜台学園施設整備事業						(2) 担当課	教育総務課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施 策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進									
	施策の展開方向	1	確かな学力を育み、信頼される学校づくりの推進									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ヶ崎市教育プラン						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	小中一貫教育をより充実させるため、長山中学校区における施設一体型の義務教育学校「北竜台学園」の開校に向けた施設整備を行います。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○令和9年度の開校に向けた北竜台学園の整備工事 ・学習環境や学校運営への影響を最小限に抑え、とともに予定通り工事を竣工させることを目標とした工事監理の遂行 ・増築低学年校舎棟及び増築特別教室棟の完成(令和7年8月26日) ・増築低学年体育館の完成(令和7年11月23日)											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	80,131,000 円		1,762,525,000 円		847,904,000 円		円			
		事業費	75,923,000 円		1,752,456,000 円		839,287,000 円		円			
		人件費	4,208,000 円		10,069,000 円		8,617,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		1,064 円		23,536 円		11,413 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		508,712,000 円		395,998,000 円		円			
		地方債	59,000,000 円		1,027,300,000 円		361,800,000 円		円			
		その他	0 円		215,760,000 円		64,723,000 円		円			
一般財源		21,131,000 円		10,753,000 円		25,383,000 円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			少子化の進行や児童生徒を取り巻く環境改善等の課題解消を目的に義務教育学校を整備し、小中一貫教育を充実させるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			長寿化計画や施設一体型義務教育学校の整備時期、組合せ等の検討の結果、最も有利となるコスト試算による事業計画となっているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			適正規模適正配置基本方針に沿って、より良い学習環境を整え、公共施設の再編を始め、多くの課題を解消しながらの事業推進が可能となるため。				
(2) 今後の方向性	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			適切な教育環境を維持し、防災機能の強化・施設の安全性を確保することは質の高い教育の提供につながるため。				
	☒ 継 続 ☐ 見 直 し ☐ 廃 止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図								
				↑大 収益性 小↓	Ad	Bd	Cd	Dd	民間主導 行政主導	←大 行政関与の必要性 小→		
					Ac	Bc	Cc	Dc				
Ab	Bb	Cb	Db									
令和8年度も生徒の学習環境や学校運営への影響を最小限に抑え、とともに、令和8年7月末の工事竣工を目標とし、工事監理を行っていく。												

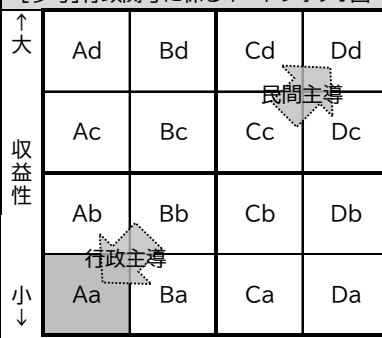
1 基本情報												
(1) 事業名	大宮小学校・龍ヶ崎小学校統合整備事業						(2) 担当課	教育総務課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施 策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進									
	施策の展開方向	1	確かな学力を育み、信頼される学校づくりの推進									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ヶ崎市教育プラン						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	令和7年4月の大宮小学校と龍ヶ崎小学校の統合により、受け入れ校となる龍ヶ崎小学校の施設整備を行います。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○龍ヶ崎小学校の教育環境の向上を目的とした施設整備工事 ・教室及びトイレ改修工事の早期発注、受注者の決定 【件 名】令和7年度龍ヶ崎小学校校内装等改修工事 【期 間】令和7年6月30日～令和8年3月31日 【内 容】トイレ改修…6箇所、教室内装改修…16教室 ・生徒の学習環境や学校運営への影響を考慮した施工を実施 ・トイレ改修については、夏季休業期間に実施 ・教室内装改修や解体等、騒音を伴う作業を休日に実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目／年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	円		44,833,000 円		216,838,000 円				円	
		事業費	円		40,277,000 円		212,773,000 円				円	
		人件費	円		4,556,000 円		4,065,000 円				円	
	市民1人当たりの費用		円		599 円		2,919 円				円	
	財源内訳	国・県支出金	円		0 円		76,700,000 円				円	
		地方債	円		15,200,000 円		116,300,000 円				円	
		その他	円		0 円		0 円				円	
一般財源		円		29,633,000 円		23,838,000 円				円		
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			児童生徒数の減少に対し、適正規模適正配置の基本方針に沿った教育環境を提供するために、必要であるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			統合に伴い教育環境の質的向上を図っているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			教室及びトイレの改修を行うことは、教育環境の向上につながり、学習環境を充実させることができるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			老朽化した学校施設の整備は、教育環境を向上させ、住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継 続	☒ 現状維持	☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図							
	☐ 見 直 し	☐ 内容拡充	☐ 内容縮小		↑大 ↓小 行政関与の必要性	Ad	Bd	Cd	Dd			
		☐ 外部委託	☐ 終期設定			Ac	Bc	Cc	Dc			
	☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止			Ab	Bb	Cb	Db			
		☐ 事業廃止	☐ 事業完了			Aa	Ba	Ca	Da			
令和8年度は照明LED化工事が予定されているため、令和7年度同様、児童の学習環境や学校運営への影響を考慮し、工事の早期発注を行っていく。												

1 基本情報											
(1) 事業名	適応指導教室体制推進事業						(2) 担当課	教育センター(課)			
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり								
	施 策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進								
	施策の展開方向	2	共生社会に向けた教育活動の充実								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	不登校生徒及び教室での学習や生活が難しい生徒に対し、校内適応指導教室において教育相談、自立支援、学習支援などのサポートを行います。						4				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○校内適応指導教室運営員を市立全中学校に配置し、教室担当の教職員のサポートを実施 ・校内適応指導教室を利用する不登校生徒及び教室での学習や生活が難しい生徒に対する、個に応じた教育相談、自立支援、学習支援のサポート ・教室担当用職員との連携による、教室利用生徒の社会的自立のサポート ○指標について ・校内適応指導教室を「学校での居場所＝拠点」としながら、在籍学級へ気持ちが向くようになった生徒を「1～10日」「11日以上」で調査 ・令和6年度は「11日以上」が39%であったのに対し、令和7年度は「1～10日」が59%、「11日以上」が28%										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	支援によって在籍教室に戻る頻度が増えた生徒の割合	成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
						10	39	40	28		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総 額	円	6,497,000 円		3,706,000 円		円			
		事業費	円	1,941,000 円		2,893,000 円		円			
		人件費	円	4,556,000 円		813,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		円	87 円		50 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	円	0 円		0 円		円			
		地方債	円	0 円		0 円		円			
その他		円	0 円		0 円		円				
一般財源		円	6,497,000 円		3,706,000 円		円				
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		不登校生徒等が、学びたいと思ったときに学べる環境づくり、多様な学びの場の確保をより一層推進していくため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		各校及び不登校生徒等の実態に応じた教室運営をサポートできるよう、配置校と連携し配置時数を管理しながら計画的に進めているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		教室に担当者不在の時間が減り、不登校生徒等が学びたいときに学べる「学校での居場所」が確立したことによって、自分のペースで登校できる生徒が増えつつあるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		多様な学びの場を提供することは、質の高い教育の提供につながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継 続	☒ 現状維持	☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図						
	☐ 見 直 し	☐ 内容拡充 ☐ 外部委託	☐ 内容縮小 ☐ 終期設定		↑大 収益性 小↓	Ad	Bd	Cd	Dd		
	☐ 廃 止	☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 事業休止 ☐ 事業完了			Ac	Bc	Cc	Dc		
	令和7年度は市立中学校全校に運営員を配置したことにより、各校の校内適応指導教室が不登校生徒等の「学校での居場所」となり、「決まった時間に登校できるようになった」などの報告を受けているため、現状の体制を維持していく。					Ab	Bb	Cb	Db		
						Aa	Ba	Ca	Da		
					←大 行政関与の必要性 小→						

1 基本情報													
(1) 事業名		特別支援教育支援システム運用事業						(2) 担当課		指導課			
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり										
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進										
	施策の展開方向	2	共生社会に向けた教育活動の充実										
(4) 新規・継続の別		新規		(5) 関連計画等				第2次龍ヶ崎市教育プラン				(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的		特別な支援を要する児童生徒の特性を把握するためのアセスメントの実施や個別の指導計画等の作成に加え、教材の提供等を一体的にサポートするシステムを活用し、特別支援教育の質の向上を図ります。								 			
2 取組状況													
(1) 取組内容		○市立全小中学校において「LITALICO教育ソフト」を使用した個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成 ・個別の指導計画作成におけるアセスメントの実施 ○特別支援教育コーディネーター会議を活用した研修の実施 ・「LITALICO教育ソフト」を使用した個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成 ・自立活動の効果的な指導と評価方法の検討											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	個別の指導計画をもとに、適切な自立活動等を実施することができた教員の割合		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
(3) コスト情報	項目／年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	事業費等	総額	円		円		3,931,000 円		円				
		事業費	円		円		3,524,000 円		円				
		人件費	円		円		407,000 円		円				
	市民1人当たりの費用		円		円		53 円		円				
	財源内訳	国・県支出金	円		円		985,000 円		円				
		地方債	円		円		0 円		円				
		その他	円		円		0 円		円				
		一般財源	円		円		2,946,000 円		円				
	3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等					
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合は増加傾向にあり、誰一人取り残さない教育の実現のためには特別支援教育の充実が必要のため。					
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			市立全小中学校で活用され、アセスメント結果に基づいた個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成につながっているため。					
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			「LITALICO教育ソフト」を活用することにより、適切な自立活動が実施されるなど、特別支援教育の質の向上につながっているため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			特別支援教育の質の向上は、質の高い教育の提供などにつながるため。					
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 									
	誰一人取り残さない教育の実現に向けて、一人一人の児童生徒の実態に基づいた適切な支援が提供できるよう、「LITALICO教育ソフト」の活用を推進していく。また、自立活動の好事例などを共有することで、より効果的な活用方法を検討していく。												

1 基本情報											
(1) 事業名	県産献立「いばっぺごはんの日」実施事業						(2) 担当課	学校給食センター			
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり								
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進								
	施策の展開方向	3	健康で健全な心身を育む教育の推進								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	教育プラン					(7) SDGsとの関連性	3 持続可能な社会を実現するため 4 質の高い教育をみんなに		
(6) 事業概要・目的	学校給食における地場産物の活用推進、地産地消等を学ぶ食育の教材とするため、龍ヶ崎市産をはじめ茨城県産のお米、野菜や肉のみを使った献立の日「いばっぺごはんの日」を実施します。										
2 取組状況											
(1) 取組内容	○「いばっぺごはんの日」を年2回実施し、茨城県産の食材のみを使用した給食を提供 ・第1回:6月17日(A献立)、18日(B献立)実施 AB同一献立 15品目中2品が龍ヶ崎市産(米、もやし) ・第2回:11月26日(A献立)、28日(B献立)実施 AB同一献立 12品目中2品が龍ヶ崎市産(米、もやし) ・児童生徒に対し、学校給食の満足度を把握するためアンケート調査を実施 ※普段の給食よりおいしいと感じている児童生徒の割合 小学生59.4% 中学生44.7% 全体54.1%										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	「いばっぺごはんの日」実施回数	活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				2	2	2	2	2	2		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
普段の給食よりおいしいと感じる児童・生徒の割合	成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
			65	72	65	47	65	54			
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	5,912,000 円		6,289,000 円		5,685,000 円		円		
		事業費	5,678,000 円		6,049,000 円		5,441,000 円		円		
		人件費	234,000 円		240,000 円		244,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		78 円		84 円		77 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	0 円		0 円		0 円		円		
一般財源		5,912,000 円		6,289,000 円		5,685,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		「いばっぺごはんの日」というコンセプトのもとで、使用する食材が児童生徒にとっての「生きた教材」となるばかりではなく、地場産物の活用推進にもつながるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		安全・安心な給食を提供するため、事業主体である市が、地場産物の仕入れや調理、提供までを一括管理し、コスト等を踏まえて的確に民間活力を活かして実施しているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		児童生徒が、地域の食に関わる人々へ感謝し、また、食料の生産・流通・消費などを学べるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		学校給食に地場産物を積極的に活用することにより、地産地消等の教材となり、ひいては食育にもつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☐ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☒ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	↑大 ↓小 ←大 →小 Ad Bd Cd Dd Ac Bc Cc Dc Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da 民間主導 行政主導							
	本事業は地場産物の活用促進のほか、児童生徒の郷土食材に対する意識の向上につながる効果の高い事業となっているものの、調達経費の上昇が継続しており、効率的で効果的な事業運営が求められている。このため、令和8年度からは「いばっぺごはんの日」の実施を1日としつつ、その代替として定期的に龍ヶ崎市産等の食材を活用することで、児童生徒がこれまで以上に地場産品に触れる機会を創出し、継続した意識啓発につなげていく。										

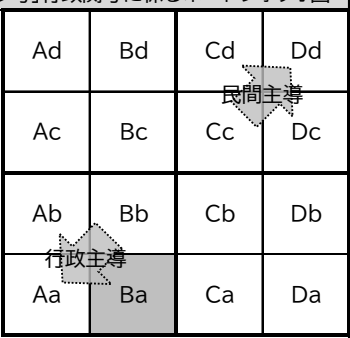
1 基本情報													
(1) 事業名		地域部活動推進事業						(2) 担当課		文化・生涯学習課			
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり										
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進										
	施策の展開方向	3	健康で健全な心身を育む教育の推進										
(4) 新規・継続の別		継続		(5) 関連計画等				第2次龍ヶ崎市教育プラン				(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的		生徒のニーズに対応したスポーツ・文化芸術活動ができる環境を地域に確立することを目指し、部活動の地域展開を推進します。											
2 取組状況													
(1) 取組内容		・部活動の地域展開検討会議の開催(年4回) ・部活動地域展開推進協議会の開催(年3回) ・教職員、小6児童、生徒、保護者、地域への説明会の実施(延べ44回 令和7年4月～令和8年2月) ・令和7年10月～ 休日の運動部活動 地域クラブ活動開始(10種目49運動部を14地域クラブへ移行) ・令和8年2月 吹奏楽部の地域クラブ指導者確保(部活動指導員3名、地域クラブ指導者3名) ・令和8年2月 実証事業成果報告とりまとめ											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	参加生徒・保護者の満足度		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	事業費等	総 額	円	12,931,000 円		18,520,000 円		円					
		事業費	円	6,378,000 円		3,074,000 円		円					
		人件費	円	6,553,000 円		15,446,000 円		円					
	市民1人当たりの費用		円	173 円		249 円		円					
	財源内訳	国・県支出金	円	2,956,000 円		4,243,000 円		円					
		地方債	円	0 円		0 円		円					
		その他	円	3,422,000 円		206,000 円		円					
一般財源		円	6,553,000 円		14,071,000 円		円						
3 事業評価・分析													
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等					
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			生徒が専門的な指導者から質の高い指導を受ける機会を提供すること併せて、教職員の働き方改革を推進し、持続可能な学校運営に資するため。					
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			10種目49運動部を14の地域クラブへ地域展開することができたため。					
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			国が示す改革推進期間(令和5～7年)内に休日の運動部について、生徒のニーズを踏まえて地域展開を遂行することができたため。					
(2) 今後の方向性	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			地域展開することで、生徒にとって持続可能な新たなスポーツ環境を整えることができたため。					
	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 									
		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 事業休止 ☐ 事業完了										
		休日文化部の地域展開についても令和8年度から実施できるように改革を進める。また、平日の部活動についても、可能な限り地域展開を実施していく。											

1 基本情報												
(1) 事業名	中学校英語検定料助成事業						(2) 担当課	教育総務課				
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進									
	施策の展開方向	4	新時代に活躍する人材の育成									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ヶ崎市教育プラン						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	英語力や学習意欲向上を図るため、実用英語技能検定(英検)を受験した中学生の保護者に検定料を補助します。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	・りゅうほー4月号及び市公式ホームページに補助制度の概要を掲載 ・市公式ホームページによくある問い合わせ内容と回答を掲載 ・龍ヶ崎市立小中学校に対し、保護者への申請の呼びかけを依頼し制度を周知 ・保護者アンケートを実施し、効果検証											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	補助金交付件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					440	431	440	403	350	361		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	3,886,000 円		2,514,000 円		2,621,000 円		円			
		事業費	2,405,000 円		2,434,000 円		2,295,000 円		円			
		人件費	1,481,000 円		80,000 円		326,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		52 円		34 円		35 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円			
		地方債	0 円		0 円		0 円		円			
		その他	0 円		0 円		0 円		円			
一般財源		3,886,000 円		2,514,000 円		2,621,000 円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			児童生徒の英語力及び学習意欲向上に向け、保護者からのニーズが高いため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☐ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☒ 効率的ではない			提出書類の確認に時間を要しているほか、学校長経由の申請の場合、学校にも事務の負担がかかっているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			12月支給者へのアンケートにて、合格率は67%、「学習意欲向上につながった」との回答が76%となっており、英語力および学習意欲向上に一定の効果が認められるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			経済的な負担を気にすることなく受験できる環境が整うことで、所得格差に伴う教育の格差は正につながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続		☐ 現状維持		☒ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見直し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定							
	☐ 廃止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止		☐ 事業休止 ☐ 事業完了							
	児童生徒1人につき年度内2回まで全額補助を継続していくとともに、保護者アンケートにより、事業の効果を検証し、令和9年度以降の事業のあり方を検討していく。											
←大 行政関与の必要性 小→												

1 基本情報																										
(1) 事業名	ライフデザイン形成事業						(2) 担当課	まちの魅力創造課・指導課																		
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり																							
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進																							
	施策の展開方向	4	新時代に活躍する人材の育成																							
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	「龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030」、第2次龍ヶ崎					(7) SDGsとの関連性																		
(6) 事業概要・目的	中学2年生を対象に、進学や就職だけでなく、結婚・出産・子育ても含めた将来の夢や目標を具体的に考えられる機会を提供します。						 																			
2 取組状況																										
(1) 取組内容	・プロポーザル方式による業者選定(5～7月) ・業者との契約(9月) ・事前アンケートの実施(2月) ・ライフデザインセミナー及び事後アンケート実施(2月) 1コマ50分×2コマ分(計100分)の演習型授業 - 対象:市内中学校2年生(中根台中学校、長山中学校の2校のクラスごとに実施)(2月)																									
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																
	ライフデザインを考えるきっかけとなった生徒の割合	成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績															
								90	57																	
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																	
	事業費等	総額	円	円		2,239,000 円		円																		
		事業費	円	円		1,100,000 円		円																		
		人件費	円	円		1,139,000 円		円																		
	市民1人当たりの費用		円	円		30 円		円																		
	財源内訳	国・県支出金	円	円		825,000 円		円																		
		地方債	円	円		0 円		円																		
		その他	円	円		0 円		円																		
一般財源		円	円		1,414,000 円		円																			
3 事業評価・分析																										
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等																		
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			中学生が自分自身の将来設計を具体的に考える機会の提供のほか、本市の魅力を再認識することでシビックプライドの醸成を図ることができるため。																		
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			民間事業者へ委託し、講師は専門的知見を有する人材を確保しており、民間のノウハウを活用して事業を実施しているため。																		
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			市内2校5クラスでの試行実施を通じ、生徒が進路や結婚、子育てを含めた人生設計を考える契機となり、一定の効果が認められたため。																		
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			本事業は、若者が将来の生活設計や働き方を主体的に考える機会を提供することから、「質の高い教育」及び「住み続けられるまちづくりを」の達成に寄与する取組であるため。																		
(2) 今後の方向性	☐ 継続	☐ 現状維持	☐ 方法改善	↑大 <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> ↓小 ←大 行政関与の必要性 小→							Ad	Bd	Cd	Dd	Ac	Bc	Cc	Dc	Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd								Dd															
	Ac	Bc	Cc								Dc															
	Ab	Bb	Cb								Db															
	Aa	Ba	Ca	Da																						
☒ 見直し	☒ 内容拡充	☐ 内容縮小																								
	☐ 外部委託	☐ 終期設定																								
☐ 廃止	☐ 事業統合	☐ 事業休止																								
	☐ 事業廃止	☐ 事業完了																								
令和7年度は市内2校5クラスで試行実施し、生徒が将来設計を考える契機として一定の効果が確認できた。 令和8年度は、アンケート結果等を踏まえて授業内容を改善し、市内全中学校(5校)17クラスへの展開を図っていく。																										

1 基本情報												
(1) 事業名	STEAM教育推進事業						(2) 担当課	指導課				
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進									
	施策の展開方向	4	新時代に活躍する人材の育成									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	第2次龍ヶ崎市教育プラン					(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	プログラミングやAIを活用しながら、自ら課題を見つけ、クリエイティブな発想で解決していくための教科横断的な学びとして、STEAM教育を実施します。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○モデル地域での探究型学習の先行実践 ・指導課に配置されているSTEAM教育推進指導員を拠点校(長山中)に派遣 ・プログラミングによるドローンの自律飛行訓練(中学2年) ・プログラミングによる映像演出とダンス表現を組み合わせた創造的学習(中学2年) ・「食品ロス」をテーマとした給食献立づくり(小学5年) ○「龍の子づくり学習カリキュラム」におけるSTEAM教育の位置付け ・「龍の子STEAM」における具体的題材の例示 ○ホームページ等での周知 ・市公式YouTubeチャンネルで授業の様子を動画配信											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	STEAM教育の授業時間数		活動	時間	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
									30	35		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	ドローンを活用したプログラミングの授業時間数		活動	時間	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
									15	16		
	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	円	円	7,537,000 円	円						
事業費		円	円	627,000 円	円							
人件費		円	円	6,910,000 円	円							
市民1人当たりの費用		円	円	101 円	円							
財源内訳	国・県支出金	円	円	0 円	円							
	地方債	円	円	0 円	円							
	その他	円	円	0 円	円							
	一般財源	円	円	7,537,000 円	円							
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等					
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		龍の子づくり学習カリキュラムの「龍の子STEAM」として具体的な題材を例示し、実践を積み重ねることは、質の高い教育を求める市民のニーズに応えるものであるため。					
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		指導課から推進指導員を派遣し、先行実践の成果を「龍の子STEAM」の具体的題材としてパッケージ化することで、各校がゼロから教材開発を行う負担を大幅に軽減しているため。					
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		推進指導員の配置や先行実践を通じ、探究型学習のモデルを提示できた。また、実践の様子を配信したことにより、STEAM教育の普及啓発に向けた基盤が構築されているため。					
(2) 今後の方向性	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		推進指導員による「教育の質の向上」に加え、ドローンやプログラミング等の「先端技術の活用」など具体的な実践項目がSDGsの複数のゴール達成と密接に関連しているため。					
	継続	現状維持	方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図							
	見直し	内容拡充	内容縮小									
	廃止	事業統合	事業休止									
令和8年度は「龍の子STEAM」の本格的な全市展開に向け、さらなる体制強化を図る。拠点校での先行実践から得られた知見を「実践レシピ集」として体系化し、各校の教員を対象とした研修を通じて、市内全域への普及を迅速に進めていく。あわせて、推進指導員による現場支援を継続・拡充し、どの学校においても高度で創造的な学びが展開される環境を整備することで、地域全体でこどもたちの探究心を育む教育活動を推進していく。												

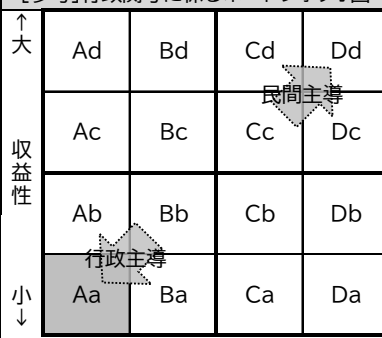
1 基本情報												
(1) 事業名	青少年リーダー育成推進事業						(2) 担当課	文化・生涯学習課				
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施策	3	若者世代の活躍支援と定住促進									
	施策の展開方向	1	青少年の健全育成									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ヶ崎市教育プラン						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	こどもたちに、非日常の生活文化に親しむ機会を提供することにより、自分や自分のまちと向き合い、新たな自己発見、探求を促すことで、次世代のリーダー育成につなげることを目指します。							 				
2 取組状況												
(1) 取組内容	・8月26日～29日の3泊4日で「放課後PLAYキャンプ野沢温泉村」を実施 (小学3年生～6年生の25名が参加) ・新しい自分を発見するためのプログラムを実施 (自然や食への関心、大切さを学ぶ活動、文化活動、決断力・行動力・意思決定力を身に付ける活動を展開) ・9月21日に事業実施後の親子振り返り会を実施 (自己肯定感の高まりを実証や、保護者のこどもに対する考え方の変化を実証)											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	参加者の満足度		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					70	100	80	94	95	94		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目／年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	3,335,000 円		4,691,000 円		4,860,000 円		円			
		事業費	1,075,000 円		2,053,000 円		2,177,000 円		円			
		人件費	2,260,000 円		2,638,000 円		2,683,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		44 円		63 円		65 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円			
		地方債	0 円		0 円		0 円		円			
		その他	0 円		0 円		2,177,000 円		円			
		一般財源	3,335,000 円		4,691,000 円		2,683,000 円		円			
	3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			非日常の生活や文化に親しむ機会を提供し、自分や自分のまちと向き合うことで、新たな自己発見や次世代のリーダー育成につながっていくため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			事業実施に当たっては、民間事業者のノウハウを活用した業務委託としたため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			令和6年度に参加した児童のリーダーシップや、初参加の児童も実施後に意識の変化が見られたほか、アンケートでも自分に対する新たな発見があったと答えた児童が多いため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			教育的プログラムの実施とグループ活動を行うことにより、質の高い教育の提供やパートナーシップの醸成につながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見直し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定		↑大 収益性 ↓小	Ad	Bd	Cd	Dd	
	☐ 廃止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止		☐ 事業休止 ☐ 事業完了			Ac	Bc	Cc	Dc	
	アンケートの結果から、事業の目的でもある新たな自分の発見や自己理解、リーダーシップ育成の面で、親子それぞれに成長の良い機会となっていることが確認できるため、引き続き民間事業者のノウハウを活用して、本市の次世代のリーダー育成に努めていく。							Ab	Bb	Cb	Db	
								Aa	Ba	Ca	Da	
							←大 行政関与の必要性 小→					

1 基本情報												
(1) 事業名	たつのこワクワクワーク事業						(2) 担当課	まちの魅力創造課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施 策	3	若者世代の活躍支援と定住促進									
	施策の展開方向	2	若者世代の活躍支援									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	龍ヶ崎市内の事業者等と連携し、子どもたち向けの職業体験イベントを開催することにより、本市へのシビックプライドの醸成や子どもたち(若者)の活躍促進に繋がります。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○事業計画の作成 ・夏休みに開催、実施事業者:20事業者で調整(5事業所は新規参加) ○事業の周知・募集 ・市公式LINE及び小学校保護者向けアプリ「スクリレ」等の周知のほか、こども関連施設及び事業所にチラシ・ポスター等の掲示 ○「たつのこワクワクワーク」の開催 ・夏休み(8月20日～31日)に、市内19事業者(うち、8事業所は新規参加)で職業体験イベントの実施(20事業者で調整していたが事業者の都合で実施出来なかったため「消防士のお仕事」に振替で実施)											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	職場体験スポット		活動	箇所	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					15	14	15	14	20	19		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	参加人数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					250	215	250	221	300	275		
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	6,065,000 円		6,470,000 円		7,182,000 円				円	
		事業費	3,026,000 円		3,513,000 円		4,499,000 円				円	
		人件費	3,039,000 円		2,957,000 円		2,683,000 円				円	
	市民1人当たりの費用		81 円		86 円		97 円				円	
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円				円	
		地方債	0 円		0 円		0 円				円	
		その他	0 円		3,498,000 円		4,498,000 円				円	
一般財源		6,065,000 円		2,972,000 円		2,684,000 円				円		
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			参加者へのアンケート調査においても満足度が高く、人口減少及び少子化が進行する中、本市へのシビックプライドの醸成に寄与する取組のため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☐ 効率的である ☒ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			民間事業者等に委託し、業務の効率化を図っているが、申込者数は毎年増加していることから職業体験スポット及び参加者数を拡大したことに伴い、事業費は増加傾向にあるため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			毎年申込数が多いことや、参加者の満足度も高いことから、本市へのシビックプライドの醸成及び魅力発見に寄与できる取組のため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			こどもたちが地域の多様な仕事に触れ、主体的に学ぶ機会を提供するための取組であるため。				
(2) 今後の方向性	☐ 継 続	☐ 現状維持	☐ 方法改善	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 								
	☒ 見 直 し	☒ 内容拡充	☐ 内容縮小									
	☐ 廃 止	☐ 外部委託	☐ 終期設定									
	☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止									
参加ニーズが高く、体験スポットや参加者数の拡大に伴い事業費は増加傾向にあるため、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用するなど、一般財源以外の財源を確保していく必要がある。あわせて、単発の職業体験イベントにとどまらず、地域全体で子育てや多様な働き方を応援する機運醸成につながるよう、関係事業との連携も視野に入れた一体的な事業展開へ見直しを行っていく。												

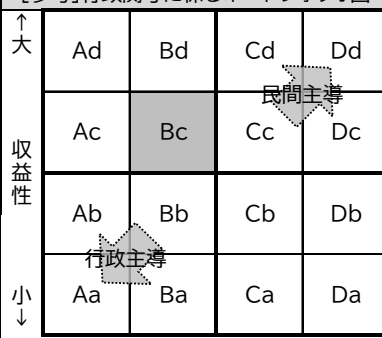
1 基本情報												
(1) 事業名		高校生探究活動支援事業						(2) 担当課		企画課		
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施策	3	若者世代の活躍支援と定住促進									
	施策の展開方向	2	若者世代の活躍支援									
(4) 新規・継続の別		新規		(5) 関連計画等				(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的		包括連携協定を締結した市内の4つの高等学校が取り組む探究活動等を支援することにより、高校生のまちづくりへの参画機会を創出し、まちへの愛着の醸成を図ります。						 				
2 取組状況												
(1) 取組内容		○各校の教育方針・目標に応じて実施している「総合的な探究の時間」のサポートを主に、高校生が取り組む探究活動を支援するため、次の取組を実施 ・市の政策、課題等に関する出前授業 ・市職員等との意見交換、ヒアリング機会の提供 ○地域課題の解決につながる活動を行う際に補助金を交付(2件) ・食べ残しの多い食材を使用した学校給食レシピの考案、日本プロ野球のイースタン・リーグ戦におけるこどもたちの缶バッチ製作体験イベントの実施										
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	支援に関わった市内の延べ課等数		活動	課等	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
							20	27	30	27		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
補助金交付件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
								7	2			
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	円		2,957,000 円		1,401,000 円		円			
		事業費	円		0 円		100,000 円		円			
		人件費	円		2,957,000 円		1,301,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		円		39 円		19 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	円		0 円		0 円		円			
		地方債	円		0 円		0 円		円			
		その他	円		0 円		0 円		円			
一般財源		円		2,957,000 円		1,401,000 円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準				自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。				☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		市職員による出前授業や意見交換を通じて地元の方々と関わることは、探究活動の深化や市への興味・愛着の醸成につながるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。				☐ 効率的である ☒ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		市の事業の紹介や高校生と地元の方々との橋渡しとなることは、行政としての役割といえるが、出前授業や意見交換などの実施手法に改善の余地があるため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。				☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない		各校に周知している実施要領に基づき事業の目的に沿った取組を行っているが、補助金の活用件数に課題があり、各校の実態にあわせた検討が必要のため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。				☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		学校の授業だけでは得られない情報に触れ、体験をすることは、探究活動の深化、ひいては質の高い教育の提供につながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続		☐ 現状維持		☒ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見直し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定		収益性 行政主導 民間主導	Ad	Bd	Cd	Dd	
	☐ 廃止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止		☐ 事業休止 ☐ 事業完了			Ac	Bc	Cc	Dc	
								Ab	Bb	Cb	Db	
								Aa	Ba	Ca	Da	
令和6年度から事業化を行い、企画課における出前授業のみならず、各課等の職員との意見交換会を開催するなど、連携を密に図っており、4校を対象に実施したアンケートにおいても、本取組について好評を得ている。令和7年度から創設した補助金については、より教育課程の実態にあわせた活用しやすい制度とするため、令和8年度は専門学科において実施されている「課題研究」に係る活動も補助金の対象としていく。												

1 基本情報											
(1) 事業名	ウェルカムチケット交付事業						(2) 担当課	まちの魅力創造課			
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり								
	施策	3	若者世代の活躍支援と定住促進								
	施策の展開方向	3	若者世代の定住促進								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	新たに市民になった方などを対象に、本市の居住環境の優位性の認知を図るため、市の公共施設等の優待チケットを配布します。										
2 取組状況											
(1) 取組内容	・ウェルカムチケットの交付(4月～) ・ウェルカムチケットの周知・PR(4月～) ・ウェルカムチケットの対象店舗の拡大に向け、民間事業者と協議(5月～) ※新たな対象店舗として2店が加入										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	チケットの配布者数	活動	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				1,950	2,149	3,670	4,036	4,220	4,183		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
チケットの使用枚数	成果	枚	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
			750	486	1,500	1,826	1,500	2,135			
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	2,435,000 円		1,959,000 円		1,707,000 円		円		
		事業費	487,000 円		1,000,000 円		1,056,000 円		円		
		人件費	1,948,000 円		959,000 円		651,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		32 円		26 円		23 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	0 円		0 円		0 円		円		
一般財源		2,435,000 円		1,959,000 円		1,707,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			本市は転入超過の傾向が続いており、居住環境の優位性の認知及び市内店舗の利用促進の観点から、ウェルカムチケットはその契機となる取組であるため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			転入届の受理時に市役所の窓口でウェルカムチケットを直接交付していることから、効率性及び迅速性が高いため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			ウェルカムチケットの利用に伴い、公共施設及び市内店舗の認知に寄与するところではあるが、利用可能な施設及び店舗が限定的であるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			公共施設及び市内店舗の利用促進を通じて、持続可能な地域づくりに資する取組であるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☐ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☒ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	新たに市民となった方が本市の地域資源に触れる契機として一定の効果が認められる一方で、利用可能な施設及び店舗が限定的であることから、更なる利用促進と魅力向上に向け、対象施設・対象店舗の拡充などについて検討していく。										
				行政関与の必要性							

1 基本情報																											
(1) 事業名	若者結婚新生活応援事業						(2) 担当課	まちの魅力創造課																			
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり																								
	施 策	3	若者世代の活躍支援と定住促進																								
	施策の展開方向	3	若者世代の定住促進																								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性																		
(6) 事業概要・目的	新婚生活をスタートする若者を経済的に支援し、若者の活躍支援や活力に満ちた元気なまちづくりを推進するため、夫婦いずれかが30歳未満で結婚2年以内の方に対し、最大10万円の補助金を交付します。							11 住み続けられるまちづくりを		17 人や国と共生する社会を築こう																	
2 取組状況																											
(1) 取組内容	- 夫婦いずれかが30歳未満の新婚世帯1組あたり10万円(基本額5万円+加算額5万円)の補助を実施 - 婚姻届提出時に、対象世帯へチラシを配布(随時) - 制度周知としてりゅうほー、市公式ホームページ及び市内店舗にポスター掲示(5月) - 市公式LINEで定期的な情報発信(4月、9月、1月) - 事業実施後にアンケートを実施(随時)																										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																	
	補助金交付件数	活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																
				150	48	70	79	70	72																		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																		
	事業費等	総 額	6,897,000 円		9,406,000 円		8,505,000 円		円																		
		事業費	4,793,000 円		7,887,000 円		7,123,000 円		円																		
		人件費	2,104,000 円		1,519,000 円		1,382,000 円		円																		
	市民1人当たりの費用		92 円		126 円		114 円		円																		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円																		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円																		
		その他	0 円		0 円		0 円		円																		
一般財源		6,897,000 円		9,406,000 円		8,505,000 円		円																			
3 事業評価・分析																											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等																			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			晩婚化の進行は、本市に限らず、全国的な課題の一つであり、若者の結婚に伴う新生活を経済的に支援することで、婚姻及び定住の促進を図れるため。																			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			申請者の手続負担の軽減と市の事務処理の効率化のため、令和7年度から申請書と請求書を一本化しているため。																			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			本制度は結婚を機に市内で新生活を始める若者の経済的負担を軽減しているため。																			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			本制度は新婚世帯への支援で若者の定住と持続可能な地域づくりを促す取組であるため。																			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図																				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定		↑ 大 収益性 小 ↓ <table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> ← 大 行政関与の必要性 小 →					Ad	Bd	Cd	Dd	Ac	Bc	Cc	Dc	Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd	Dd																							
	Ac	Bc	Cc	Dc																							
	Ab	Bb	Cb	Db																							
Aa	Ba	Ca	Da																								
☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止		☐ 事業休止 ☐ 事業完了																							
若者世代の婚姻及び定住促進を図るため、結婚に伴う新生活への経済的支援を引き続き実施するとともに、婚姻届提出時等の機会を捉えた制度周知を継続し、本制度の利用促進に努めていく。																											

1 基本情報												
(1) 事業名	若者・子育て世代賃貸住宅延長補助事業						(2) 担当課	まちの魅力創造課				
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施策	3	若者世代の活躍支援と定住促進									
	施策の展開方向	3	若者世代の定住促進									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	若者子育て世代の定住を促進するため、0～4歳の子がいる35歳未満の子育て世代が賃貸住宅の契約を更新及び市内の賃貸住宅間の転居をした際に補助をします。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	・0～4歳の子がいる夫婦のいずれかが35歳未満(ひとり親を含む)の世帯が、賃貸住宅を更新または市内の賃貸住宅間の転居をした場合最大7万円(基本額5万円+加算額2万円)の補助を実施 ・制度周知としてりゅうぽー、市公式ホームページ及びSNS、市内店舗にポスター掲示(5月) ・事業実施後にアンケートを実施(随時)											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	補助金交付件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
							50	42	65	34		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	円		5,122,000 円		4,615,000 円		円			
		事業費	円		2,964,000 円		2,420,000 円		円			
		人件費	円		2,158,000 円		2,195,000 円		円			
財源内訳	市民1人当たりの費用		円		68 円		62 円		円			
	国・県支出金	地方債	円		0 円		0 円		円			
		その他	円		0 円		0 円		円			
		一般財源	円		5,122,000 円		4,615,000 円		円			
				円		5,122,000 円		4,615,000 円		円		
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			結婚から子育てまで切れ目なく支援し、若者・子育て世代の居住継続を後押しすることで、小学校入学前の転出抑制と定住促進を図る取組であるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			補助額を賃貸の更新料相当分に設定することで支援効果と財政負担の均衡に配慮して制度設計を行い実施しているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			本事業は賃貸更新や市内転居を補助し、若者の居住継続を後押ししており、生活基盤の安定を通じて将来的な定住や住宅取得を促す取組であるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			若年世帯の居住継続を支援し、将来的な定住及び住宅取得につなげる取組は持続可能な地域社会の形成に資する取組であるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 								
	令和6年度から実施した事業であり、周知などさらなる工夫が必要となる点もあるが、ライフステージに応じた重層的な支援として、賃貸住宅の更新費用を支援することで、小学校前の世帯に切れ目ない支援を行い、定住促進につなげていく。											

1 基本情報											
(1) 事業名	若者婚活支援事業						(2) 担当課	まちの魅力創造課			
(3) 施策の体系	政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり								
	施策	3	若者世代の活躍支援と定住促進								
	施策の展開方向	3	若者世代の定住促進								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	少子化の一因である未婚化や晩婚化への対応を図るため、婚活相談会の開催や、恋活パーティーの開催のほか、マッチングアプリを活用した出会いの場の創出などの婚活支援事業を実施します。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○若者世代の出会いの場の創出 ・民間企業が管理、運営するマッチングアプリの利用支援事業の開始(令和7年6月) ・結婚式場アルシェを活用した、恋活パーティーの開催(令和8年2月15日) ・出会いから交際、結婚までつながるコミュニケーションやファッションの知識をつけるセミナーの開催(オンラインセミナー:令和7年10月16日、オフラインセミナー:令和7年12月6日) ○婚活相談会の開催 ・マリッジサポーターと連携した婚活相談会の開催(5回) ○いばらき出会いサポートセンターとの連携 ・いばらき出会いサポートセンター入会登録料の助成(6名)										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	マッチングアプリの利用コード配布件数	活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
								100	99		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	恋活セミナー及びパーティーの開催回数	活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				2	2	2	2	3	3		
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	円	円		3,477,000 円		円			
		事業費	円	円		1,282,000 円		円			
		人件費	円	円		2,195,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		円	円		47 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	円	円		772,000 円		円			
		地方債	円	円		0 円		円			
		その他	円	円		0 円		円			
一般財源		円	円		2,705,000 円		円				
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			人口減少が続く中で、少子化の要因の一つである未婚・晩婚化への対策として、結婚を希望する人への支援や出会いの場の創出を図る事業であるため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			登録者数が多い民間事業者のマッチングアプリを利用支援を行うことで、若者の出会いの場を創出しているため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			マッチングアプリ利用支援やセミナー、パーティー、相談会を組み合わせ、多様な出会いの機会を提供しているため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			若者の出会いを支援し将来的な結婚・子育てにつなげる取組であり、持続可能な地域社会の形成に資する取組であるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	若者の出会いを後押しする取組として継続して実施し、マッチングアプリの利用状況やセミナー・パーティー参加者の反応、相談会の実績等を検証しながら、より実効性の高い制度運用と事業内容の充実を図っていく。										
			←大 行政関与の必要性 小→								

1 基本情報													
(1) 事業名		事業承継支援事業						(2) 担当課		商工観光課			
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり										
	施策	1	地域経済の活性化										
	施策の展開方向	1	商工業・サービス業の振興と中小企業への支援										
(4) 新規・継続の別		継続		(5) 関連計画等				龍ヶ崎市中心小企業・小規模企業振興基本計画				(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的		経営者の高齢化や後継者不足が進行し、休廃業の増加が懸念されていることから、国の機関や商工会と連携し、事業承継を支援する。						 					
2 取組状況													
(1) 取組内容		・支援策の先進事例調査、研究 ・課題把握やニーズ分析のためのアンケート調査の実施(回収数:240件/1,437件) ・支援策の方針をとりまとめ、効率的な支援策の制度化 ・専門機関による個別相談会の開催(相談会参加者:1件) ・市公式ホームページ及びSNSで事業を周知											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	アンケート調査回収件数		成果	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
									300	240			
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
事業承継個別相談会参加者数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
								5	1				
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	事業費等	総額	円		円		3,512,000 円		円				
		事業費	円		円		179,000 円		円				
		人件費	円		円		3,333,000 円		円				
	市民1人当たりの費用		円		円		47 円		円				
	財源内訳	国・県支出金	円		円		0 円		円				
		地方債	円		円		0 円		円				
		その他	円		円		5,000 円		円				
一般財源		円		円		3,507,000 円		円					
3 事業評価・分析													
(1) 事業評価	評価項目	評価基準				自己評価		判断理由等					
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。				☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		経営者の高齢化が進展する中で、地域を支える事業者の承継への支援を行うことで、市内事業者の休廃業を防ぐ取組であるため。					
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。				☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		経営者、従業員が事業や生活の拠点を置く自治体が、地域の実情に即した支援体制を構築し、他の支援機関と連携して支援にあたっているため。					
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。				☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		先進事例を調査した上で、地域の課題やニーズを把握し、必要な支援策を検討して事業に取り組んでいるため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。				☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		地域経済の安定や発展、雇用の維持、地域の魅力向上など、多岐にわたる有効性を持っており、地域の持続可能な発展につながるため。					
(2) 今後の方向性	☐ 継続		☐ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図						
	☒ 見直し		☒ 内容拡充		☐ 内容縮小								
	☐ 廃止		☐ 事業統合		☐ 事業休止								
	☐ 事業廃止		☐ 事業完了										
	経営者の高齢化が進む中で、地域経済の活性化、地域機能の維持に向けて事業者の廃業を抑止することが必要であることから、引き続き関係機関と連携し、支援に取り組んでいくとともに、令和8年度には後継者の育成支援として龍ヶ崎市バトン承継支援事業補助金の運用を開始する。												

1 基本情報												
(1) 事業名	畑作農業ステップアップ支援事業						(2) 担当課	農業政策課				
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり									
	施策	1	地域経済の活性化									
	施策の展開方向	2	農業の振興									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	農業経営の発展を目指す畑作農業者の支援を行い、安定した生産体制を構築することで本市の基幹産業である農業の振興を図ります。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○龍ヶ崎市畑作農業ステップアップ支援事業の実施 ・事業活用者数は14件 ○事業の周知 ・市公式ホームページ、窓口及びたつのこ産直市場でのチラシの配布											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	補助金交付件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					10	7	7	8	8	14		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目／年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	4,943,000 円		5,117,000 円		4,281,000 円		円			
		事業費	3,852,000 円		3,918,000 円		3,874,000 円		円			
		人件費	1,091,000 円		1,199,000 円		407,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		66 円		68 円		58 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円			
		地方債	0 円		0 円		0 円		円			
		その他	0 円		0 円		0 円		円			
一般財源		4,943,000 円		5,117,000 円		4,281,000 円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			物価高騰の影響により農業用機械や資材が高騰しており、農業への参入及び規模拡大に取り組む意欲ある農業者からの申請も多く、ニーズが高いため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			当該事業は農業者が取り組む事業に対して補助金を交付する支援策であり、公益性が高いため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			事業を活用している農業者においては、規模拡大や販路拡大など経営の発展につながっているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			農業経営の継続及び発展に結びつく事業であるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	↑大 ↓小 ←大 →小 Ad Bd Cd Dd Ac Bc Cc Dc Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da 民間主導 行政主導								
	当該事業は、施行から長い年月が経過していることから、令和8年度に効果検証を実施し、現在の農業者の課題や実情に応じた支援内容となるよう、令和9年度以降の事業内容について検討を行っていく。											

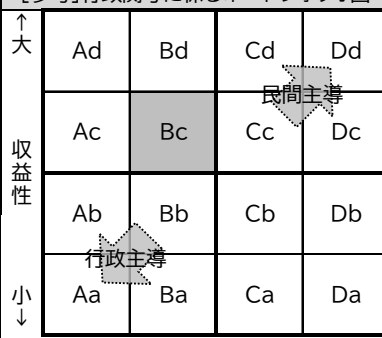
1 基本情報											
(1) 事業名	新規就農者経営支援事業						(2) 担当課	農業政策課			
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり								
	施策	1	地域経済の活性化								
	施策の展開方向	2	農業の振興								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	農業従事者の確保・自立を促進し、安定した生産構造の構築により、農業の振興を図ります。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付【10/10国補事業】 ・交付件数1件、交付額120万円 ○新規就農者支援事業補助金【市単独事業】 ・交付件数2件、交付額180万円(認定農業者90万円×2名) ○事業の周知 ・市公式ホームページや県ホームページ「ReBARAKI」への掲載 ・就農相談を実施(随時)										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	新規就農者支援事業補助金交付件数	活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				2	2	2	2	2			
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	4,218,000 円		3,560,000 円		3,570,000 円		円		
		事業費	3,750,000 円		3,000,000 円		3,000,000 円		円		
		人件費	468,000 円		560,000 円		570,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		56 円		48 円		48 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	2,250,000 円		1,200,000 円		1,200,000 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	0 円		0 円		0 円		円		
一般財源		1,968,000 円		2,360,000 円		2,370,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			新規就農者が経営を安定させるには、相当程度の期間を要すると思料され、本事業は、自立促進のために就農初期の支援や安定経営につながることを期待されるため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			行政の許認可が必要な補助事業であることから市が事業主体となり、県や農業改良普及センター等と連携して実施しているため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			就農初期段階の農業者を支援し、安定経営につなげることで、農業者の自立促進、基幹産業の振興を図ることができるため。			
(2) 今後の方向性	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			農業者の自立した安定経営を図ることにより仕事の幅を広げ、就業の充実感、農業の振興や経済成長に寄与することは、働きがいや住み続けられるまちづくりにつながるため。			
	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図							
				大 ↑ 収益性 ↓ 小	Ad	Bd	Cd	Dd	民間主導 ↓ 行政主導	大 ← 行政関与の必要性 → 小	
					Ac	Bc	Cc	Dc			
新規就農者支援事業については、長期的な視点により、担い手不足や農業従事者の高齢化を解消するため、今後も継続していく。											

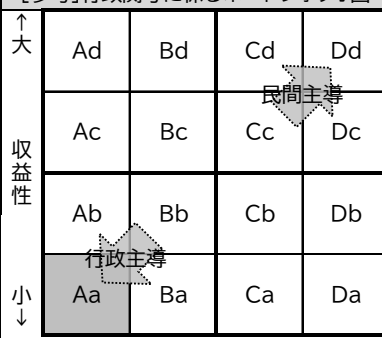
1 基本情報											
(1) 事業名	スマート農業支援事業						(2) 担当課	農業政策課			
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり								
	施策	1	地域経済の活性化								
	施策の展開方向	2	農業の振興								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	農業の発展を図る技術のひとつとしてスマート農業が期待されている中、スマート農業の推進を図ることで、省力化や品質の向上など、農業経営の改善を図り儲かる農業の発展に努めます。										
2 取組状況											
(1) 取組内容	○龍ヶ崎市スマート農業導入加速化支援事業の実施 ・事業活用者数は11件 ○事業の周知 ・市公式ホームページ、窓口及びたつのこ産直市場でのチラシの配布										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	補助金交付件数	活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
						40	23	25	11		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	円	3,366,000 円		1,379,000 円		円			
		事業費	円	2,167,000 円		972,000 円		円			
		人件費	円	1,199,000 円		407,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		円	45 円		19 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	円	0 円		0 円		円			
		地方債	円	0 円		0 円		円			
		その他	円	2,166,000 円		0 円		円			
一般財源		円	1,200,000 円		1,379,000 円		円				
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☐ 必要がある ☒ 概ね必要がある ☐ 必要ない		物価高騰によりコストが上昇しており農業経営に大きな影響を与えていることから、スマート農業技術を導入することでコストの低減が期待できるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☐ 効率的である ☒ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		当該事業は農業者が取り組む事業に対して補助金を交付する支援策であり、公益性が高いため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない		一定の活用者がいるため概ね適正であると考えているが、事業を活用していない農業者も多数いるため、周知方法や支援内容を改めて検討する必要もあると認識しているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		継続して事業に取り組む農業者がいることや規模拡大や新技術の導入などにより農業経営の発展が図られているため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☐ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☒ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	当市における農業は、担い手や労働者不足、コストの増大など様々な課題があり、対応策も日々変化していることから、当該事業については、令和8年度中に周知方法の改善に加えて、事業そのものの効果検証を実施し、令和9年度以降の事業内容について検討を行っていく。										

1 基本情報												
(1) 事業名		病害虫防除対策事業						(2) 担当課		農業政策課		
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり									
	施策	1	地域経済の活性化									
	施策の展開方向	2	農業の振興									
(4) 新規・継続の別		新規		(5) 関連計画等				(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的		病害虫の拡大防止の取組を行う農業者を支援し、農業被害の防止、生産基盤の維持を図ります。						 				
2 取組状況												
(1) 取組内容		○事業補助金【市単独事業】 ・交付件数2件、交付額112,000円 ○事業の周知 ・市公式ホームページや農業政策課LINEへの掲載 ・ジャンボタニシ被害確認地域(川原代地区の一部)へ事業案内文の送付 ・農業委員会総会等農業者が集まる場で事業案内										
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	補助金交付件数		成果	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
									5	2		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	円		円		682,000 円		円			
		事業費	円		円		112,000 円		円			
		人件費	円		円		570,000 円		円			
財源内訳	市民1人当たりの費用		円		円		9 円		円			
	国・県支出金	地方債	円		円		0 円		円			
		その他	円		円		112,000 円		円			
		一般財源	円		円		570,000 円		円			
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準				自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。				☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		一体的に行う適正な病害虫防除は、その農地での農業経営を継続可能にし、農地としての機能の維持につながるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。				☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		防除対策の費用対効果を把握し、農家や関係機関団体等の連携を図ることにより効率的な対策を検討できるため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。				☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない		新規事業ということもあり、当初の想定より活用者が少ない状況であり、周知等の見直しによる活用率の向上を図ることが必要である。				
(2) 今後の方向性	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。				☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		防除体制を強化することは、地域の農業ブランドを守り、農家の経営安定を通じて地域経済を支えるインフラ整備の一環と言えるため。				
	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☐ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託	☒ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 								
		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 事業休止 ☐ 事業完了									
		書類作成がネックとなっている農業者に対する書類作成サポートの強化を実施するほか、病害虫防除対策の効果を訴えるなど、従来の配布チラシから訴求力を高めた内容へ見直しを行い、周知手法の改善を図っていく。また、補助事業を活用した農家にヒアリングを実施し、改善点等を把握するほか、技術の進展による効果的かつ効率的な防除対策についての情報把握を行い、令和9年度以降の事業の継続の可否について検討を進めていく。										

1 基本情報																											
(1) 事業名	企業立地促進奨励事業						(2) 担当課	商工観光課																			
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり																								
	施策	1	地域経済の活性化																								
	施策の展開方向	3	企業誘致の推進																								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市中心小企業・小規模企業振興基本計画						(7) SDGsとの関連性																		
(6) 事業概要・目的	本市における企業の立地を促進するため、市内において新たに事業を行う企業や増設する既存企業に対し、必要な奨励金を交付することにより、産業の振興及び雇用の拡大を図ります。						 																				
2 取組状況																											
(1) 取組内容	・企業立地奨励金の交付(交付件数:6件、雇用人数:215人) ・市内企業に対し、課題、ニーズを図るための動向調査実施(回答数:19社/34社) ・市公式ホームページにより事業を周知																										
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																
	企業立地奨励金交付件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績															
					8	3	8	4	7	6																	
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績															
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																		
	事業費等	総額	11,436,000 円		8,884,000 円		29,965,000 円		円																		
		事業費	8,864,000 円		6,246,000 円		27,932,000 円		円																		
		人件費	2,572,000 円		2,638,000 円		2,033,000 円		円																		
	市民1人当たりの費用		152 円		119 円		403 円		円																		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円																		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円																		
		その他	8,564,000 円		0 円		0 円		円																		
一般財源		2,872,000 円		8,884,000 円		29,965,000 円		円																			
3 事業評価・分析																											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等																			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			企業立地を促進することは、本市における産業の振興及び雇用の拡大につながるため。																			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			市が事業主体となり、手続等を通して、企業の現状やニーズを把握する機会として活用しているため。																			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			奨励金により、企業立地を促進することは、雇用の拡大や地域経済の活性化につながるため。																			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			企業立地を促進することは、地域の産業の発展を促進し、地域経済の活性化が期待され、雇用の創出や地域の経済基盤の強化につながるため。																			
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	↑大 ↓小 ←大 →小 行政関与の必要性																							
				[参考]行政関与に係るポートフォリオ図																							
				<table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table>								Ad	Bd	Cd	Dd	Ac	Bc	Cc	Dc	Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd	Dd																							
	Ac	Bc	Cc	Dc																							
Ab	Bb	Cb	Db																								
Aa	Ba	Ca	Da																								
			民間主導 行政主導																								
			企業の立地は地域経済の発展に直結するものであり、他地域との競争が激化する中で、奨励金を通じて企業に対する魅力を高めることが必要であるため、地域経済の活性化に向けて、奨励金制度を効果的に活用していく。																								

1 基本情報											
(1) 事業名	保育士等支援事業					(2) 担当課	保育課				
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり								
	施策	2	多様な働き方と働く場の創出								
	施策の展開方向	1	雇用の場の確保と地元就職の促進								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市第3期子ども・子育て支援事業計画					(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	保育士等の資格取得に要する修学資金貸付(就労要件により免除制度あり)や市内の保育所等に就労する保育士等への家賃補助を行い、保育の人材確保に努めます。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○修学資金貸付け制度の運用 ・令和5年度からの継続貸付者1名、令和6年度からの継続貸付者1名、令和7年度からの新規貸付者3名への貸付の実施 ○保育士等家賃補助制度の運用 ・16名への家賃補助を実施(うち市内在住8名) ○保育士等合同就職説明会の開催 ・いばらき保育人材バンクと連携し、市外を含む保育所等との合同就職説明会を開催 ・来場した14名に対し、各保育所等における求人情報の提供										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	修学資金貸付人数	活動	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				9	6	9	5	9	5		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
保育士等合同就職説明会参加者数	成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
			12	7	12	5	12	14			
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	7,661,000 円		7,762,000 円		6,918,000 円		円		
		事業費	6,725,000 円		6,803,000 円		6,592,000 円		円		
		人件費	936,000 円		959,000 円		326,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		102 円		104 円		93 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	0 円		0 円		0 円		円		
一般財源		7,661,000 円		7,762,000 円		6,918,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		深刻な保育人材不足の中、市独自の施策による保育人材の確保が急務となっているため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		公私の区分や学校の種別を問わない定額の貸与や家賃補助を実施するためには、市が事業主体となることが妥当であるため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		制度の拡充を図りながら今後も施策を展開することで、保育人材の確保につながり、保育士不足の解消に貢献しているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		修学資金貸付けや家賃補助での就労支援は、働きがいや住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	現状実施している施策は、市内保育所等に勤務する人材確保の一助となっている。引き続き本事業の実施により、保育人材の確保、保育環境の充実、ひいては住み続けたいと思われるまちづくりに努めていく。			行政関与の必要性: 大 ← 小 民間主導: 大 ← 小							

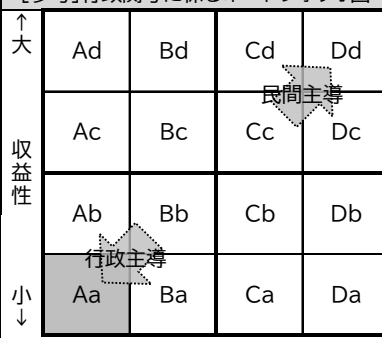
1 基本情報											
(1) 事業名	創業支援事業						(2) 担当課	商工観光課			
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり								
	施策	2	多様な働き方と働く場の創出								
	施策の展開方向	2	創業・起業への支援								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	創業支援等事業計画、龍ヶ崎市中小企業・小規模企業					(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	起業・創業を推進することにより、地域経済の活性化が図られることから、創業希望者や創業に興味のある方に対する講座等を実施し、創業機運の醸成、起業・創業の促進を図ります。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○創業支援等事業計画に基づく起業・創業支援 ・創業者のPRやテストマーケティング、創業者間の交流を目的としたイベントを開催 ・「龍ヶ崎STEP UPフェス」開催日:2月7日 出展者:20者) ・対象者を女性に限定した「女性の創業スクール」を開催(開催日:7月10日 参加者:22名) ・基礎知識の習得を目的に「創業スクール」を計6回開催(開催日:9月12日(プレ開催)、9月19日、9月26日、10月3日、10月10日、10月24日 参加者:19名のうち、修了者16名) ・龍ヶ崎起業家情報誌「Match-46」を2回発行(発行月:7月、2月) ・創業時の財政的支援として、創業促進事業補助金を16件(第1年度12件、第2年度3件、第3年度1件)交付										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	創業スクールの開催回数	活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				6	6	6	6	6			
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
創業促進補助金交付件数	活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
			21	14	11	11	13	16			
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	15,593,000 円		13,610,000 円		16,534,000 円		円		
		事業費	12,086,000 円		10,013,000 円		12,875,000 円		円		
		人件費	3,507,000 円		3,597,000 円		3,659,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		207 円		182 円		223 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	6,469,000 円		0 円		0 円		円		
一般財源		9,124,000 円		13,610,000 円		16,534,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			新たなビジネスの立ち上げを支援することで、地域経済の活性化、雇用創出、地域の課題解決や産業の多様化を促進し、持続可能な発展につながるため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			商工会と連携、役割分担することにより、創業支援を行っているため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			基礎知識の習得や財政的支援等創業者の支援や交流を促進し、創業及び事業の継続に寄与しているため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			創業支援は、地域経済の活性化や雇用創出を促進し、経済成長につながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	創業支援については、創業スクールの開催により創業に必要な知識の習得を支援するとともに、創業促進補助金により資金面での支援を行っている。引き続き、これらの支援策を実施し、地域経済の活性化と雇用創出につなげていく。										
	行政関与の必要性										
	行政関与の必要性										
	行政関与の必要性										

1 基本情報											
(1) 事業名	観光PRイベント等開催事業						(2) 担当課	商工観光課			
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり								
	施策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進								
	施策の展開方向	1	観光・にぎわいづくりの推進								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	関係機関と連携し、本市の観光資源を活用したイベントを開催することにより、交流・関係人口の増加を図ります。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○観光資源を活用したイベントの開催 ・とんび風あげ大会(開催日:5月5日) ・駅前イルミネーション(実施場所:龍ヶ崎市駅、竜ヶ崎駅 実施期間:11月3日～2月28日) ・龍ヶ崎文化財巡りデジタルスタンプラリー(実施期間:11月17日～1月30日) ・桜まつり/RYUとびあ音頭コンテスト(開催:3月28日) ○観光PRの実施 ・市内外で開催されたイベント等において、観光ガイドマップやコロッセマップ等を配布し、観光PRを実施。 ・インスタグラムを活用し、観光アンバサダーによるイベントの情報発信を実施。										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	PRを実施したイベント等の件数	活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				15	25	28	76	80	56		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	9,488,000 円		9,046,000 円		8,714,000 円		円		
		事業費	4,345,000 円		5,130,000 円		5,381,000 円		円		
		人件費	5,143,000 円		3,916,000 円		3,333,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		126 円		121 円		117 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	4,344,000 円		0 円		0 円		円		
一般財源		5,144,000 円		9,046,000 円		8,714,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			市内外で開催されるイベントに参加し、観光PRを行うとともに、SNSを活用し、本市の魅力を広く発信することで、交流人口の増加やにぎわい創出に資する取組であるため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			SNSを活用することにより、効果的にPRを行い経費の抑制を図ったため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			イベントの開催や参加によるPRに加え、SNSを活用した情報発信を行うことで、本市の知名度を高め、交流人口の増加やにぎわい創出に寄与するため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			イベントを開催・参加することにより、交流人口の増加やにぎわいの創出につながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	観光資源を活用した観光PRイベントの開催は、交流人口の増加やにぎわい創出につながる取組である。今後も関係機関と連携しながら、より魅力的なイベントを企画・開催し、本市のさらなる知名度及び認知度向上を目指していく。			↑大	Ad	Bd	Cd	Dd	行政主導 民間主導		
				Ac	Bc	Cc	Dc				
				Ab	Bb	Cb	Db				
				Aa	Ba	Ca	Da				
			←大	行政関与の必要性				小→			

1 基本情報																											
(1) 事業名	地域資源活用事業						(2) 担当課	商工観光課																			
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり																								
	施策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進																								
	施策の展開方向	1	観光・にぎわいづくりの推進																								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性																		
(6) 事業概要・目的	本市の観光資源である「龍ヶ崎コロッセ」を活用したイベントを開催し、認知度を高めるとともに、にぎわいを創出し交流人口の増加を図ります。																										
2 取組状況																											
(1) 取組内容	○龍ヶ崎市商工会やコロッセクラブ龍ヶ崎などの関係機関による実行委員会を設立し、ご当地コロッセ横丁と産業祭いがっぺ市を同時開催 ・日時:11月23日(日)10時～15時 ・会場:市役所駐車場 ・来場者数:17,000人 ・出店舗数:コロッセ店12店舗、その他飲食店・事業PR等73店舗																										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																	
	出店イベント件数(市外)	成果	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																
				5	9	8	21	13	12																		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																	
	イベント来場者数	成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																
				25,000	16,000	30,000	20,000	20,000	17,000																		
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																		
	事業費等	総額	3,229,000 円		5,743,000 円		4,298,000 円		円																		
		事業費	813,000 円		3,105,000 円		1,290,000 円		円																		
		人件費	2,416,000 円		2,638,000 円		3,008,000 円		円																		
	市民1人当たりの費用		43 円		77 円		58 円		円																		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円																		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円																		
		その他	0 円		0 円		0 円		円																		
一般財源		3,229,000 円		5,743,000 円		4,298,000 円		円																			
3 事業評価・分析																											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等																			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			本市を代表する地域資源である「龍ヶ崎コロッセ」を活用したイベント開催は、交流人口の増加やにぎわい創出につながるため。																			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			龍ヶ崎市商工会をはじめ、コロッセクラブ龍ヶ崎、関係機関と連携し、役割分担しながら企画・運営を行っているため。																			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			地域資源を活用したイベントの開催は、本市の認知度を高め、まちに活気を呼び込む取組であるため。																			
(2) 今後の方向性	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			地域資源である龍ヶ崎コロッセと地元販売店舗への愛着やシビックプライドの醸成、定住意欲の増進が期待され、住み続けられるまちづくりにつながるため。																			
	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	↑大 <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> ↓小								Ad	Bd	Cd	Dd	Ac	Bc	Cc	Dc	Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
				Ad	Bd	Cd	Dd																				
				Ac	Bc	Cc	Dc																				
Ab	Bb	Cb	Db																								
Aa	Ba	Ca	Da																								
←大 行政関与の必要性 小→																											
本市の観光資源である「龍ヶ崎コロッセ」を活用したイベント開催は、交流人口の増加やまちのにぎわい創出につなげるために有効であることから、今後も継続的に取り組んでいく。																											

1 基本情報											
(1) 事業名	伝統芸能伝承事業						(2) 担当課	商工観光課			
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり								
	施策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進								
	施策の展開方向	1	観光・にぎわいづくりの推進								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性	 	
(6) 事業概要・目的	伝統芸能の保存・伝承を支援し、本市の伝統芸能をPRすることで、にぎわいの創出を図ります。										
2 取組状況											
(1) 取組内容	・国選択・県指定無形民俗文化財「撞舞」の支援・周知の実施 ・市内外で開催するイベント等での周知PRを実施 ・オリジナルPRグッズの販売										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	来場者数	成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				5,300	8,000	8,500	8,500	9,000	8,500		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目／年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	5,507,000 円		6,787,000 円		5,142,000 円		円		
		事業費	2,312,000 円		3,510,000 円		2,784,000 円		円		
		人件費	3,195,000 円		3,277,000 円		2,358,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		73 円		91 円		69 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	1,510,000 円		1,915,000 円		1,855,000 円		円		
一般財源		3,997,000 円		4,872,000 円		3,287,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			本市を代表する伝統芸能「撞舞」は、国選択・県指定無形民俗文化財に登録されており、貴重な観光資源であるため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			伝統芸能であるため効率性ばかりを追求できない中、オリジナルPRグッズを開発・販売し、市交付金や協賛金だけに頼らない「自助努力」を行っているため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			市内外で開催するイベント等だけでなく、様々なマスメディアにおいても周知PRを行い、本市のにぎわい創出につながったため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			市内小学校の「総合学習」や中学校の「探究活動」において、概要や歴史の説明、インタビューなどを行っており、質の高い教育の提供につながっているため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	本市の貴重な観光資源であり、交流人口の増加やにぎわい創出を促進できる事業である。今後も保存・伝承していくため撞舞保存会への支援・協力を行うとともに、市交付金や協賛金だけに頼らない「自助努力」を行いながら継続的に取り組んでいく。										

1 基本情報												
(1) 事業名	まちなか再生推進事業						(2) 担当課	商工観光課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり									
	施 策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進									
	施策の展開方向	1	観光・にぎわいづくりの推進									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市まちなか再生プラン						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	市民や地域の団体等と本市の魅力を活かした取組を共に考え、地域での取組を後押ししていくことにより、まちなか再生を起点とした地域活性化を目指します。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○まちなか再生ワークショップの開催 ・優先プロジェクトの検討 ・プロジェクト開催に向けた課題の整理 ・開催日時の決定 ・開催プロジェクトの決定											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	開催回数		活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
							3	6	3	4		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	優先プロジェクトの実施件数		成果	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
									1	0		
	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	円		2,614,000 円		1,436,000 円		円			
事業費		円		296,000 円		297,000 円		円				
財源内訳	人件費	円		2,318,000 円		1,139,000 円		円				
	市民1人当たりの費用	円		35 円		19 円		円				
	国・県支出金	地 方 債	円		0 円		0 円		円			
		そ の 他	円		0 円		0 円		円			
		一 般 財 源	円		2,614,000 円		1,436,000 円		円			
項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準				自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。				☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		市民自ら意見やアイデアを出し合い地域課題を共有することにより、求められる施策や催しを検討することができるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。				☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		地域の特性やニーズを把握し、市民や関係団体等との接点を持つことで効果的な施策を検討することができるため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。				☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		活発な意見交換が行われている。市民等が当事者意識を持って開催するための取組が設定されているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。				☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		まちなか再生についての施策を検討し、実現に向けて協議を重ねていくことは、将来的な雇用の創出や住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継 続	☒ 現状維持	☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図							
	☐ 見 直 し	☐ 内容拡充	☐ 内容縮小		↑大 収益性 ↓小	Ad	Bd	Cd	Dd			
		☐ 外部委託	☐ 終期設定			Ac	Bc	Cc	Dc			
	☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止			Ab	Bb	Cb	Db			
		☐ 事業廃止	☐ 事業完了			Aa	Ba	Ca	Da			
令和7年度決定したプロジェクトの実施に向けて、フォローアップを行っていく。また、プロジェクト終了後は、そのフィードバックを行い、自走に向けた議論を進めていく。				←大 行政関与の必要性 小→								

1 基本情報											
(1) 事業名	牛久沼活用事業						(2) 担当課	まちの魅力創造課			
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり								
	施策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進								
	施策の展開方向	2	交流の拠点としての牛久沼の有効活用								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	交流人口の増加に資する取組を展開し、牛久沼の魅力を高め、交流拠点としての活用を図ります。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○牛久沼活用市民会議 ・牛久沼東岸市有地等の利活用に関する提言書の取りまとめ ・牛久沼活用に関するLINEアンケートの実施 ・提言書とアンケート結果を反映し「牛久沼東岸市有地の整備方針」を策定 ○牛久沼活用推進協議会 ・幹事会において、牛久沼ルール＆マナー(案)の策定 ・3月1日、同協議会を中心に「牛久沼クリーン大作戦」を開催 ○牛久沼活用試行事業補助金活用事業 ・3月1日、NPO法人クラブ・ドラゴンズが「牛久沼クリーン大作戦プロギング大会」を開催										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	牛久沼を活用したイベント開催回数	活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				2	2	2	1	2	2		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
関係団体等との意見交換会開催回数	活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
			3	5	3	8	3	7			
(3) コスト情報	項目／年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	8,176,000 円		11,208,000 円		11,054,000 円		円		
		事業費	306,000 円		2,337,000 円		323,000 円		円		
		人件費	7,870,000 円		8,871,000 円		10,731,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		109 円		150 円		149 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	0 円		0 円		0 円		円		
一般財源		8,176,000 円		11,208,000 円		11,054,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			市民アンケート等において、牛久沼の夕陽や自然環境を活かした取組を望む声が多く寄せられており、牛久沼に対する市民の関心は大きいと考えられるため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			牛久沼の環境保全、利活用については、市が主体となり単独ではなく、周辺自治体や県、関係団体などと連携して行っているため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			自然、景観を活かした取組は、市民の憩いの場としてはもちろんのこと、市外からも多くの来訪者が期待され、交流人口の増加につながるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			観光・交流拠点としての利活用は、レジャー産業進出による経済成長や認知度向上によるシビックプライドの醸成が期待され、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	牛久沼活用推進協議会において、牛久沼ルール＆マナーを制定し、安全かつ多くの方が利用しやすい環境を整えていく。また、牛久沼の夕陽に代表される美しい景観を楽しんでいただけるよう、牛久沼東岸市有地の整備方針に基づき、計画的な整備を進めていく。										

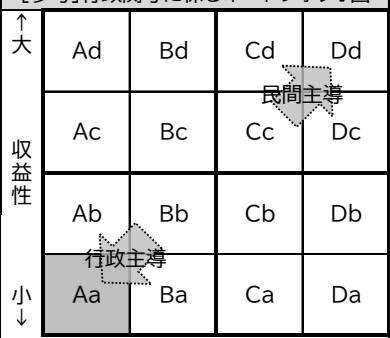
1 基本情報											
(1) 事業名	流通経済大学連携事業(龍・流連携)					(2) 担当課	まちの魅力創造課				
(3) 施策の体系	政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり								
	施策	4	流通経済大学との連携の推進								
	施策の展開方向	1	龍・流連携事業の推進								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	本市の財産の一つでもある流通経済大学との連携により、教育・文化・スポーツなど、様々な分野の事業を展開し、「大学のあるまち」を築いていくことで、地域の活性化を図ります。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○市内小中学校学生派遣事業(実施校:小学校10校、中学校5校、参加学生:延べ481名) ○市民大学講座 ・「目指そう光る者」の開催(開催日:9月13日、講師:大槻毅教授(スポーツ健康科学部)、受講者:30名) ・「大人のための金融リテラシー講座」の開催(開催日:2月21日、講師:長瀬毅准教授(経済学部大学院経済学研究科)、受講生:38名) ○つくばね祭支援事業 「つくばね祭」において、小学生以下の子どもたちを対象とした宝探しスタンプラリーを開催(参加者:77名) ○学割サービスの加盟店の展開(加盟店:69店舗/主な業種:飲食店、ガソリンスタンドなど) ・学割サービス利用促進クーポン券を大学1年生に配布										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	流経大認知度向上イベント開催回数	活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				2	2	2	2	2	1		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
市民大学講座への参加者数	成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
			30	34	30	100	30	68			
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	7,279,000 円		6,190,000 円		7,509,000 円		円		
		事業費	578,000 円		915,000 円		761,000 円		円		
		人件費	6,701,000 円		5,275,000 円		6,748,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		97 円		83 円		101 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	0 円		0 円		0 円		円		
一般財源		7,279,000 円		6,190,000 円		7,509,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		大学及び市の双方にとってメリットが期待できる事業であり、事業参加者からも高い評価を得ているため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		本市と流通経済大学との官学連携による事業であるため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない		流通経済大学の強みを生かした内容かつ市民からの要望を反映した事業を展開しているが、対象者・年代に偏りがあり、思うように認知度向上が図れていないため。				
	SDGsへの寄与※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		市民の学習意欲を満たし、学生には実学の間を提供することで学びの質を高めているほか、「大学のあるまち」ならではの事業を実施し、愛着の育まれる環境を作っているため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☐ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☒ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	龍・流連携協定締結から20年以上が経過し、庁内に連携事業が浸透してきたことから、さらなる事業拡充のため、既存事業の所管課への移行など庁内体制の見直しを図っていく。 また、市民や子どもと大学生の交流を促進するため、市内コミュニティセンター等における連携事業の拡充を検討していく。										
	行政関与の必要性										
	行政関与の必要性										
	行政関与の必要性										

1 基本情報											
(1) 事業名	生活支援コーディネーター事業						(2) 担当課	福祉総務課			
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり								
	施 策	1	支え合う地域福祉の実現								
	施策の展開方向	1	支え合う地域福祉の推進								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画						(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	日常生活で支援を必要とする高齢者に対して、生活支援・介護予防サービスを提供するためにサービス等のコーディネート機能を有する事業主体と連携して、生活支援体制の充実を図ります。										
2 取組状況											
(1) 取組内容	・第1層・第2層生活支援コーディネーターが配置され、地域のコーディネーターとしてサロン活動等の実態把握を実施 ・様々な媒体を活用し、地域での活動の普及啓発を実施 ・地域での支え合いを目的に、サロン活動を行っている団体を対象に交流会を開催										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	第2層協議体の設置箇所数	活動	箇所	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				4	4	13	13	13	13		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目／年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総 額	13,200,000 円		9,027,000 円		8,444,000 円		円		
		事業費	10,239,000 円		8,707,000 円		8,118,000 円		円		
		人件費	2,961,000 円		320,000 円		326,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		175 円		121 円		114 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	5,913,000 円		0 円		4,688,000 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	0 円		0 円		0 円		円		
一般財源		7,287,000 円		9,027,000 円		3,756,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		高齢者が、住み慣れた地域でいつまでも元気で暮らすことができるよう、医療・介護・住まい・生活支援などを包括的に確保できる体制を構築するため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		地域福祉の専門団体である社会福祉協議会に業務委託することにより、他団体との連携がスムーズに行われているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		地域における互助の推進のために協議体の設置が行われており、引き続きその取組を推進していく必要があるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		地域を熟知した生活支援コーディネーターを配置することにより、多様な資源と住民がつながり、福祉・健康の向上につながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継 続	☒ 現状維持	☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図						
	☐ 見 直 し	☐ 内容拡充	☐ 内容縮小		↑大 収益性 ↓小	Ad	Bd	Cd	Dd		
		☐ 外部委託	☐ 終期設定			Ac	Bc	Cc	Dc		
	☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止			Ab	Bb	Cb	Db		
		☐ 事業廃止	☐ 事業完了			Aa	Ba	Ca	Da		
引き続き生活支援コーディネーターを配置し、地域で共に支え合う体制づくりを推進していく。				←大 行政関与の必要性 小→							

1 基本情報											
(1) 事業名	生活支援サポーター活用事業						(2) 担当課	福祉総務課			
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり								
	施 策	1	支え合う地域福祉の実現								
	施策の展開方向	1	支え合う地域福祉の推進								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画						(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	家事支援を必要としている市民と生活支援サポーター養成研修修了生をマッチングさせることにより、市民が必要としている家事支援のサービスを提供します。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○NPO法人ユアンドアイへの業務委託 ・龍ヶ崎市生活支援サポートセンターの運営 ・生活支援サポーターのフォローアップ研修を実施 ・生活支援サポーターと家事支援を必要とする高齢者等をマッチングし、令和8年2月末現在、延べ140件の家事支援を実施 ○生活支援のための、市独自のルールによる人材確保 ・生活支援サポーター養成研修の参加者が少なく研修会は中止したが、これまで研修を受けた方へサポーターの説明会を実施し、新規のサポーター3名が登録										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	生活支援サポーター登録者数	成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				20	12	25	12	20	12		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	家事支援依頼件数	成果	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				80	67	120	96	120	140		
(3) コスト情報	項目／年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総 額	4,278,000 円		2,364,000 円		2,411,000 円		円		
		事業費	2,018,000 円		2,124,000 円		2,167,000 円		円		
		人件費	2,260,000 円		240,000 円		244,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		57 円		32 円		32 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	1,166,000 円		0 円		1,252,000 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	0 円		0 円		0 円		円		
一般財源		3,112,000 円		2,364,000 円		1,159,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			介護保険法に基づく生活体制整備事業として実施するものであり、高齢者が居宅で自立した生活が営めるよう援助活動を行う取組であるため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			助け合い・支え合い活動を実施しているNPO法人に委託することで外部団体と連携した運営がなされているため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			高齢者が居宅で自立した生活が営まれるよう援助活動を行う取組であり、ニーズが高く必要性はあるが、サポーターの確保や利用しやすい環境整備が必要であるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			市民が必要としている家事支援のマッチング、サービス提供は、健康、福祉の向上につながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続	☐ 現状維持	☒ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図						
	☐ 見 直 し	☐ 内容拡充	☐ 内容縮小		↑ 大 収益性 小 ↓	Ad	Bd	Cd	Dd		
		☐ 外部委託	☐ 終期設定			Ac	Bc	Cc	Dc		
	☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止			Ab	Bb	Cb	Db		
		☐ 事業廃止	☐ 事業完了			Aa	Ba	Ca	Da		
引き続き、サポートセンターの運営を支援し、必要としている市民に必要な支援が提供できるように民間事業所と連携を取りながら、事業を進めていく。また、希望者に対応できるサポーターを増やすため、養成研修やフォローアップ研修修了者に登録勧奨を行っていく。										← 大 行政関与の必要性 小 →	

1 基本情報												
(1) 事業名	がん患者療養生活サポート事業						(2) 担当課	健康増進課				
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり									
	施策	1	支え合う地域福祉の実現									
	施策の展開方向	1	支え合う地域福祉の推進									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	がん治療を受けている方の日常生活、就労、地域社会への参加などを支援し、がんになっても安心して暮らせるように、ウィッグ・乳房補正具・福祉用具の購入及びレンタル費の一部を助成(一人につきそれぞれ1回助成)します。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	・ウィッグ・乳房補正具・福祉用具の購入費、レンタル費の1/2(50%)を助成 ・上限額:20,000円 ・申請件数:ウィッグ 20件申請、乳房補正具 6件申請											
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	補助金交付件数	活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
								20	26			
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	円	円	1,007,000 円	円						
		事業費	円	円	437,000 円	円						
		人件費	円	円	570,000 円	円						
	市民1人当たりの費用		円	円	14 円	円						
	財源内訳	国・県支出金	円	円	0 円	円						
		地方債	円	円	0 円	円						
		その他	円	円	0 円	円						
一般財源		円	円	1,007,000 円	円							
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			がん治療を受けている方の日常生活、就労、地域社会への参加などを支援するため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			県でも同様の助成事業を行っており、県からの決定通知の持参により、申請手続きの簡略化を図っているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			申請件数が当初の予定数より上回っており、市民ニーズを踏まえた事業となっているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			がん治療後の日常生活の支援になっているため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	↑大 ↓小 ←大 →小 Ad Bd Cd Dd Ac Bc Cc Dc Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da 行政主導 民間主導								
	がん患者が安心して生活ができるように、引き続き周知を行いながら、事業を推進していく。											

1 基本情報												
(1) 事業名	移動スーパー等買い物支援充実事業						(2) 担当課	福祉総務課				
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり									
	施策	1	支え合う地域福祉の実現									
	施策の展開方向	1	支え合う地域福祉の推進									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性	3 持続可能な消費を促進する 11 住み続けられるまちづくりを		
(6) 事業概要・目的	高齢者など、食料品や日用品等の買い物に不便を感じている方の買い物環境の安定を図るため、移動スーパー等の出店を支援します。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	・販売場所の選定及び調整を実施 ・候補事業者との調整を実施 ・移動販売車の運行開始											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	補助金交付件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
									2	1		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	円		円		1,652,000 円		円			
		事業費	円		円		1,001,000 円		円			
		人件費	円		円		651,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		円		円		22 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	円		円		0 円		円			
		地方債	円		円		0 円		円			
		その他	円		円		0 円		円			
一般財源		円		円		1,652,000 円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			自らが店舗まで移動して買い物に行くことが困難な高齢者等が、日常的に必要な食料品や日用雑貨品の購入機会を提供できるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			民間事業者の出店を支援と併せ、出店条件の調整を行うことで、拠点スーパー等から離れた地域や住民がまばらに点在している地域も販売ルートとして設定できているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			収益が上がらない場所への運行を維持し、買い物に不便を感じている高齢者等の買い物環境の安定が確保されるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			買い物環境の安定が、買い物に不便を感じている高齢者等の福祉や、住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見直し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定		↑ 大 Ad Bd Cd Dd Ac Bc Cc Dc Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da ↓ 小					
	☐ 廃止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止		☐ 事業休止 ☐ 事業完了		← 大 行政関与の必要性 → 小					
	買い物に不便を感じている高齢者等の買い物環境の安定を確保するため、事業を継続していく。											

1 基本情報											
(1) 事業名	高齢者等見守りサポート事業					(2) 担当課	福祉総務課				
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり								
	施策	1	支え合う地域福祉の実現								
	施策の展開方向	3	高齢者福祉の充実								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	家庭内での事故等に対して、24時間、365日対応可能な緊急通報体制を強化し、事故や急病の早期発見、孤独死の防止など、一人暮らしの高齢者等が安心して生活できる環境を整えます。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	・事業者からシステムの機能要件等を聞き取り、運用方法の検討を実施 ・現行のシステムを共同運用している他自治体及び稲敷地方広域市町村圏事務組合と新システムへの移行や協定書について調整を実施 ・要綱を作成 ・仕様書を作成し、新システム事業者との契約を実施										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	円	円		407,000 円		円			
		事業費	円	円		0 円		円			
		人件費	円	円		407,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		円	円		5 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	円	円		0 円		円			
		地方債	円	円		0 円		円			
		その他	円	円		0 円		円			
一般財源		円	円		407,000 円		円				
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		65歳以上の一人暮らし等の高齢者及び重度身体障がい者等の日常生活における安全を確保するため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		誤報による消防署の負担や、不具合対応等の市職員の負担軽減につながるため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		対象者の家庭内で発生した病気、事故及び生活面での相談等による通報に対して24時間365日対応できる体制を整備できるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		緊急通報体制を強化や相談機関の確保が、65歳以上の一人暮らし等の高齢者及び重度身体障がい者等の健康と福祉につながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	家庭内での事故等に対して、24時間、365日対応可能な緊急通報体制を強化し、事故や急病の早期発見、孤独死の防止など、一人暮らしの高齢者等が安心して生活できる環境を整えるため、継続していく。										

1 基本情報																											
(1) 事業名	高齢者補聴器購入支援事業						(2) 担当課	福祉総務課																			
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり																								
	施 策	2	健康長寿社会の実現																								
	施策の展開方向	1	市民の健康寿命の延伸																								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画						(7) SDGsとの関連性																		
(6) 事業概要・目的	補聴器購入費用の一部を助成し、認知症の予防、健康寿命の延伸、医療費の抑制を図ります。						3 次世代に 継承する社会 																				
2 取組状況																											
(1) 取組内容	○高齢者の社会参加を促進することを目的に、補聴器の購入費用を一部助成 ・助成人数:申請94人 助成:93人 ・市公式ホームページ、市広報紙を活用して周知																										
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																
	助成金交付件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績															
							100	121	100	93																	
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績															
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																		
	事業費等	総 額	円		4,003,000 円		3,285,000 円		円																		
		事業費	円		3,603,000 円		2,797,000 円		円																		
		人件費	円		400,000 円		488,000 円		円																		
	市民1人当たりの費用		円		53 円		44 円		円																		
	財源内訳	国・県支出金	円		0 円		0 円		円																		
		地方債	円		0 円		0 円		円																		
		その他	円		0 円		0 円		円																		
一般財源		円		4,003,000 円		3,285,000 円		円																			
3 事業評価・分析																											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等																			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			補聴器は大変高額であり、購入費を助成することで、高齢者の経済的負担を軽減できるため。																			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			申請者の負担軽減を重視し、助成額を差し引いた金額を店舗に支払う代理受領の方法としているため。																			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			補助制度があることをきっかけに、高齢者が難聴の早期診断を受け、必要な方が早期装用することにより、認知症の予防等につながるため。																			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			補聴器の早期装用により、社会参加機会が増え、認知症予防等につながっていくことは、健康、福祉の向上につながるため。																			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続	☒ 現状維持	☐ 方法改善		↑大 収益性 小↓ <table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> ←大 行政関与の必要性 小→							Ad	Bd	Cd	Dd	Ac	Bc	Cc	Dc	Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd	Dd																							
	Ac	Bc	Cc	Dc																							
	Ab	Bb	Cb	Db																							
	Aa	Ba	Ca	Da																							
☐ 見 直 し	☐ 内容拡充	☐ 内容縮小																									
☐ 外部委託	☐ 終期設定																										
☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止																									
☐ 事業廃止	☐ 事業完了																										
引き続き助成を行い、高齢者が難聴の早期診断を受け適切な対応をとることで、認知症予防等につなげていく。																											

1 基本情報											
(1) 事業名	コンディショニングサポートプログラム事業(介護)						(2) 担当課	健康増進課			
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり								
	施 策	2	健康長寿社会の実現								
	施策の展開方向	1	市民の健康寿命の延伸								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	高齢者の加齢に伴う運動機能低下の予防・改善を図ることを目的に講座を開催し、参加した高齢者の日常生活の質の向上を目指します。										
2 取組状況											
(1) 取組内容	○65歳以上の市民を対象にした、肩や膝等の痛みの原因を改善するためのストレッチを中心としたコンディショニング講座を開催(全2回) ・開催日:12月2日、12月18日 ・募集人数:各回20名 ・募集は市広報紙を活用 ・参加人数:12月2日は12名、12月18日は8名が参加										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	参加して良かったと思う講座参加者の割合	成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
						60	94	60	100		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総 額	円	2,286,000 円		468,000 円		円			
		事業費	円	448,000 円		224,000 円		円			
		人件費	円	1,838,000 円		244,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		円	31 円		6 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	円	0 円		73,000 円		円			
		地方債	円	0 円		0 円		円			
		その他	円	0 円		0 円		円			
一般財源		円	2,286,000 円		395,000 円		円				
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		健康志向の高まりにより、高齢者の健康に関する運動講座に対するニーズが高く、運動機会を創出することで、日常生活の質の向上にもつながるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☐ 効率的である ☒ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		専門的な知見を有する民間事業者に委託することにより、参加者の満足度が高い事業展開ができているものの、費用対効果等の検証が必要であるため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		健康づくりの新たなコンテンツづくりの一端として、また、参加者の健康意識の向上や生活習慣の改善が期待できるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		高齢者が自立して健康的に過ごせる取組を行うことで、地域住民の健康意識を高めるとともに、地域全体の活力につながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継 続	☐ 現状維持	☒ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図						
	☐ 見 直 し	☐ 内容拡充	☐ 内容縮小		↑大 収益性 小↓	Ad	Bd	Cd	Dd		
		☐ 外部委託	☐ 終期設定			Ac	Bc	Cc	Dc		
	☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止			Ab	Bb	Cb	Db		
		☐ 事業廃止	☐ 事業完了			Aa	Ba	Ca	Da		
コンディショニングを多くの方に実践してもらうために、講座参加者からの意見等を考慮しながら、引き続き講座を開催し、市民の健康づくりを推進していく。						←大 行政関与の必要性 小→					

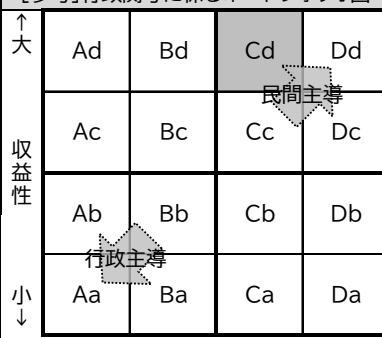
1 基本情報																												
(1) 事業名	がん予防・検診受診促進事業						(2) 担当課	健康増進課																				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり																									
	施 策	2	健康長寿社会の実現																									
	施策の展開方向	3	健康づくり基盤の強化																									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市第3次健康増進・食育計画						(7) SDGsとの関連性																			
(6) 事業概要・目的	検診予約体制整備、胃内視鏡検査及びリスク検査実施により、検診環境の充実を図ります。また、未受診者勧奨を行い受診率向上を目指します。						3 持続可能な開発目標 																					
2 取組状況																												
(1) 取組内容	・特定健康診査と併せて、がん検診を受診できる集団健診の利便性を受診者に伝えるとともに個別の受診勧奨を実施 ・かかりつけ医で特定健診に該当する検査を行っている市民を特定健診受診者とみなす「かかりつけ医からの診療情報提供事業」の活用推進 ・節目年齢(41歳、51歳)の健診対象者の負担金無料化を継続実施 ・家庭訪問、受診勧奨通知送付、過去の受診歴等に基づく効果的な未受診者への勧奨方法を検討し、個別の受診勧奨を実施 ・コールセンターやLINEでの予約体制の随時周知を実施するとともに、試験的に集団健診におけるキャッシュレスを実施 ・医療機関における医療機関検診受診者の増加を目指した取組の検討を実施																											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																	
	特定健康診査未受診者に対し勧奨通知を発送し、その後健康診査を受診した人の割合		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																
					17	18	19	17	19	18																		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																			
	事業費等	総 額	3,837,000 円		4,095,000 円		4,061,000 円		円																			
		事業費	2,901,000 円		3,136,000 円		3,085,000 円		円																			
人件費		936,000 円		959,000 円		976,000 円		円																				
財源内訳	市民1人当たりの費用		51 円		55 円		55 円		円																			
	国・県支出金	地 方 債	0 円		0 円		0 円		円																			
		そ の 他	0 円		0 円		0 円		円																			
		一 般 財 源	3,393,000 円		3,750,000 円		3,706,000 円		円																			
3 事業評価・分析																												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準				自己評価		判断理由等																				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。				☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		胃がんは罹患率の高いがんであり、国や県の実施指針においても、内視鏡検査は推奨されているため。																				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。				☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		コールセンターやLINEでも検診予約を行い、窓口業務の負担軽減を図っているため。																				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。				☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない		検診予約方法の多様化や受診行動につながる受診勧奨など、受診しやすい検診環境整備に努めているものの、受診率の向上につなげていないため。																				
(2) 今後の方向性	SDGsへの寄与※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。				☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		がん検診を受診することで、がんの早期発見・早期治療を促進し、健康、福祉の向上につながるため。																				
	☒ 継 続 ☐ 見 直 し ☐ 廃 止	☐ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☒ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	↑大 <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> ↓小									Ad	Bd	Cd	Dd	Ac	Bc	Cc	Dc	Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
				Ad	Bd	Cd	Dd																					
				Ac	Bc	Cc	Dc																					
Ab	Bb	Cb	Db																									
Aa	Ba	Ca	Da																									
←大 行政関与の必要性 →小																												
胃がんは、がんによる死亡原因の上位に位置していることから、早期発見、早期治療を促進するため、引き続き胃がん医療機関検診の周知に努めていく。また、胃がんの発症年齢を考慮し、50歳を無料化するとともに、集団健診におけるキャッシュレス決済の実施など、新たな取組により、受診率の向上を図っていく。																												

1 基本情報											
(1) 事業名	医療対策事業					(2) 担当課	医療対策課(現:健康増進課)				
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり								
	施策	3	地域医療体制・感染症対策の強化								
	施策の展開方向	1	地域医療体制の充実								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	休日・夜間における小児救急患者の医療(小児救急医療輪番制)を確保する等、市内の医療体制の充実を図ります。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○小児救急医療輪番制構成市町村と協力し、休日・夜間の小児救急医療の確保のため、協力医療機関を財政的に支援・構成6市町村(龍ヶ崎市・牛久市・稲敷市・河内町・美浦村・阿見町) ・協力4病院(龍ヶ崎済生会病院・東京医科大学茨城医療センター・つくばセントラル病院・牛久愛和総合病院) ○市内医療機関において休日診療(休日当番医)を実施 ○病院群輪番制構成市町村と協力し、休日・夜間の重症救急医療の確保のため、協力医療機関を財政的に支援・構成5市町村(龍ヶ崎市・牛久市・稲敷市・河内町・美浦村) ・協力4病院(龍ヶ崎済生会病院・牛久愛和総合病院・美浦中央病院・つくばセントラル病院)										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	市内休日診療(休日当番医)医療機関数(1日あたり)	活動	医療機関	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				2	2	2	2	2	2		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	94,805,000 円		89,764,000 円		96,520,000 円		円		
		事業費	93,012,000 円		87,926,000 円		94,650,000 円		円		
		人件費	1,793,000 円		1,838,000 円		1,870,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		1,258 円		1,199 円		1,299 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	124,000 円		124,000 円		334,000 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	0 円		0 円		0 円		円		
一般財源		94,681,000 円		89,640,000 円		96,186,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		休日や夜間における小児救急医療輪番制や休日診療(休日当番医)により、市民が安心して受診できる機会を確保することができるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		小児救急医療輪番制・病院群輪番制は、構成市町村が稲敷地域の4病院に委託、休日診療は龍ヶ崎医師会に業務委託し、地域と連携した事業実施となっているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		輪番制・休日診療のいずれも、急な診療に対応できる体制をとっており、取組内容が機能しているため。				
(2) 今後の方向性	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		近隣市町村や地域の病院と協力して、夜間や休日であっても受診できる環境を整えることで、健康・福祉の向上につながるため。				
	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 事業休止 ☐ 事業完了								
		「医師の働き方改革」施行等に伴い、時間外の診療についてはその体制を維持することが難しくなっており、特に小児救急医療輪番制については広域化・集約化が検討され始めているが、市民が安心して緊急・救急医療にかかる環境は堅持しなくてはならない。このため、医師の労働環境を守りながらも、時間外の診療体制を引き続き堅持していく。									

1 基本情報											
(1) 事業名	HPVワクチン任意接種助成事業						(2) 担当課	医療対策課(現:健康増進課)			
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり								
	施策	3	地域医療体制・感染症対策の強化								
	施策の展開方向	2	予防接種・感染症対策の強化								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	男性のHPVワクチン接種により、HPVの感染を予防し、将来のパートナーの健康と命を守るだけでなく、自身も発症リスクのある疾病の予防効果が認められるため、接種を希望する男性に接種費用助成を行い、経済的負担軽減と感染予防を図ります。										
2 取組状況											
(1) 取組内容	○男性のHPVワクチン予防接種費用の助成(対象は小学6年生～高校1年生に相当する男性) ・男性のHPVワクチン予防接種接種件数(延べ36件) 市内委託医療機関:36件 償還払い:0件 ・市広報紙、市公式ホームページ、保健事業年間予定表を活用した他、市内中学校を通したチラシの配布による周知 ○男性を対象とした9価ワクチン接種費用の助成を実施 ・国の策事承認に伴い、男性への接種も可能となったことから、助成対象とするための要綱改正を行い、併せて周知を実施										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	男性HPV予防接種接種率	成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
						1	1	2	1		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	
(3) コスト情報	項目/年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	円	1,659,000 円		1,489,000 円		円			
		事業費	円	939,000 円		676,000 円		円			
		人件費	円	720,000 円		813,000 円		円			
	市民1人当たりの費用	円	22 円		20 円		円				
	財源内訳	国・県支出金	円	0 円		0 円		円			
		地方債	円	0 円		0 円		円			
		その他	円	0 円		0 円		円			
一般財源		円	1,659,000 円		1,489,000 円		円				
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		接種費用を助成して保護者の経済的負担を軽減することにより、接種率の向上につなげ、男女ともにHPVの感染を防止するため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		利用者の利便性を重視し、医療機関による個別接種を実施しており、市外医療機関での接種は償還払いの対応としているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない		HPVの感染防止につながり、子育て世代の支援にもなっているものの、まだ接種者が少ないため。				
(2) 今後の方向性	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		接種率向上を図ることは男女間の感染の防止が期待でき、健康、福祉の向上につながるため。				
	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☐ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託	☒ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定	↑大 Ad Bd Cd Dd Ac Bc Cc Dc Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da ↓小							
		事業統合	事業休止								
		事業廃止	事業完了								
国の審議会において、定期接種化についても検討が行われていることから、これらの動向を踏まえ、事業の見直しを視野に入れつつ、事業を実施していく。また、接種率向上のため、周知・啓発を強化していく。											

1 基本情報											
(1) 事業名	带状疱疹ワクチン任意接種助成事業						(2) 担当課	医療対策課(現:健康増進課)			
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり								
	施策	3	地域医療体制・感染症対策の強化								
	施策の展開方向	2	予防接種・感染症対策の強化								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	成人のほとんどが带状疱疹発症リスクを有し、その患者は50歳代から増加するといわれています。発症率低減及び重症化予防に効果的な予防接種費用を一部助成することで、接種希望者の経済的負担軽減と感染予防を図ります。										
2 取組状況											
(1) 取組内容	○带状疱疹予防接種費用の助成(対象は定期接種対象者を除く50歳以上) ・带状疱疹予防接種接種件数(延べ1,335件) 市内委託医療機関:生ワクチン115件、組換えワクチン1,155件 償還払い:生ワクチン6件、組換えワクチン59件 ・市広報紙、市公式ホームページ、保健事業年間予定表を活用して周知										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	带状疱疹予防接種接種率	成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
						3	3	3	2		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	円	19,442,000 円		14,436,000 円		円			
		事業費	円	17,524,000 円		12,728,000 円		円			
		人件費	円	1,918,000 円		1,708,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		円	260 円		194 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	円	0 円		0 円		円			
		地方債	円	0 円		0 円		円			
		その他	円	0 円		0 円		円			
一般財源		円	19,442,000 円		14,436,000 円		円				
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		接種費用を助成して市民の経済的負担を軽減することにより、接種機会を確保することで、疾病の発症及び合併症を予防し、医療費の削減につなげることができるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		利用者の利便性を重視し、医療機関による個別接種を実施しており、市外医療機関での接種は償還払いの対応としているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		生ワクチン、組換えワクチンのいずれも、有効性が確認されており、個人の状況に応じ、選択できるように、両ワクチンを助成することで、接種機会の確保につながるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		接種率向上を図ることは疾病の発症及び合併症の予防が期待でき、健康、福祉の向上につながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	令和7年度から一部の年齢を対象に、定期接種化されたことに伴い、定期接種の経過措置が終了する時期に合わせた対象年齢等の見直しを視野に入れつつ、事業を実施していく。また、接種率向上のため、周知・啓発を強化していく。										
				行政関与の必要性: 大 ← 小 →							

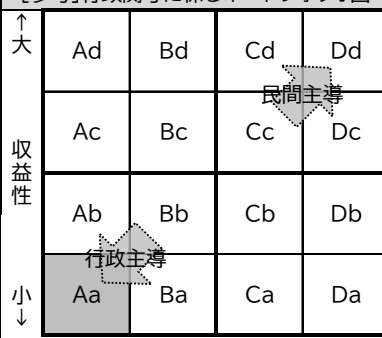
1 基本情報											
(1) 事業名	マラソン大会開催事業					(2) 担当課	スポーツ推進課				
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり								
	施策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現								
	施策の展開方向	1	スポーツ・運動を通じた生きがいづくり								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市第3次スポーツ推進計画					(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	全てのスポーツの基礎である「走る」ことへのきっかけづくりや、チームで楽しみながら絆づくりを醸成するとともに、市民の健康増進や運動実施率向上を目的としたリレーマラソン大会を実施します。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○リレーマラソン大会を開催(2月28日) ・5月15日に開催要項・工程表を作成、6月11日に交通規制・公園利用の調整を実施 ・物品提供額に応じた区分を設け、企業等にアプローチし19社から物品協賛を獲得(ゴールドスポンサー13社、シルバースポンサー6社) ・売店等出店の調整(飲食店6店舗及びコンディショニング1店舗出店) ・11月6日に運営業務委託を締結 ・12月5日～2月6日にかけて参加者募集(参加者数952人) ・1月30日に周知看板の設置 ・当日、親子ラン67組、ジュニアラン128人、リレーマラソン88組、招待チーム11組が参加										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	参加者数	成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				1,000	514	800	810	900	952		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
協賛社数	成果	社	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
							10	19			
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	9,197,000 円		8,269,000 円		8,711,000 円		円		
		事業費	3,041,000 円		2,595,000 円		4,158,000 円		円		
		人件費	6,156,000 円		5,674,000 円		4,553,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		122 円		110 円		117 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	2,795,000 円		2,075,000 円		4,156,000 円		円		
一般財源		6,402,000 円		6,194,000 円		4,555,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		市民に対して「走る」ことへのきっかけづくりや仲間・チームで楽しみながら、絆を深める機会を創出するとともに、市民の運動実施率向上を図るため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		スポーツ振興くじ助成を活用し、大幅にコスト抑制ができ、一般財源の圧縮もできているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		市内外から多くの参加者や民間企業を呼び込むことができ、産学官が連携したイベントになってきており、市民の健康増進及びまちの活性化につながるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		市民や民間企業がスポーツに親しみ、気軽に参加できるスポーツイベントであり、健康の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☐ 継続	☐ 現状維持	☐ 方法改善	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	☒ 見直し	☒ 内容拡充	☐ 内容縮小								
	☐ 廃止	☐ 外部委託	☐ 終期設定								
	☐ 廃止	☐ 事業統合	☐ 事業休止								
民間主催への移行は、toto助成が対象外となることや、収益化の目安となる参加者を担保できる規模のコースでないため、難しい状況である。一方で、参加者の絆を深めるとともに、健康づくりへのきっかけづくり、さらに関連団体等ボランティアの参画やキッチンカーによるグルメ発信等の行政的な役割も有する大会である。そのため、協賛企業の確保やtoto助成を活用することにより財政負担の軽減を図りながら開催を継続していく。											

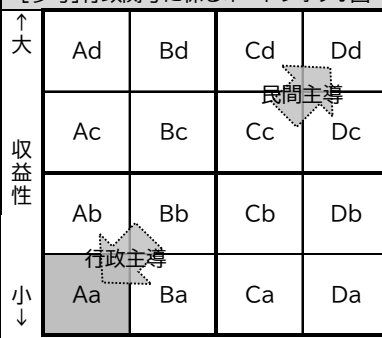
1 基本情報											
(1) 事業名	スポーツによる自己実現支援事業						(2) 担当課	スポーツ推進課			
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり								
	施策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現								
	施策の展開方向	1	スポーツ・運動を通じた生きがいづくり								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市第3次スポーツ推進計画						(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	運動・スポーツ・遊びを通じて「投げる動作」を実践しこども自身が自由な発想で目標を定めて、実現のためのプロセスを意思決定できるプログラムを提供し、運動有能感や自己肯定感の醸成を目的とします。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○令和7年度放課後PLAYパーク「投げる大作戦」の実施 ・仕様書の作成及び実施内容を考案し、早期契約に向けた執行手続きを実施 ・参加者の拡充を念頭に、学習体験版(有料)と体験版(無料)を実施 ・5月20日に、令和7年度スポーツによる自己実現支援事業業務委託契約を締結 ・5月21日から参加募集を行い、6月14日に事前説明会を実施 ・6月～9月にかけて体験学習編を全10回、体験編を全7回のプログラムを実施 ※プログラム前後の身体測定会(6月21日・9月27日)、プロ野球イースタン・リーグ公式戦茨城デーの場を活用した成果報告会(始球式・終球式)を実施(9月15日) ・11月1日に牛久市と合同で振り返り会を開催										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	運動能力に自信を持てた参加者割合(こども)	成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				80	92	85	100	90	63		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	運動有能感や自己肯定感に対する満足度(保護者)	成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				80	84	85	92	90	67		
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	4,002,000 円		3,723,000 円		3,518,000 円		円		
		事業費	1,430,000 円		1,485,000 円		1,485,000 円		円		
		人件費	2,572,000 円		2,238,000 円		2,033,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		53 円		50 円		47 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	117,000 円		986,000 円		1,485,000 円		円		
一般財源		3,885,000 円		2,737,000 円		2,033,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			現代社会においてこどもたちを取り巻く社会環境や生活様式の変化などによって、運動する機会の減少や自由な発想で物事を考える機会が減少しているため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☐ 効率的である ☒ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			スポーツ振興くじを活用してコストが抑制できており、プロ野球イベントの活用など、市が事業主体であることに一定の妥当性はあるが、民間移行等への検討も必要であるため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			本プログラムを通して、運動する楽しさや、自由な発想を持って自分なりの答えを見つけ出す等のプログラムを行うことで、運動有能感や自己肯定感を高められているため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			本プログラムを通して、運動有能感や自己肯定感が高められ、健康の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☐ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☒ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	令和7年度から取組を広げていくため、体験学習編(有料版)と体験編(無料)を設け、より多くの参加者が体験できるよう実施方法の見直しを行った。プログラムの振り返りでは、学校で悩みを抱えるこどもが本事業を通して意欲的な意向を持ったといった意見もあり、同様の悩みを抱えるこどもに対するアプローチの一つとして、本事業の目的を、丁寧かつ広く発信することにより、参加者の拡大を図っていく。										
	行政関与の必要性										
	行政関与の必要性										
	行政関与の必要性										

1 基本情報																										
(1) 事業名	プロスポーツ連携事業						(2) 担当課	スポーツ推進課																		
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり																							
	施策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現																							
	施策の展開方向	3	スポーツによるにぎわいづくり																							
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市第3次スポーツ推進計画						(7) SDGsとの関連性																	
(6) 事業概要・目的	プロスポーツチームと連携し、大規模・独自性のあるスポーツイベントを開催することにより、市内外から多くの方々を呼び込み、交流人口及び地域活性化を図ります。						 																			
2 取組状況																										
(1) 取組内容	○プロスポーツ連携事業(市民デーの開催等) ・7月20日に鹿島アントラーズフレンドリータウンデイズ「龍ヶ崎の日」に合わせ市民招待、ブース出店、バスツアーを実施 ・7月21日に茨城アストロプラネッツBCリーグ公式戦市民デーを開催 ・7月27日に鹿島アントラーズサッカー教室を開催 ・1月24日に茨城ロブッツ「龍ヶ崎市招待デー」に合わせ市民招待、バスツアーを実施 ・3月15日に茨城ロブッツ「龍ヶ崎市PRデー」に合わせブース出店を実施 ・3月22日に鹿島アントラーズ「龍ヶ崎市民招待」を実施																									
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																
	市民デーにおける市民観戦者数	成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績															
								1,000	1,273																	
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																	
	事業費等	総額	4,070,000 円		2,629,000 円		1,665,000 円		円																	
		事業費	1,031,000 円		1,510,000 円		608,000 円		円																	
		人件費	3,039,000 円		1,119,000 円		1,057,000 円		円																	
	市民1人当たりの費用		54 円		35 円		22 円		円																	
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円																	
		地方債	0 円		0 円		0 円		円																	
		その他	0 円		43,000 円		607,000 円		円																	
一般財源		4,070,000 円		2,586,000 円		1,058,000 円		円																		
3 事業評価・分析																										
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等																			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		様々なプロスポーツの公式戦の試合を開催することで、幅広い世代のニーズに応えた事業の実施を行っているため。																			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		様々なプロスポーツの公式戦の試合については、プロスポーツチームが主催しており、コストの抑制が図れているため。																			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		様々なプロスポーツの公式戦の試合×場外イベントの開催で本市の認知度向上、交流人口・関係人口の増加などが見込めることから地域活性化に寄与しているため。																			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		様々なプロスポーツの公式戦の試合に合わせ、交流人口や関係人口の創出につながる取組を行うことは、住み続けられるまちづくりにつながるため。																			
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☐ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☒ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	↑大 ↓小 収益性 <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> ←大 行政関与の必要性 小→							Ad	Bd	Cd	Dd	Ac	Bc	Cc	Dc	Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd	Dd																						
	Ac	Bc	Cc	Dc																						
	Ab	Bb	Cb	Db																						
	Aa	Ba	Ca	Da																						
[参考]行政関与に係るポートフォリオ図																										
今後においても交流人口、関係人口の増加を見込める様々なプロスポーツの公式戦の試合に合わせて、プロスポーツチームの持つ集客力を活用し、本市の認知度向上に努めるとともに、魅力の発信につなげていく。 また、市のイベントにもプロスポーツ団体を招聘するなど、高いレベルに触れる機会の創出に努める。																										

1 基本情報																																
(1) 事業名	スポーツクライミングのまち龍ヶ崎推進事業						(2) 担当課	スポーツ推進課																								
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいをもちて暮らせるまちづくり																													
	施策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現																													
	施策の展開方向	3	スポーツによるにぎわいづくり																													
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	スポーツクライミングのまち龍ヶ崎基本構想					(7) SDGsとの関連性	3 3.6 若者の健康と安全を確保する 11 住み続けられるまちづくりを																							
(6) 事業概要・目的	トップクライマーが身近に存在する環境や若者を中心に人気が広がる「スポーツクライミング」を活用したまちづくりに取り組み、多様な分野とも連動していくことにより、若者世代の定住促進など、本市の課題解決につなげていきます。																															
2 取組状況																																
(1) 取組内容	○スポーツクライミングのまち龍ヶ崎基本構想に基づく事業の実施 ・官民連携調整会議、分科会の設置運営(各3回ずつ開催) ・学校施設の先進地視察や教職員とのヒアリングを通して令和8年度の学校連携方針を協議 ・11月にトップクライマーを招いた体験会や産業祭での体験会、12月に市内の大会エントリー者練習会、2月の大会後に体験会を開催したほか、小学校3校に肋木クライミングウォールを設置 ・クライミングまいりゅうのロゴ、PR動画、オブジェ、横断幕・のぼりを作成 ・AKIYO's DREAM with RYUGASAKIでは、場内コンテンツを充実させ令和6年度を超える盛り上げを創出 ・事業者向けワークショップの開催などを契機に、スポーツクライミングにちなんだ商品が市内で販売開始 ・ふるさと納税の活用を始めたほか、ガバメントクラウドファンディングを実施																															
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																						
	大規模大会又はイベント等の開催	活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																					
								1	2																							
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																						
市民・学校向け体験会の開催	活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																						
							3	4																								
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																							
	事業費等	総額	円	円	49,247,000 円	円																										
		事業費	円	円	39,817,000 円	円																										
		人件費	円	円	9,430,000 円	円																										
	市民1人当たりの費用		円	円	663 円	円																										
	財源内訳	国・県支出金	円	円	19,899,000 円	円																										
		地方債	円	円	0 円	円																										
		その他	円	円	7,000 円	円																										
一般財源		円	円	29,341,000 円	円																											
3 事業評価・分析																																
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等																									
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		市内のにぎわい創出や主に若者を誘引するコンテンツとしての魅力を秘めており、この取組を知っており関わってみたいという市民の声が令和6年度よりも増えているため。																									
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☐ 効率的である ☒ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		まちづくり分野に豊富なノウハウを有する委託事業者と連携することにより事業の推進につながっているが、事業費等の抑制がされていると難しいため。																									
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		令和6年度に策定した基本構想に掲げる各取組を着実に実施し、市内外においてこの取組の認知が少しずつではあるが高まっているため。																									
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		スポーツクライミングという本市の新たなコンテンツは健康づくりにもつながるほか、市の魅力向上に資することは住み続けられるまちづくりにつながるため。																									
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☐ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☒ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">↑大</td> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">↓小</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>							↑大	Ad	Bd	Cd	Dd	Ac	Bc	Cc	Dc	Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da	↓小				
	↑大	Ad	Bd	Cd	Dd																											
		Ac	Bc	Cc	Dc																											
		Ab	Bb	Cb	Db																											
		Aa	Ba	Ca	Da																											
↓小																																
	基本構想に掲げる各施策方針や令和7年度の実績を踏まえ、令和8年度は体験会へのさらなる創出、学校連携の深化、プロモーションコンテンツの有効活用、市内事業者との連携、人材確保手法検討、資金調達などに取り組むほか、本事業の象徴となる市の魅力とスポーツクライミングを掛け合わせた大会等を開催し、市内外に取組の認知・魅力の醸成を図る。令和9年度以降は自治化に向けた推進主体発掘や財源確保が課題と捉えている。																															
←大 行政関与の必要性 小→																																

1 基本情報												
(1) 事業名	たつのこスタジアム管理事業						(2) 担当課	スポーツ推進課				
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり									
	施策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現									
	施策の展開方向	4	スポーツ環境の充実									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市第3次スポーツ推進計画						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	TOKIWAスタジアム龍ヶ崎(たつのこスタジアム)の施設を常に良好な状態に保ち、長寿命化を図るため、計画的な改修を行います。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○計画的に施設の改修等の実施 ・スタンド防水工事の実施(11月6日完了) ・野球場施設の雨漏りが発生していたため、防水工事を実施 ○スコアボード賃貸借(令和7年6月1日～令和17年5月31日) ・流通経済大学と竜ヶ崎第一高校、地元少年団によるオープニングイベントを開催し、予定を2ヶ月前倒し、利用を開始											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	利用者数		成果	千人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					14	12	14	12	14	13		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	93,260,000 円		5,208,000 円		27,469,000 円		円			
		事業費	92,169,000 円		2,970,000 円		26,005,000 円		円			
		人件費	1,091,000 円		2,238,000 円		1,464,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		1,238 円		70 円		370 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円			
		地方債	57,000,000 円		0 円		0 円		円			
		その他	16,000,000 円		0 円		7,366,000 円		円			
一般財源		20,260,000 円		5,208,000 円		20,103,000 円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			施設に不具合が生じた際には、施設の一部を休止することとなり、施設の利用に制限が生じることから、計画的な改修等を実施し、施設利用の促進につなげるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			市と指定管理者が役割を分担して管理することにより、効率的な管理運営が図られたため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			利用しやすい施設とし、施設の機能を向上させることによって、スポーツ・運動による利用促進を図るため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			誰もが利用しやすい施設となるよう、施設の機能向上に努めることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☐ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☒ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	↑大 ↓小 ←大 →小 Ad Bd Cd Dd Ac Bc Cc Dc Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da 民間主導 行政主導								
	利用者が快適で安心して利用できるよう計画的な改修等を実施していく。また、フル画面のスコアボードの利点をアピールし、より高いレベルの大会等の開催につなげるとともに、大会等での魅力発信や広報等への活用のほか、野球に限らず幅広い用途での利用を目指していく。											
	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図											

1 基本情報											
(1) 事業名	文化会館管理事業					(2) 担当課	文化・生涯学習課				
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり								
	施策	2	暮らしを豊かにする生涯学習・文化芸術活動の推進								
	施策の展開方向	2	暮らしを豊かにする文化芸術活動の促進								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ヶ崎市教育プラン					(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	大昭ホール龍ヶ崎(文化会館)利用者の快適性・安全性の向上と施設の長寿命化を図るため、老朽化した設備の計画的な改修を行います。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○設備の計画的改修 ・外壁塗装・屋根防水改修工事実施設計(老朽化した施設改修工事の実施設計)の実施 ・文化会館消火ポンプ流量計交換工事(消火設備のポンプ流量計の交換)の実施 ・文化会館排煙設備修繕(排煙設備の蓄電池の交換)の実施 ○その他、緊急な改修を要する設備への対応 ・空調設備修繕(経年劣化による故障設備の修繕)の実施 ・玄関前雨水枦周囲の段差解消工事、ロータリー歩道の舗装割れ修繕の実施 ・ロータリーの老木の伐採の実施										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	利用者数	成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				120,000	74,126	100,000	96,606	100,000	89,032		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	52,100,000 円		72,934,000 円		15,147,000 円		円		
		事業費	46,334,000 円		67,020,000 円		8,399,000 円		円		
		人件費	5,766,000 円		5,914,000 円		6,748,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		692 円		974 円		204 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円		
		地方債	31,300,000 円		44,300,000 円		0 円		円		
		その他	8,446,000 円		3,498,000 円		1,329,000 円		円		
一般財源		12,354,000 円		25,136,000 円		13,818,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			有料で施設・設備を貸出していることから、利用者が料金に見合った快適で安全な利用ができるよう老朽化した設備を適宜改修し、施設の長寿命化を図るため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			小規模な修繕や改善は指定管理者が担い、その他の大規模な改修については市が主体となつて計画的に進めているため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			多くの施設・設備が耐用年数を超過していて、大規模な修繕を要する故障のリスクが高まっており、大きな不具合の発生を未然に防ぐ対策が必要であるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			地域における文化芸術活動の拠点として、生涯学習の場を提供する重要な役割を担っており、これらが質の高い教育や住み続けられるまちづくりの実現につながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	今後も老朽化の状況や緊急度に基づき優先順位を明確にした上で改修・修繕を実施していく。また、利用者が常に安全・安心に利用できるよう予防保全に努めていく。										

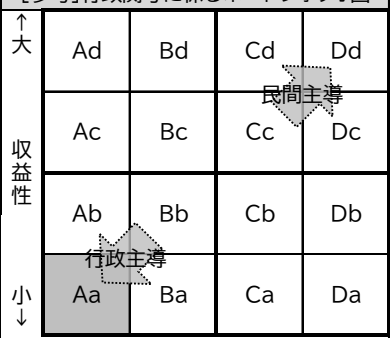
1 基本情報											
(1) 事業名	多文化共生社会構築事業						(2) 担当課	地域づくり推進課			
(3) 施策の体系	政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいをもちて暮らせるまちづくり								
	施策	3	多様性を認め尊重し合う、共生社会の実現								
	施策の展開方向	2	多文化共生社会の構築								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	多文化共生社会の実現に向け、多様性を認め尊重し合い、外国籍の市民が安心して暮らせるための環境整備に努めます。										
2 取組状況											
(1) 取組内容	- 各課の掲載情報の伝達力を高めるため、職員向けに「やさしい日本語研修会」を開催 - 市公式ホームページに掲載済み情報の修正等を実施 - 外国籍市民が勤務する事業所(11社12事業所)に外国籍従業員に関する情報収集を行い、外国籍従業員へのアンケートを実施 - 龍ヶ崎市国際交流協会へ外国籍の方に関する情報収集とアンケートを実施 9社10事業所1団体からのアンケート回答結果(外国籍従業員の要望等)を掲載情報に反映し、3課が新規掲載情報を作成 「おやくだちカード」を3,000枚作成し、市民窓口課や出張所、コミュニティセンターの窓口、龍ヶ崎市国際交流協会主催の日本語教室やイベント等で配布										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	カード配布枚数	活動	枚	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
								3,000	2,000		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	円	4,458,000 円		3,982,000 円		円			
		事業費	円	1,181,000 円		649,000 円		円			
		人件費	円	3,277,000 円		3,333,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		円	60 円		54 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	円	0 円		0 円		円			
		地方債	円	0 円		0 円		円			
		その他	円	#VALUE! 円		0 円		円			
一般財源		円	#VALUE! 円		3,982,000 円		円				
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			外国籍市民が地域で安心して暮らすために、言語の壁を解消し、必要な行政手続や生活情報等を適切に届ける環境整備を行う事業であるため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			行政手続等などの情報を担当課が「やさしい日本語」で作成し、4か国語への翻訳のみを委託するなど、低コストで情報発信を行っているため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			「りゅうがさきおやくだちカード」配布により必要な情報へのアクセス性が向上し、外国籍市民の利便性を高めているため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			言語の違いに関わらず、必要な情報を得ることができ、皆が安心して生活することができるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	引き続き、外国籍市民のニーズを的確に把握し、「おやくだちカード」を活用した分かりやすい情報発信に努めることで、多文化共生社会の構築を推進していく。										

1 基本情報												
(1) 事業名	非常災害用備蓄整備事業						(2) 担当課	防災安全課				
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり									
	施策	1	防災・減災対策の推進									
	施策の展開方向	1	防災力・減災力の強化									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市地域防災計画						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	災害発生時に備え、茨城県地震被害想定調査(平成30年12月)に基づき備蓄食糧や備蓄品の充実に努めます。							11				
2 取組状況												
(1) 取組内容	○備蓄品更新計画の更新 ・消費期限の迫る備蓄食糧等を確認し、期限の迫っているものについては、防災意識の向上等を目的に防災訓練参加者や学校などへ供与しているほか、福祉の観点から生活困窮者や子ども食堂などへ供与を実施 ・地震災害時の避難者見込みである5,200人分の備蓄食糧及び飲料水を確保 ○備蓄品更新計画に基づく、備蓄食料品及び飲料水の購入											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	避難者(5,200人)が3日間(9食分)生活できる備蓄食糧充足率		活動	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					100	100	100	100	100	100		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	食物アレルギー対応備蓄食の配備率		活動	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					100	100	100	100	100	100		
	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	7,271,000 円		7,871,000 円		7,810,000 円				円	
事業費		3,453,000 円		3,955,000 円		3,745,000 円				円		
人件費		3,818,000 円		3,916,000 円		4,065,000 円				円		
市民1人当たりの費用		97 円		105 円		105 円				円		
財源内訳		国・県支出金	0 円		0 円		0 円				円	
	地方債	0 円		0 円		0 円				円		
	その他	0 円		0 円		0 円				円		
	一般財源	7,271,000 円		7,871,000 円		7,810,000 円				円		
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			本市における地震災害の避難者見込み数は5,200人であり、その備蓄食糧及び飲料水の確保は不可欠であるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			備蓄食料品は備蓄更新計画に基づいて計画的に購入しており、納品時の配置先を選定することにより、納品時間の短縮を図ったため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			備蓄更新計画に基づいて災害発生時に備え、被害想定される避難者(5,200人)が3日間(9食分)生活できる食料品の備蓄が必要であるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			全てのアレルギー対応品の備蓄は、住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 								
	備蓄更新計画を更新し、その計画に基づいて、備蓄食料品及び飲料水を適正購入していく。なお、配置先については、購入年度ごとの配備を進め、適正な管理を図っていく。											

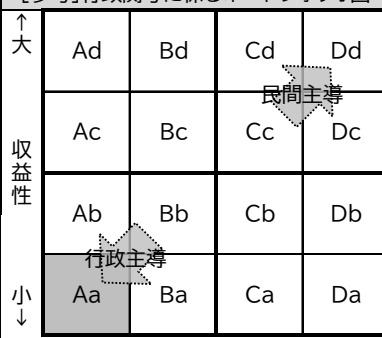
1 基本情報											
(1) 事業名	住宅・建築物耐震改修促進事業					(2) 担当課	都市計画課				
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり								
	施策	1	防災・減災対策の推進								
	施策の展開方向	1	防災力・減災力の強化								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市耐震改修促進計画、龍ヶ崎市地域防災計画、				(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	旧耐震基準の自己居住用木造住宅に対する耐震診断士派遣、耐震改修等事業費用の助成により耐震化を促進します。また、危険性のあるブロック塀の撤去費用等に対し助成することにより、大規模地震による人的被害の削減を図ります。										
2 取組状況											
(1) 取組内容	○木造住宅耐震化及び危険ブロック塀等撤去補助制度の周知・PR ・市広報紙・市公式ホームページへの掲載(4月、9月) ・各地域で実施する防災訓練などのイベント時における周知・PR活動の実施(11月) ・関係団体への補助制度の周知(8月) ・個別での周知にあたり、納税通知書に同封するチラシを作成(令和8年度分通知に同封予定) ○木造住宅耐震化補助制度の拡充に向けた取組 ・耐震改修、建替え工事などに係る補助金の上限額を115万円に引き上げ(令和8年度より) ○危険ブロック塀等撤去補助制度の継続に係る取組 ・補助要綱の効力が令和7年度末までとなっていたことから、継続的に実施できるよう要綱を改正										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	補助金交付件数	活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				10	2	10	1	10	2		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	1,837,000 円		1,779,000 円		1,664,000 円		円		
		事業費	200,000 円		100,000 円		1,094,000 円		円		
		人件費	1,637,000 円		1,679,000 円		570,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		24 円		24 円		22 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	150,000 円		75,000 円		819,000 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
その他		0 円		0 円		0 円		円			
一般財源		1,687,000 円		1,704,000 円		845,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		地震等の災害が近年激化していることから、市民の生命・財産を守るために不可欠であるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		国も木造住宅の耐震化に力を入れており、国と県の補助が活用できることから、市の負担額を抑えて事業を実施できているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		昨今の社会情勢を鑑みても、木造住宅の耐震化や危険ブロック塀等の撤去は急務であり、個別での周知を図ることで必要な方が早期に活用できるようになるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		旧耐震基準の住宅の耐震化や危険ブロック塀等の撤去を行うことは、市民の生命・財産を守ることに加え、住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	↑大 Ad Bd Cd Dd Ac Bc Cc Dc Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da ↓小 ←大 行政関与の必要性 →小							
	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図										
	今後も災害がいつ発生するか分からない中で、市民の生命・財産を守るためにも当該事業は継続していく。また、令和7年度、耐震改修補助事業の補助上限額の引き上げを行ったことから、周知を図っていく。										

1 基本情報											
(1) 事業名	災害対応ドローン整備運用事業						(2) 担当課	防災安全課			
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり								
	施策	1	防災・減災対策の推進								
	施策の展開方向	1	防災力・減災力の強化								
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	災害発生時に被災状況を把握し、復旧対応及び住民に対する情報発信を迅速に行うため、災害対応ドローンを整備します。								11 住み続けられるまちづくりを		
2 取組状況											
(1) 取組内容	○ドローンの導入 ・ドローン機体等の購入契約の締結(令和7年度締結) ・メイン機体1機及びサブ機体1機の計2機体(同一機体2機購入) ○平時の活用 ・防災訓練及びイベント等での活用 ・災害時対応及び平時運用における運用等を行うため、無人航空機飛行運用マニュアルを策定										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	機体配備態勢	活動	機	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
								2	2		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
平時のイベント及び防災訓練等での活用	活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
							3	0			
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	円	円	3,912,000 円	円	円				
		事業費	円	円	904,000 円	円	円				
		人件費	円	円	3,008,000 円	円	円				
	市民1人当たりの費用		円	円	53 円	円	円				
	財源内訳	国・県支出金	円	円	0 円	円	円				
		地方債	円	円	0 円	円	円				
		その他	円	円	0 円	円	円				
一般財源		円	円	3,912,000 円	円	円					
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		災害発生時に被災状況を把握し、復旧対応等を迅速に行うため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		災害発生時にドローンを活用することで、被災状況を把握し、迅速な復旧対応等を行うことができるため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		災害発生時にドローンを活用し、被災状況を俯瞰的に把握することで、復旧対応等対応の判断を的確に行うことができるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		災害時対応は基より、平時における防災訓練や市の事業にドローンを活用することで、市民の安全・安心につながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	ドローンの導入は完了したため、今後は災害時に備えて、ドローンの適正管理と安全な運用等を行っていく。また、災害時対応や平時活用として、防災訓練及び市事業での活用を実施していく。										

1 基本情報												
(1) 事業名	水防災意識向上推進事業						(2) 担当課	防災安全課				
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり									
	施策	1	防災・減災対策の推進									
	施策の展開方向	1	防災力・減災力の強化									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	浸水リスクなど水防災への意識啓発を図るため、小貝川や利根川が氾濫した際の想定浸水深を電柱等へ表示するとともに、谷田川等の県管理河川に係るハザードマップを作成します。							11				
2 取組状況												
(1) 取組内容	○電柱への想定浸水深表示板の設置 ・想定浸水深表示板の設置(設置電柱本数:計100本) ○県管理河川の洪水ハザードマップ及び内水ハザードマップの作成・配布 ・市内で対象となる県管理河川の洪水ハザードマップ及び内水ハザードマップの作成契約の締結 ・対象となる河川は、谷田川(牛久沼)を含め11河川 ・洪水ハザードマップ及び内水ハザードマップの全戸配布(内水氾濫を考慮し、県管理河川の浸水想定区域世帯への配布から「全戸配布」へ変更し、増刷のため令和7年度納品・令和8年度配布に変更)											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	電柱への想定浸水深表示板の設置		活動	本	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
									100	100		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	県管理河川の浸水想定区域世帯へのハザードマップの配布		活動	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
									100	100		
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	円		円		11,485,000 円		円			
		事業費	円		円		4,900,000 円		円			
		人件費	円		円		6,585,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		円		円		155 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	円		円		1,139,000 円		円			
		地方債	円		円		0 円		円			
		その他	円		円		0 円		円			
一般財源		円		円		10,346,000 円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			全国的に県管理河川の洪水による被害が発生しており、県作成の浸水想定区域図に基づいた洪水ハザードマップを作成し、市民へ提供することで、市民の生命等が守られるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			水防法第15条第3項の規定により、市は、「洪水浸水想定区域」及び「避難に関する情報」等を掲載したハザードマップを市民へ配布・周知しなければならないため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			市内に影響を及ぼす11河川すべての浸水想定区域及び雨水出水浸水想定区域を反映し、水防法に基づいた必要な情報が掲載されているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			災害リスクを知ることにより、自助及び共助の意識が高くなり、備えが強化されることで、災害に強い安全で安心な住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☐ 継続	☐ 現状維持	☐ 方法改善	↑大 Ad Bd Cd Dd Ac Bc Cc Dc Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da ←大 行政関与の必要性 小→								
	☐ 見直し	☐ 内容拡充	☐ 内容縮小									
	☐ 外部委託	☐ 終期設定										
	☒ 廃止	☐ 事業統合	☐ 事業休止									
	「電柱への想定浸水深表示板の設置」及び「県管理河川の洪水ハザードマップ及び内水ハザードマップの作成」が完了した。 令和7年度で事業完了とするものの、洪水・内水ハザードマップについては、令和8年度の全戸配布へと計画を変更したことから、速やかに全戸配布を実施するとともに効果的な周知を行い、市民の水防災意識の向上を図っていく。											

1 基本情報											
(1) 事業名	避難所衛生環境改善事業						(2) 担当課	防災安全課			
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり								
	施策	1	防災・減災対策の推進								
	施策の展開方向	1	防災力・減災力の強化								
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	避難者が衛生的な環境で、できるだけ普段と変わらない日常を送り、心身の負担を軽減できるよう、避難所の衛生環境の改善を図ります。										
2 取組状況											
(1) 取組内容	○トイレトラック、水循環型シャワー・テントセット及び応急給水タンクの配備 ・トイレトラックの購入契約の締結 ・水循環型シャワー・テントセットの購入契約の締結 ・応急給水タンクの購入契約の締結 ○平時の活用として防災訓練における避難所生活体験の実施 ・防災訓練時における避難所生活体験の実施を通じ災害時におけるトイレやシャワー等避難所における衛生環境への問題意識を啓発										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	トイレトラック及び水循環型シャワー・テントセットの配備率	活動	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
								100	100		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	防災訓練時における避難所生活体験の実施	活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
								1	1		
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	円	円	83,860,000	円	円				
		事業費	円	円	77,112,000	円	円				
		人件費	円	円	6,748,000	円	円				
	市民1人当たりの費用		円	円	1,129	円	円				
	財源内訳	国・県支出金	円	円	36,751,000	円	円				
		地方債	円	円	13,100,000	円	円				
		その他	円	円	27,260,000	円	円				
一般財源		円	円	6,749,000	円	円					
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		災害時の断水時におけるトイレや入浴環境等を整備することで、避難所の衛生環境を改善し、避難者の災害関連死の防止につながるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		災害時の初動対応として、市として資機材を自ら配備することにより迅速な対応が図られる他、トイレトラックネットワークシステムによる全国的な受援が期待できるため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		トイレトラックネットワークにより、スケールメリットを生かした受援体制が構築できるほか、水循環型シャワーにより、断水時の少ない水でも効率的なシャワー展開が可能となるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		災害関連死を防ぎ、市民が安心して避難生活を送ることができるよう避難所の衛生環境を改善することは、災害に強く住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☐ 継続 ☐ 見直し ☒ 廃止	☐ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☒ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	「トイレトラック、水循環型シャワー・テントセット及び応急給水タンクの配備」及び「平時の活用として防災訓練における避難所生活体験の実施」が完了したことにより、令和7年度で本事業は完了となった。										
	今後は、当該事業により配備された資機材を防災訓練等で有効に活用し、市民の防災意識の向上や職員等の災害対応スキルの向上を図っていく。										
	行政関与の必要性										
	大 小										
	行政関与の必要性										

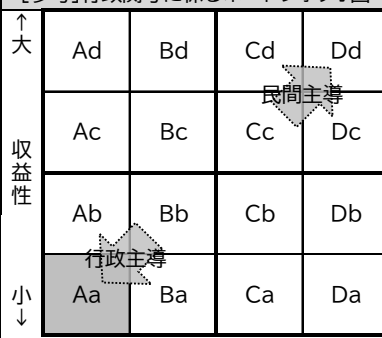
1 基本情報												
(1) 事業名	消防施設整備事業						(2) 担当課	防災安全課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり									
	施 策	2	消防・救命体制の充実									
	施策の展開方向	1	消防団を中核とした地域防災力の向上									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	老朽化した消防団車両を計画的に更新します。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○消防団車両の計画的更新 ・龍ヶ崎市消防団車両更新計画に基づき、更新時期を過ぎた消防車両を故障等の不具合が発生する前に2台更新 ・更新する車両は、第1分団第2部(管轄地区:田町、横町、城下)、第5分団第1部(管轄地区:下八代)の車両											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	小型動力ポンプ付積載車の更新台数		活動	台	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					4	4	2	2	2	2		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	52,850,000 円		33,076,000 円		5,509,000 円		円			
		事業費	47,707,000 円		27,801,000 円		143,000 円		円			
		人件費	5,143,000 円		5,275,000 円		5,366,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		702 円		442 円		74 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円			
		地 方 債	44,100,000 円		23,300,000 円		0 円		円			
		そ の 他	0 円		0 円		0 円		円			
		一 般 財 源	8,750,000 円		9,776,000 円		5,509,000 円		円			
	3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			災害の激甚化に伴う地域の安全確保の要請に応え、有事の故障リスクを排除して地域の防災力と団員の安全を維持していくため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			購入後20年の経過を目安に、老朽化した消防車両の計画的な更新を図っているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			老朽化した車両を更新することで、火災現場での車両の故障等の不具合を防ぐことができるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			更新時期を過ぎた消防団車両を不具合が発生する前に更新し、複雑多様化した様々な災害への対応と団員の安全確保を図ることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定		大 ↑ ↓ 小	Ad	Bd	Cd	Dd	
	☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止		☐ 事業休止 ☐ 事業完了			Ac	Bc	Cc	Dc	
	消防車両の更新時期はメーカー推奨値では15年としているが、購入後20年を目安に、老朽化した消防団車両の計画的な更新を図っていく							Ab	Bb	Cb	Db	
								Aa	Ba	Ca	Da	
						←大 行政関与の必要性 小→						

1 基本情報											
(1) 事業名	AED設置推進事業						(2) 担当課	防災安全課			
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり								
	施策	2	消防・救命体制の充実								
	施策の展開方向	2	安心の救命体制の充実								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	心肺停止状態になった方がいた際に、その場に居合わせた方が利用できるよう公共施設とコンビニエンスストアにAEDの設置を行います。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○公共施設及びコンビニエンスストアへのAEDの設置 ・リース契約により機器を更新 ・公共施設72台、コンビニエンスストア26台の計98台 ○AEDを利用しやすい環境の整備 ・公共施設の再編成やコンビニエンスストアの閉店、開店の際に速やかな再配置(設置又は撤去)を実施										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	不特定多数の利用者が集まる公共施設のAED設置割合	活動	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				100	100	100	100	100	100		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
市内コンビニエンスストアのAED設置割合	活動	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
			100	100	100	100	100	100			
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	4,132,000 円		7,080,000 円		7,427,000 円		円		
		事業費	3,196,000 円		2,844,000 円		3,037,000 円		円		
		人件費	936,000 円		4,236,000 円		4,390,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		55 円		95 円		100 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	0 円		0 円		0 円		円		
一般財源		4,132,000 円		7,080,000 円		7,427,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			AED設置環境の整備は、救命率の向上に資するため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			現在、市で配置するAEDはすべてリース契約で設置しており、維持管理等はリース会社で行っているため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			市内の公共施設・コンビニエンスストアへAEDを適切に配備・配置することで、その場に居合わせた人がAEDを利用できる環境を提供するため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			市内の公共施設・コンビニエンスストアへのAED設置は、救命率向上や市民に対する安心感を与えられ、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	現在、市内公共施設・コンビニエンスストアにはAEDを設置し、リース契約により更新を行っている。今後も継続し、公共施設の再編・コンビニの閉店等の際は、AEDを適切に配備していく。										
				←大 行政関与の必要性 小→							

1 基本情報																											
(1) 事業名	防犯活動事業						(2) 担当課	防災安全課																			
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり																								
	施策	3	暮らしの安全・安心の確保																								
	施策の展開方向	1	地域の防犯体制の充実																								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性																		
(6) 事業概要・目的	防犯サポーターを配備し、関係団体と協力し防犯活動を行い、地域の安全・安心の向上を図ります。						 																				
2 取組状況																											
(1) 取組内容	○各種防犯活動の実施 ・13名の防犯サポーターにより、児童の登下校見守りや青色防犯パトロール車両による市内パトロールを実施 ・防犯サポーターの知識向上及び活動強化のため、青パト講習会の受講や各種防犯イベントに参加 ○啓発活動の実施 ・竜ヶ崎警察署や竜ヶ崎地区防犯協会、龍ヶ崎市防犯連絡員協議会と協力して啓発活動を実施 ※春の地域安全キャンペーン(ビバホーム)、中学生1日防犯連絡員活動(各中学校)、秋の地域安全キャンペーン(竜ヶ崎飛行場)、住宅侵入対策啓発グッズ配布事業(各地区)、HBS拡大運営委員会(松葉小学校)、歳末地域安全キャンペーン(たつのこまち龍ヶ崎モールほか)																										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																	
	防犯に関する啓発イベントの実施回数	活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																
				10	3	10	10	10	10																		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																		
	事業費等	総額	10,887,000 円		11,405,000 円		12,968,000 円		円																		
		事業費	3,484,000 円		3,813,000 円		5,245,000 円		円																		
		人件費	7,403,000 円		7,592,000 円		7,723,000 円		円																		
	市民1人当たりの費用		145 円		152 円		175 円		円																		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円																		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円																		
		その他	0 円		0 円		0 円		円																		
一般財源		10,887,000 円		11,405,000 円		12,968,000 円		円																			
3 事業評価・分析																											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等																			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			地域が一体となり、見守り活動やパトロールなどの防犯活動を実施することにより、地域防犯力の向上を図ることができるため。																			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			竜ヶ崎警察署や竜ヶ崎地区防犯協会、防犯連絡員協議会などの防犯団体が相互に連携することで地域の防犯力向上が図られているため。																			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			犯罪が多様化・巧妙化する中で、地域に根差した地道な活動により、地域のつながりが向上し、防犯に寄与しているため。																			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			地域に根差した防犯活動によって、犯罪の抑止・未然防止を図ることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。																			
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	↑大 行政関与に係るポートフォリオ図 <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> ↓小 ←大 行政関与の必要性 小→								Ad	Bd	Cd	Dd	Ac	Bc	Cc	Dc	Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd	Dd																							
	Ac	Bc	Cc	Dc																							
	Ab	Bb	Cb	Db																							
	Aa	Ba	Ca	Da																							
	引き続き、竜ヶ崎警察署をはじめとする各種防犯関係団体と連携しながら、防犯キャンペーン等を開催することで市民の防犯意識の高揚を図っていく。また、各種SNSや青パトを活用した防犯に関する情報の発信と合わせ、防犯連絡員協議会が行う活動をPRし、会員のモチベーションの維持と会員増強を図っていく。																										

1 基本情報											
(1) 事業名	防犯カメラ等設置事業						(2) 担当課	防災安全課			
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり								
	施 策	3	暮らしの安全・安心の確保								
	施策の展開方向	1	地域の防犯体制の充実								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	安全で安心なまちづくりを推進するために、防犯カメラを運用し、地域の安全・安心の向上を図ります。										
2 取組状況											
(1) 取組内容	○街頭防犯カメラの更新 ・記録機能を維持するため、市役所前交差点、龍ヶ崎駅東口交差点、馴馬交差点、中根台四丁目交差点、若柴公園交差点、半田北交差点の6基を更新 ○防犯カメラ等の活用促進 ・松葉5丁目自治会に対し、3基分の補助金交付決定 ・防犯カメラ等設置事業補助金交付要綱の改正を行い、上限額を30万円に引き上げたほか、再申請に要した期間の廃止など、より活用しやすい内容に見直しを実施										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	地域団体へ補助金を交付した防犯カメラ台数	活動	台	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				3	6	5	1	5	3		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
(3) コスト情報	項目／年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総 額	18,000,000 円		5,884,000 円		12,275,000 円		円		
		事業費	12,545,000 円		1,648,000 円		7,235,000 円		円		
		人件費	5,455,000 円		4,236,000 円		5,040,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		239 円		79 円		165 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	2,400,000 円		0 円		0 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	1,206,000 円		0 円		0 円		円		
一般財源		14,394,000 円		5,884,000 円		12,275,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			街頭防犯カメラの保守や地域団体への防犯カメラ設置補助金の交付は、犯罪抑止の効果が期待され、地域の防犯及び安全・安心なまちづくりを推進するものであるため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			自主防犯活動の補完として、地域団体が設置する防犯カメラに対し補助金を交付することにより、コストを抑えながら地域の防犯力強化が図られているため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			龍ヶ崎警察署と協議し、効果が期待できる箇所へ設置した街頭防犯カメラについて、更新することで犯罪抑止、事件早期解決の一助となっているため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			防犯カメラ設置によって犯罪抑止効果を生むことは、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続	☒ 現状維持	☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図						
	☐ 見 直 し	☐ 内容拡充	☐ 内容縮小		↑大 収益性 ↓小	Ad	Bd	Cd	Dd		
		☐ 外部委託	☐ 終期設定			Ac	Bc	Cc	Dc		
	☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止			Ab	Bb	Cb	Db		
		☐ 事業廃止	☐ 事業完了			Aa	Ba	Ca	Da		
街頭防犯カメラについては、設置から年数が経過しているものがあるため、計画的に機器の更新を行っていく。 また、改正した補助金交付要綱の周知に努め、地域団体の補助金活用を推進することで、市内の防犯力向上を図っていく。				←大 行政関与の必要性 小→							

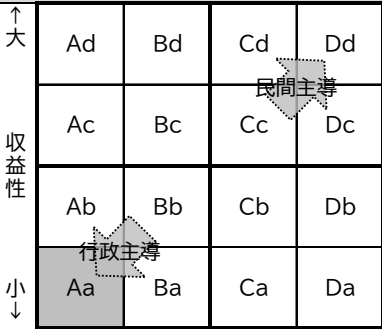
1 基本情報											
(1) 事業名	交通安全施設整備事業						(2) 担当課	道路公園課			
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり								
	施策	3	暮らしの安全・安心の確保								
	施策の展開方向	2	交通安全環境の向上								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	交通事故を未然に防ぐため、カーブミラーやガードレールなどの交通安全施設を整備するなど、交通危険箇所の解消や交通事故防止の安全対策に努めます。										
2 取組状況											
(1) 取組内容	○交通危険箇所の解消による交通事故の防止を目的とした交通安全施設の整備 ・区画線設置:25,645m ・区画線(緑色)設置:1,180m ・スクールゾーン:14か所 ・カーブミラー設置:19か所										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	区画線の引き直し延長	活動	m	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				11,000	15,000	16,500	0	16,500	26,825		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
カーブミラーの新規設置数	活動	基	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
			30	36	30	18	30	19			
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	50,106,000 円		13,609,000 円		46,064,000 円		円		
		事業費	49,170,000 円		12,650,000 円		44,682,000 円		円		
		人件費	936,000 円		959,000 円		1,382,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		665 円		182 円		620 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	0 円		0 円		16,852,000 円		円		
一般財源		50,106,000 円		13,609,000 円		29,212,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			特に区画線は、劣化箇所が市内全域に分布し、市民からの再設置要望も多く寄せられており、交通安全施設の整備により道路利用者の安全な通行を確保するため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			道路管理者が整備する交通安全施設の中でも区画線は、費用負担が少なく広範囲に設置することができるため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			区画線の設置は費用対効果が高く、その他の交通安全施設についても、事故を未然に防ぐ等の効果が高いため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			交通危険箇所の解消を目的とした交通安全施設の整備は、こどもから年配の方まで幅広い層に対する安全・安心な道路環境の提供につながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継続	☒ 現状維持	☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図						
	☐ 見直し	☐ 内容拡充	☐ 内容縮小		↑大 収益性 ↓小	Ad	Bd	Cd	Dd		
		☐ 外部委託	☐ 終期設定			Ac	Bc	Cc	Dc		
	☐ 廃止	☐ 事業統合	☐ 事業休止			Ab	Bb	Cb	Db		
		☐ 事業廃止	☐ 事業完了			Aa	Ba	Ca	Da		
交通安全施設は、交通事故を未然に防ぐために必要不可欠なものと考えており、危険箇所に対し、カーブミラー、ガードレールや転落防止柵の新設及び再設置等を実施していく。また、区画線に関しては、劣化箇所が広域で、市民からの要望も多いことから、継続的に実施していくほか、緑色の区画線等を取り入れることで視認性を高め、交通安全を強していく。				←大 行政関与の必要性 小→							

1 基本情報												
(1) 事業名	通学路安全対策事業						(2) 担当課	道路公園課				
(3) 施策の体系	政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり									
	施策	3	暮らしの安全・安心の確保									
	施策の展開方向	2	交通安全環境の向上									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	通学路交通安全プログラム						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	学校、教育委員会、警察と連携と協議により、交通安全施設を整備することで、通学路の交通危険箇所の解消を図り、交通事故防止の安全対策に努めます。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	・通学路の安全を確保するため、スクールゾーンやグリーンベルト等の路面標示を設置											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	グリーンベルト設置		活動	m	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
							760	760	730	750		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	円	10,782,000 円		10,639,000 円		円				
		事業費	円	9,823,000 円		9,988,000 円		円				
		人件費	円	959,000 円		651,000 円		円				
	市民1人当たりの費用		円	144 円		143 円		円				
	財源内訳	国・県支出金	円	4,856,000 円		4,539,000 円		円				
		地方債	円	0 円		0 円		円				
		その他	円	0 円		0 円		円				
一般財源		円	5,926,000 円		6,100,000 円		円					
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			スクールゾーンやグリーンベルトについては、通学路の安全の確保を目的に設置するものであるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			幅員が限られている既設道路の安全対策は、路面標示等の視覚的な対策とすることで費用を抑えられ、限られた予算で広範囲に対策を行うことができるため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			スクールゾーンやグリーンベルト等の路面標示は、交通量が多く構造物設置が困難な箇所においても、視覚的に注意を促すことができるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			通学路の安全対策は、児童のみならず高齢者を含むすべての人が安全かつ安心して通行できる環境を創出し、住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 								
	通学路の安全対策については、交通事故を未然に防ぐものとして必要不可欠である。今後においても教育委員会、警察など関係機関と連携し、それぞれの事案に応じた通学路の安全対策に努めていく。											
	行政関与の必要性											
	行政関与の必要性											
	行政関与の必要性											

1 基本情報											
(1) 事業名	龍ヶ崎市駅東口駅前広場改修事業						(2) 担当課	道路公園課			
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり								
	施策	1	魅力ある都市拠点の形成								
	施策の展開方向	1	生活を支える地域生活拠点と魅力を生み出す都市拠点の形成								
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	JR龍ヶ崎市駅東口駅前ロータリーで行っている社会実験の効果検証を行い、利用者が安全に安心して利用できる環境整備に向け、社会経済情勢の変化や本市の財政負担を考慮した改修のあり方を検討していきます。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○社会実験の継続による効果検証(安全対策による一定の効果と課題を確認) ・実験の経過観察(ラバーボールの設置に伴う駅舎前の車線変更数:実験前354台→実験中0台) ・ラバーボールの設置に伴う駅舎前の乗降数:実験前113台→実験中7台 ・仮設乗降所の利用台数:実験前0台→実験中210台 ・交通事故件数:実験前の1年間24件→実験中19件 ・社会実験に関するアンケートの実施(アンケート結果:71.5%の理解を得た)										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	円	円		2,683,000 円		円			
		事業費	円	円		0 円		円			
		人件費	円	円		2,683,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		円	円		36 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	円	円		0 円		円			
		地方債	円	円		0 円		円			
		その他	円	円		0 円		円			
一般財源		円	円		2,683,000 円		円				
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		本市の重要な交通結節点として、安全性と利便性の向上を図るため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		改修の実施前に、社会実験により交通事故抑制の効果を確認しているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		駅前広場内の安全性と利便性の向上に向けて、社会実験の結果を踏まえて設計を行うスケジュールとするなど、計画的に事業を推進しているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		駅前広場は、本市の玄関口として非常に重要な設備であり、それを整備する本事業は住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	↑大 ↓小 ←大 →小 Ad Bd Cd Dd Ac Bc Cc Dc Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da 行政主導 民間主導							
	社会実験の効果や課題を踏まえて、令和8年度から改修に向けた基本設計業務委託に取り組んでいく。										

1 基本情報																											
(1) 事業名	路線バス昼間割引事業						(2) 担当課	都市計画課																			
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり																								
	施 策	2	快適でシームレスな移動環境の構築																								
	施策の展開方向	1	基幹公共交通の利便性向上と活性化																								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市地域公共交通計画						(7) SDGsとの関連性																		
(6) 事業概要・目的	関東鉄道株式会社が運行する路線バスを対象とし、昼間(午前8時から午後5時まで)の時間帯に市内で乗降した場合に運賃上限を210円とする「昼間割引」を継続し、路線バスの利用促進を図ります。						11 住み続けられるまちづくりを		17 気候変動に脅かされるコミュニティを強くする																		
2 取組状況																											
(1) 取組内容	○制度の周知・利用促進 ・市公式ホームページ及び市広報紙等への当制度の掲載 ・市内の小学校(7校)を対象としたモビリティマネジメントの実施 ○制度継続に向けての協議 ・関東鉄道株式会社と適宜協議を行い、制度を一部見直した上で令和8年度も事業を継続することです承																										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																	
	路線バス(昼間割引)利用者数	成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																
				143,780	150,020	144,670	144,286	145,560	143,774																		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																		
	事業費等	総 額	3,890,000 円		5,240,000 円		5,407,000 円		円																		
		事業費	3,500,000 円		5,000,000 円		5,000,000 円		円																		
		人件費	390,000 円		240,000 円		407,000 円		円																		
	市民1人当たりの費用		52 円		70 円		73 円		円																		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円																		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円																		
		その他	0 円		0 円		0 円		円																		
		一般財源	3,890,000 円		5,240,000 円		5,407,000 円		円																		
	3 事業評価・分析																										
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等																			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			過度な自家用車依存からの転換や環境負荷の低減を図り、公共交通の将来に向けた持続可能性の確保に寄与するため。																			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			バスの運行を民間交通事業者が担い、本市が財政的支援を行うことで、事業者との役割分担が明確になり、かつ地域住民にとって利便性の高い交通手段が確保されているため。																			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			民間交通事業者が社会情勢や需要を踏まえながら路線バスを運行し、地域住民の移動手段の確保につながっているため。																			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			地域住民の移動環境を向上させ、住みやすいまちづくりに寄与しているほか、民間交通事業者との協定に基づく事業であり、パートナーシップを推進しているため。																			
(2) 今後の方向性	☐ 継 続	☐ 現状維持	☐ 方法改善	↑大 <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> 小↓ ←大 行政関与の必要性 小→								Ad	Bd	Cd	Dd	Ac	Bc	Cc	Dc	Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd									Dd															
	Ac	Bc	Cc									Dc															
	Ab	Bb	Cb									Db															
	Aa	Ba	Ca	Da																							
☒ 見 直 し	☐ 内容拡充	☒ 内容縮小																									
☐ 廃 止	☐ 外部委託	☐ 終期設定																									
☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止																									
☐ 廃 止	☐ 事業廃止	☐ 事業完了																									
昨今の人件費・エネルギー価格等の高騰や、全国的に不足するバス運転士等の待遇改善などの観点から、運行事業者の財政負担軽減を目的として、令和8年度は運賃上限を300円、市補償額を500万円から750万円に見直した上で、制度を運用する。																											

1 基本情報											
(1) 事業名	乗合タクシー運行事業						(2) 担当課	都市計画課			
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり								
	施策	2	快適でシームレスな移動環境の構築								
	施策の展開方向	2	コミュニティバスと乗合タクシーの運行								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市地域公共交通計画						(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	乗合タクシーの運行により、地域住民の移動の足の確保、過度な自家用車利用からの脱却等を含めた利用しやすい地域公共交通システムを目指します。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○利用状況の分析 ・運行事業者からの月次報告書を確認し、利用状況を分析 ○制度の周知・利用促進 ・市公式ホームページ及び市広報紙等への当制度の掲載 ・長寿大学受講者を対象とした事業概要の説明(6月) ・出前講座による事業概要の説明(10月) ・市内小学校(7校)を対象としたモビリティマネジメントの実施										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	乗合率(2人以上)	成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				30	22	30	26	30	27		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	年間新規登録者数	成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				300	265	300	279	300	501		
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	6,732,000 円		9,696,000 円		8,457,000 円		円		
		事業費	4,316,000 円		8,017,000 円		6,749,000 円		円		
		人件費	2,416,000 円		1,679,000 円		1,708,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		89 円		129 円		114 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		2,367,000 円		2,672,000 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	0 円		0 円		0 円		円		
一般財源		6,732,000 円		7,329,000 円		5,785,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			利用者の多くは高齢者であり、今後の高齢化の進行が予想される中、通院や買い物といった日常生活の支援のほか、地域間交流の促進や生きがいの創出に寄与しているため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			民間交通事業者との協定に基づく事業であるほか、運行実績に応じて補償金を支払う仕組みとなっており、人的・財政的負担の軽減が図られているため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			市全域を運行エリアとしているほか、自宅までの送迎が可能であり、コミュニティバス等の停留所への移動が難しい方へのセーフティネットとしての役割を担っているため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			乗合タクシーは自宅まで送迎可能であり、移動制約者へのセーフティネットとしての役割を担っており、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	↑大 ↓小 ←大 →小 Ad Bd Cd Dd Ac Bc Cc Dc Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da 民間主導 行政主導							
	今後も市内における交通空白の解消、また高齢者等の移動手段の確保を目的として運行を継続していく。										

1 基本情報											
(1) 事業名	コミュニティバス運行事業						(2) 担当課	都市計画課			
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり								
	施策	2	快適でシームレスな移動環境の構築								
	施策の展開方向	2	コミュニティバスと乗合タクシーの運行								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市地域公共交通計画						(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	コミュニティバスの運行により、安全・安心で快適に利用できる環境を整備するとともに、地域住民の移動の足の確保、過度な自家用車利用からの脱却等を含めた利用しやすい地域公共交通システムを目指します。							 			
2 取組状況											
(1) 取組内容	○利用状況の分析 ・運行事業者からの月次報告書を確認し、利用状況を分析 ○制度の周知・利用促進 ・市公式ホームページ及び市広報紙等への当制度の掲載 ・出前講座による事業概要の説明(10月) ・市内小学校(7校)を対象としたモビリティマネジメントの実施										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	モビリティマネジメント等の実施回数	活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				12	12	12	14	12	17		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	コミュニティバス利用者数	成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				212,000	213,820	220,000	217,933	197,471	187,199		
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	184,202,000 円		179,232,000 円		121,169,000 円		円		
		事業費	181,319,000 円		177,290,000 円		118,649,000 円		円		
		人件費	2,883,000 円		1,942,000 円		2,520,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		2,445 円		2,393 円		1,631 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	2,761,000 円		2,337,000 円		0 円		円		
一般財源		181,441,000 円		176,895,000 円		121,169,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			利用者の多くは高齢者であり、今後も高齢化の進行が予想される中、地域間交流の促進や生きがいの創出に寄与するため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			令和7年4月の運行計画見直しの際、路線の集約や新たな交通システムへの転換を行い、1便当たり利用者数が改善するなど、需要に応じた効率的な運行が図られているため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			地域住民の日常生活を支える移動手段として、1日あたり500人以上の方にご利用いただいている事業であるため。			
(2) 今後の方向性	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			地域住民の移動を支える手段として、住み続けられるまちづくりや、デジタル技術の活用による技術革新の基盤づくりにつながるため。			
	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 事業休止 ☐ 事業完了								
		利用実績や利用者、地域住民等からの意見・要望等の情報収集・分析を継続的に行いながら、引き続き持続可能で利便性の高い地域公共交通ネットワークの構築を図っていく。									

1 基本情報												
(1) 事業名	AIオンデマンド交通運行事業						(2) 担当課	都市計画課				
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり									
	施策	2	快適でシームレスな移動環境の構築									
	施策の展開方向	3	新たな公共交通ネットワークの構築									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市地域公共交通計画						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	AIオンデマンド交通の運行により、安全・安心で快適に利用できる環境を整備するとともに、地域住民の移動の足の確保、過度な自家用車利用からの脱却等を含めた利用しやすい地域公共交通システムを目指します。							 				
2 取組状況												
(1) 取組内容	○利用状況の分析 ・運行事業者からの月次報告書を確認し、利用状況を分析 ○制度の周知・利用促進 ・市公式ホームページ及び市広報紙等への当制度の掲載 ・長寿大学受講者を対象とした事業概要の説明(6月) ・出前講座による事業概要の説明(10月) ・市内小学校(7校)を対象としたモビリティマネジメントの実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	アプリ利用者のうち好評をいただいている割合		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
									95	97		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	AIオンデマンド交通利用者数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
									18,660	14,174		
	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	円	円	41,376,000	円	円					
事業費		円	円	38,856,000	円	円						
人件費		円	円	2,520,000	円	円						
市民1人当たりの費用		円	円	557	円	円						
財源内訳	国・県支出金	円	円	0	円	円						
	地方債	円	円	0	円	円						
	その他	円	円	38,638,000	円	円						
	一般財源	円	円	2,738,000	円	円						
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			利用の少ないコミュニティバスの代替手段として、市東部地域にお住まいの方を主な対象に、地域間交流の促進や生きがいの創出に寄与しているため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			民間交通事業者との協定に基づく事業で、費用対効果の高い事業運営がされているほか、需要に応じて運行する公共交通として、利便性の高い移動環境の提供に寄与しているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			主に市東部地域にお住まいの方々の、買い物や通院・余暇活動といった日常生活を支える移動手段として運行されているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			地域住民の移動を支える手段として、住み続けられるまちづくりや、デジタル技術の活用による技術革新の基盤づくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 								
	今後も利用実績や利用者・地域住民等からの意見・要望等の情報収集・分析を継続的に行いながら、主に市東部地域における高齢者等の移動手段の確保を目的として運行を継続していく。											

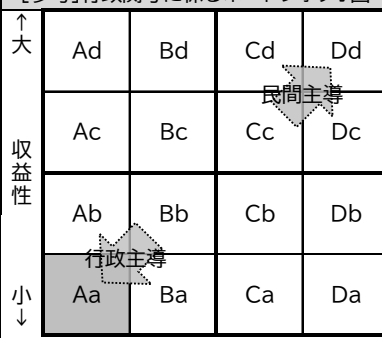
1 基本情報																														
(1) 事業名	空家等対策事業					(2) 担当課	まちの魅力創造課																							
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり																											
	施策	3	良好な住環境の維持・創出																											
	施策の展開方向	2	空家等対策の推進																											
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市空家等対策計画、龍ヶ崎市都市計画マスター				(7) SDGsとの関連性																							
(6) 事業概要・目的	空家等の発生抑止や活用、適正な管理が行われていない空家等の解消を促進します。						11 住み続けられるまちづくりを		12 つくし、暮らしを																					
2 取組状況																														
(1) 取組内容	○空家にさせないための講演会等の開催 ・空家対策講座(3回、延べ110人参加)、住まいの講演会(36人参加)、生前整理講演会(3回、合計88人参加)を開催 ○適切な管理が行われていない空家等の所有者等への情報提供及び改善協力要請 ・文書による適正管理依頼、面会や電話による改善要請を実施(改善件数:43件、改善率:64.2%)※3月末時点 ○管理不全空家等・特定空家等の認定及び所有者等に対する措置 ・管理不全空家等に3件を新規に認定し措置を実施 ・特定空家等1件に対する命令措置の実施 ○協力団体、空家等対策推進協議会と連携した空家等対策の実施 ・空家等対策推進協議会(7月23日と2月12日に開催)の意見を参考に空家等対策を実施																													
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																			
	生前整理講演会の開催回数		活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																		
					3	3	4	4	4	4																				
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																			
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																		
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																					
	事業費等	総額	10,827,000 円		12,578,000 円		15,294,000 円		円																					
		事業費	230,000 円		271,000 円		499,000 円		円																					
		人件費	10,597,000 円		12,307,000 円		14,795,000 円		円																					
	市民1人当たりの費用		144 円		168 円		206 円		円																					
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円																					
		地方債	0 円		0 円		0 円		円																					
		その他	0 円		0 円		0 円		円																					
一般財源		10,827,000 円		12,578,000 円		15,294,000 円		円																						
3 事業評価・分析																														
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等																							
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		空家等対策により、適正な管理が行われていない空家等が改善されるほか、空家等の発生も予防され、安全で安心な生活の確保及び生活環境の保全が図られるため。																							
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		行政の取組を補完する役割を担う民間活力の活用に向け、空家等管理活用支援法人制度を導入したため。																							
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		法や本市の空家等対策計画に基づき、空家等の適正管理、利活用が図られ、空家等対策が推進されているため。																							
(2) 今後の方向性	SDGsへの寄与※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		空家等の適正管理、既存の住宅ストック(空家)の活用により移住・定住を図ることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。																							
	☐ 継続 ☒ 見直し ☐ 廃止	☐ 現状維持 ☒ 内容拡充 ☐ 外部委託	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図																										
				<table border="1"> <tr> <td>↑大</td> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">収益性</td> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> <tr> <td>小↓</td> <td colspan="4">←大 行政関与の必要性 小→</td> </tr> </table>				↑大	Ad	Bd	Cd	Dd	収益性	Ac	Bc	Cc	Dc	Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da	小↓	←大 行政関与の必要性 小→			
				↑大	Ad	Bd	Cd	Dd																						
収益性	Ac	Bc	Cc	Dc																										
	Ab	Bb	Cb	Db																										
	Aa	Ba	Ca	Da																										
小↓	←大 行政関与の必要性 小→																													
今後も空家等の増加が見込まれることから、適切な管理が行われていない空家等については、所有者等への措置を強化していく必要がある。 また、講座や講演会の開催など、空家にさせないための取組を継続していくとともに、民間活力の活用を図るなど空家等対策を総合的に推進していく。																														

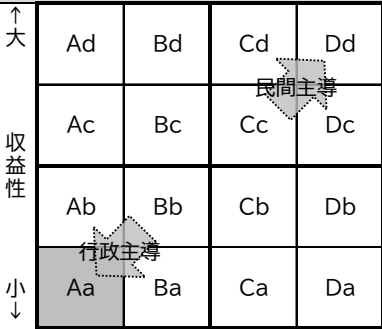
1 基本情報																											
(1) 事業名		空家バンク活用事業						(2) 担当課		まちの魅力創造課																	
(3) 施策の体系	政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり																								
	施策	3	良好な住環境の維持・創出																								
	施策の展開方向	2	空家等対策の推進																								
(4) 新規・継続の別		継続	(5) 関連計画等		龍ヶ崎市空家等対策計画、龍ヶ崎市都市計画マスター				(7) SDGsとの関連性																		
(6) 事業概要・目的		空家バンク制度を活用することにより、空家の管理不全予防につなげるとともに、移住・定住を促進します。						 																			
2 取組状況																											
(1) 取組内容		○空家バンク物件登録数・成約数 ・登録23件(空家18件、空地5件)、成約21件(空家18件、空地3件) ○空家バンク活用促進事業補助金の交付 ・家財処分で2件、改修工事で3件の補助金を交付 ○空家バンクの周知 ・市広報紙や市公式ホームページへの掲載、LINE配信、固定資産税納税通知書へのチラシ同封のほか空家対策講座等の参加者へ情報を発信 ○住まいの悩み相談会の開催 ・茨城県宅地建物取引業協会との共催により、不動産相談会をサプラで2回開催(合計18組参加)																									
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																
	空家バンク活用促進事業補助金交付件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績															
					2	5	3	4	4	5																	
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																
物件成約件数		成果	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																
				10	12	12	15	12	21																		
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																		
	事業費等	総額	9,227,000 円		9,462,000 円		7,994,000 円		円																		
		事業費	1,513,000 円		1,550,000 円		1,572,000 円		円																		
		人件費	7,714,000 円		7,912,000 円		6,422,000 円		円																		
	市民1人当たりの費用		122 円		126 円		108 円		円																		
	財源内訳	国・県支出金	756,000 円		530,000 円		250,000 円		円																		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円																		
		その他	0 円		0 円		0 円		円																		
一般財源		8,471,000 円		8,932,000 円		7,744,000 円		円																			
3 事業評価・分析																											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等																			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			空家等を早期に解消し、管理不全の予防につなげるとともに、既存の住宅ストック(空家)の活用により移住・定住が図られているため。																			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			専門家である宅地建物取引業協会と連携して取り組んでいるため。																			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			市公式LINE活用による周知や継続的な広報、空家にさせないための啓発活動等により、順調に登録及び成約が進んでいるため。																			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			既存の住宅ストック(空家)の活用により移住・定住を図ることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。																			
(2) 今後の方向性	☐ 継続		☐ 現状維持		☐ 方法改善		↑大 <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> ↓小 ←大 行政関与の必要性 小→					Ad	Bd	Cd	Dd	Ac	Bc	Cc	Dc	Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd	Dd																							
	Ac	Bc	Cc	Dc																							
	Ab	Bb	Cb	Db																							
	Aa	Ba	Ca	Da																							
	☒ 見直し		☒ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定																						
☐ 廃止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止		☐ 事業休止 ☐ 事業完了																							
空家バンク制度の活用により、管理不全な空家等の予防に加え、移住・定住の促進にも寄与していることから、引き続き制度の周知を図るとともに、空家バンク活用促進事業補助金を拡充し、さらなる活用促進に努めていく。																											

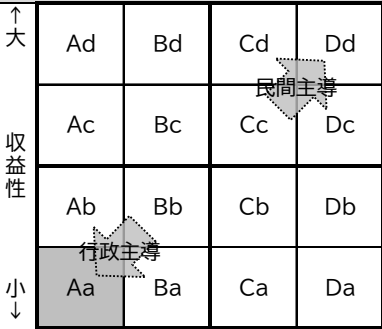
1 基本情報											
(1) 事業名	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業						(2) 担当課	生活環境課			
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり								
	施策	1	環境負荷の少ない地域社会の形成								
	施策の展開方向	1	カーボンニュートラルの実現に向けた対策の推進								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市環境基本計画						(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、蓄電システムの設置費用に対する補助金を交付します。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○蓄電システムの設置費用に対する補助金の交付 ・受付開始:令和7年6月2日 ・実績報告締切:令和8年3月23日 ・補助金額:100,000円/件(市補助50,000円+県補助50,000円) ・補助件数:29件 ※受付予定件数30件(先着順)										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	補助金交付件数	活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				50	50	30	30	30	29		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	7,042,000 円		5,964,000 円		4,778,000 円		円		
		事業費	4,159,000 円		3,007,000 円		2,908,000 円		円		
		人件費	2,883,000 円		2,957,000 円		1,870,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		93 円		80 円		64 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	1,650,000 円		1,500,000 円		1,450,000 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	0 円		0 円		0 円		円		
一般財源		5,392,000 円		4,464,000 円		3,328,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			近年の地球温暖化や気候変動への対策が求められる中、家庭における再生可能エネルギーの普及促進を進めることは、温室効果ガス排出量の削減に大きく貢献するため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			茨城県による家庭用蓄電池設置補助事業への補助金交付制度を利用することにより、本市の負担を軽減した事業運営ができていたため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			本事業による蓄電池システムの導入は、地球温暖化や気候変動への対策として、温室効果ガス排出量の削減に寄与するほか、災害時のレジリエンス強化にもつながるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			家庭への蓄電池の設置は、再生可能エネルギーの普及や気候変動による自然災害への対策につながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	本事業は、地球温暖化対策としての再生可能エネルギーの普及促進に寄与するとともに、気候変動に伴う自然災害の激化に対して、災害時のレジリエンス強化にも寄与することから、継続して実施する必要がある。令和8年度においても、茨城県による補助事業が継続して実施される予定であることから、茨城県と連携した事業の実施に努めていく。										
	行政関与の必要性										
	行政関与の必要性										
	行政関与の必要性										

1 基本情報												
(1) 事業名	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入促進事業						(2) 担当課	生活環境課				
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり									
	施策	1	環境負荷の少ない地域社会の形成									
	施策の展開方向	1	カーボンニュートラルの実現に向けた対策の推進									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市環境基本計画						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	住宅における温室効果ガスの排出削減を図るため、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの新築などの費用に対する補助金を交付します。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの新築費用等に対する補助金の交付 ・受付開始:令和7年4月1日 ・受付締切:令和8年3月23日 ・補助金額:200,000円/件 ・補助件数:8件 ※受付予定件数10件(先着順)											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	補助金交付件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
							10	3	10	8		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	円	1,081,000 円		2,171,000 円		円				
		事業費	円	601,000 円		1,601,000 円		円				
		人件費	円	480,000 円		570,000 円		円				
	市民1人当たりの費用		円	14 円		29 円		円				
	財源内訳	国・県支出金	円	0 円		0 円		円				
		地方債	円	0 円		0 円		円				
		その他	円	0 円		1,600,000 円		円				
一般財源		円	1,081,000 円		571,000 円		円					
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			省エネ・創エネ性能の高いネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの普及促進を図ることで、温室効果ガス排出量の削減がされ、カーボンニュートラルの実現につながるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			補助金申請・審査手続がマニュアル化され、円滑な事務執行がなされているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			高い断熱性能や太陽光発電設備などによる省エネ・創エネに優れたネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの普及促進は、温室効果ガス排出量の削減に大きく寄与するため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			温室効果ガス排出削減を図る取組であるほか、気候変動対策にも寄与するため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 								
	本事業は、地球温暖化対策として、家庭部門における温室効果ガスの排出削減に寄与することから、継続して実施していく。なお、令和7年度における補助金の交付件数は7件であり、予算上限である10件に達しないものの、令和6年度よりも多くの申請がされたことから、一定の認知がされてきたものと考えられる。一層の普及促進を図るため、引き続き、制度の周知・広報に努めていく。											
	行政関与の必要性											
	行政関与の必要性											
	行政関与の必要性											

1 基本情報											
(1) 事業名	ごみ処理広域化推進事業						(2) 担当課	生活環境課(現:廃棄物対策課)			
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり								
	施 策	1	環境負荷の少ない地域社会の形成								
	施策の展開方向	2	循環型社会構築に向けたごみの発生抑制とリサイクルの推進								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市環境基本計画・龍ヶ崎市ごみ処理基本計画					(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	持続可能で安定的な廃棄物処理体制を確保するため、一般廃棄物の広域処理や処理施設の集約化に向けた調査・検討を関係自治体と連携して行います。						12	つばきマーク	17	持続可能な開発目標	
2 取組状況											
(1) 取組内容	○ごみ処理広域化に向けた関係自治体等による協議 ・ごみ処理広域化に向けた基礎調査報告書による議会への説明、庁議への付議、意見把握 ・茨城県ごみ処理広域化ブロック6会議、広域行政検討協議会による課題の整理、枠組みや諸条件等の検討 ・関係自治体等による基本合意書締結に向けた協議及び調整										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総 額	円	5,013,000 円		3,507,000 円		円			
		事業費	円	1,736,000 円		2,043,000 円		円			
		人件費	円	3,277,000 円		1,464,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		円	67 円		47 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	円	0 円		0 円		円			
		地方債	円	0 円		0 円		円			
		その他	円	0 円		0 円		円			
一般財源		円	5,013,000 円		3,507,000 円		円				
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		「茨城県ごみ処理広域化計画」が示す広域化の方針と整合性があり、全国的にも事業の効率化が求められているため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		ごみ処理の広域化及び施設を集約化することでスケールメリットが生じ、建設費や今後の維持管理コストの大幅な縮減が図られるため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		人口減少によるごみ量の減少から、効率的なごみ処理が求められており、広域化及び施設の集約化は、安定的なごみ処理体制の構築に貢献するため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		ごみ処理の広域化及び施設の集約化により、処理施設の効率的な運用が可能となり、エネルギー消費量の低減や温室効果ガス排出量の削減につながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継 続	☒ 現状維持	☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図						
	☐ 見 直 し	☐ 内容拡充	☐ 内容縮小		↑大 収益性 ↓小	Ad	Bd	Cd	Dd		
		☐ 外部委託	☐ 終期設定			Ac	Bc	Cc	Dc		
	☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止			Ab	Bb	Cb	Db		
		☐ 事業廃止	☐ 事業完了			Aa	Ba	Ca	Da		
ごみ処理の広域化及び施設の集約化に関する基本合意を締結していくとともに、2市3町(龍ヶ崎市、牛久市、阿見町、河内町、利根町)による新広域処理施設の建設をはじめとする諸課題を協議するため、関係自治体間の連携のもと、具体的な検討・調整を推進していく。										←大 行政関与の必要性 小→	

1 基本情報												
(1) 事業名	道路管理民間移行事業						(2) 担当課	道路公園課				
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり									
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備									
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	幹線道路(新規路線)除草を業務委託により実施します。また、既存の除草路線のうち小中学校付近の除草回数を2回から3回へ増やして実施します。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	・良好な道路状態を保ち、交通事故の防止や景観の維持を図るために実施している幹線道路の除草及び路面の清掃について、これまでの市職員による直営での実施から民間事業者への委託に一部移行(除草面積6,200㎡を直営から民間へ移行)											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	除草面積		活動	㎡	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
							13,000	16,700	17,400	22,900		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	円		114,383,000 円		156,376,000 円		円			
		事業費	円		113,104,000 円		153,043,000 円		円			
		人件費	円		1,279,000 円		3,333,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		円		1,527 円		2,105 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	円		0 円		0 円		円			
		地方債	円		0 円		0 円		円			
		その他	円		0 円		0 円		円			
一般財源		円		114,383,000 円		156,376,000 円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			市民より除草についての要望が多く、安全で快適に利用できる道路環境を維持していくため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			施設管理事務所の除草業務が減ることにより、現場職員の高齢化・減少問題が解決でき、また道路・公園補修業務に専念することにより、早急な補修業務が実現できるため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			小中学校付近の除草回数を増やすことで、視界を良好に保ち、交通事故を防止することができるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			道路除草の実施は、利用者の視界を良好に保ち、交通事故を防止するとともに良好な景観の維持に貢献するため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 								
	今後も現場職員の高齢化が進んでいくため、除草作業の外部委託について継続していく。											

1 基本情報												
(1) 事業名	道路改良事業						(2) 担当課	道路公園課				
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり									
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備									
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	市道の安全・快適性を確保するために、道路の排水整備、拡幅整備などを実施します。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○設計業務の実施 ・市道第1-521号線→L=615.0m実施済 ・市道第Ⅱ-22号線外→令和8年度に繰越(八潮市陥没事故を発端とした技術者不足による入札不調のため) ○道路改良工事の実施 ・市道第Ⅰ-2号線→L=160m(令和8年1月竣工) ○寄付受入地にかかる分筆登記事務の実施 ・市道第1-324号線→関係機関との調整により計画見直し											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	設計延長		活動	m	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
									1,095	615		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	171,251,000 円		145,790,000 円		33,327,000 円				円	
		事業費	168,991,000 円		141,554,000 円		30,644,000 円				円	
		人件費	2,260,000 円		4,236,000 円		2,683,000 円				円	
財源内訳	市民1人当たりの費用		2,273 円		1,947 円		449 円				円	
	国・県支出金	地方債	151,100,000 円		127,400,000 円		27,400,000 円				円	
		その他	1,381,000 円		264,000 円		663,000 円				円	
		一般財源	18,770,000 円		18,126,000 円		5,264,000 円				円	
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			安全で快適な道路空間は、市民の日常生活や地域経済を支える重要な都市基盤であることから、誰もが安心して移動できる環境を将来にわたり継続して確保していくため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			地元要望などに基づき、優先順位を設定しながら実施しているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			地元要望を基本とし、現地踏査、測量、設計を基に計画的に実施しているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			道路は、社会生活や経済活動、安全を守るための「骨格」となる非常に重要なインフラであり、住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 								
	本事業は交通の円滑化や安全性の向上のほか、生活環境の改善につながるものであり、継続して実施していく。令和8年度は、市道第6-124号線及び市道第3-110号線の改修を実施する。											

1 基本情報												
(1) 事業名	市道第1-45号線整備事業						(2) 担当課	道路公園課				
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり									
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備									
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	長山地区と牛久市街地を結び狭く交通量が多い当該路線(茨城県南水道企業団協)について、道路用地を買収し、道路拡幅、歩道新設、交差点改良を行い、安全で快適な道路空間を整備します。(牛久市との連携事業)							 				
2 取組状況												
(1) 取組内容	- 不動産鑑定評価(時点修正)業務の完了(1標準地) - 用地買収の完了(A=351.15㎡) - 積算業務の実施→令和8年度に繰越(計画の見直しに伴う) - 電柱移設に関して関係機関と協議を実施(1本)											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	事業進捗率		活動	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					-	13	22	18	35	30		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	7,310,000 円		10,198,000 円		23,938,000 円				円	
		事業費	6,764,000 円		6,921,000 円		21,255,000 円				円	
		人件費	546,000 円		3,277,000 円		2,683,000 円				円	
	市民1人当たりの費用		97 円		136 円		322 円				円	
	財源内訳	国・県支出金	2,500,000 円		2,074,000 円		5,907,000 円				円	
		地方債	3,900,000 円		4,200,000 円		13,700,000 円				円	
		その他	271,000 円		0 円		323,000 円				円	
		一般財源	639,000 円		3,924,000 円		4,008,000 円				円	
	3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			安全で快適な道路空間は、市民の日常生活や地域経済を支える重要な都市基盤であることから、誰もが安心して移動できる環境を将来にわたり継続して確保していくため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			市道の拡幅事業であるとともに、道路用地は設計、測量、不動産鑑定を行い、適正な数量と単価で買収しているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			歩道設置、危険な交差点解消に向けて、測量、設計を基に計画的に実施しているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			道路は、社会生活や経済活動、安全を守るための「骨格」となる非常に重要なインフラであり、住み続けられるまちづくりにつながる。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見直し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定							
	☐ 廃止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止		☐ 事業休止 ☐ 事業完了							
	国交付金等の財源の確保に努めながら、道路の供用開始に向けて、事業計画を推進していく。令和8年度は、地質調査業務等を実施する。											
						←大 行政関与の必要性 小→						

1 基本情報											
(1) 事業名	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業						(2) 担当課	道路公園課			
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり								
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備								
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性	9 気候変動に貢献するまちづくり 11 住み続けられるまちづくり	
(6) 事業概要・目的	JR龍ヶ崎市駅などがある佐貫四丁目地区と北竜台地区や牛久市を繋ぐ都市計画道路佐貫3号線を整備し、道路ネットワークの強化とアクセスの向上を図ります。										
2 取組状況											
(1) 取組内容	・江川に架かる橋梁(橋脚等基礎部)のJR協定工事委託(令和7年度分)の完了 ・江川に架かる橋梁製作工事(桁部)の完了 ・道路改良工事(L=250.0m)の完了										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	事業進捗率	活動	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				54	51	66	66	86	86		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	368,426,000 円		321,496,000 円		394,120,000 円		円		
		事業費	365,075,000 円		317,260,000 円		391,437,000 円		円		
		人件費	3,351,000 円		4,236,000 円		2,683,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		4,890 円		4,293 円		5,305 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	129,201,000 円		59,641,000 円		144,200,000 円		円		
		地方債	212,500,000 円		241,900,000 円		231,600,000 円		円		
		その他	9,098,000 円		148,000 円		11,107,000 円		円		
一般財源		17,627,000 円		19,807,000 円		7,213,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			道路網の拡充は、移動時間の短縮、利便性を向上、地域間交流や地域経済の活性化を図るものであるため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			市が道路管理者として主体的に実施する事業であり、工事に伴う建設発生土を他事業へ計画的に流用することで、資源の有効活用と事業費の抑制を図っているため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			道路網の拡充に向けて、測量、設計を基に計画的に工事などを実施しているため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			道路は、社会生活や経済活動、安全を守るための「骨格」となる非常に重要なインフラであり、住み続けられるまちづくりにつながる。			
(2) 今後の方向性	☒ 継続	☒ 現状維持	☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図						
	☐ 見直し	☐ 内容拡充	☐ 内容縮小		↑大 収益性 ↓小	Ad	Bd	Cd	Dd		
		☐ 外部委託	☐ 終期設定			Ac	Bc	Cc	Dc		
	☐ 廃止	☐ 事業統合	☐ 事業休止			Ab	Bb	Cb	Db		
		☐ 事業廃止	☐ 事業完了			Aa	Ba	Ca	Da		
国交付金等の財源の確保に努めながら、道路の供用開始に向けて、事業計画を推進していく。令和8年度は、江川に架かる橋梁のJR協定工事委託の推進や、修正設計業務を実施する。				←大 行政関与の必要性 小→							

1 基本情報												
(1) 事業名	市道第 I -12号線外整備事業						(2) 担当課	道路公園課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり									
	施 策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備									
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備									
(4) 新規・継続の別	新規		(5) 関連計画等					(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	龍ヶ岡地区と牛久市を結ぶ幹線道路である当該路線について、大型車の往来が頻繁にあるが狭く老朽化が顕著であるため、待避所を新設するとともに舗装の修繕を行い、安全で快適な道路空間を整備します。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	・設計業務の実施 ・積算業務の実施→令和8年度に繰越(現地調査や設計等に時間を要したため) ・道路整備に支障となる電柱移設に係る補償の実施→令和8年度に繰越(関係機関との協議に時間を要したため)											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	事業進捗率		活動	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
									5	3		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	円		円		5,257,000 円		円			
		事 業 費	円		円		2,574,000 円		円			
		人 件 費	円		円		2,683,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		円		円		71 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	円		円		0 円		円			
		地 方 債	円		円		0 円		円			
		そ の 他	円		円		0 円		円			
一 般 財 源		円		円		5,257,000 円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			安全で快適な道路空間は、市民の日常生活や地域経済を支える重要な都市基盤であることから、誰もが安心して移動できる環境を将来にわたり継続して確保していくため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			市が道路管理者として主体的に実施する事業であり、工事に伴う建設発生土を他事業へ計画的に流用することで、資源の有効活用と事業費の抑制を図っているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			老朽化した舗装の修繕と待避所設置に向けて、測量、設計を基に計画的に実施しているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			道路は、社会生活や経済活動、安全を守るための「骨格」となる非常に重要なインフラであり、住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定							
	☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止		☐ 事業休止 ☐ 事業完了							
	県道間をつなぐ抜け道として交通量が多いことから、交付金を活用し、計画的に推進していく。令和8年度は、境界確定業務や、測量・設計・積算業務を実施する。											

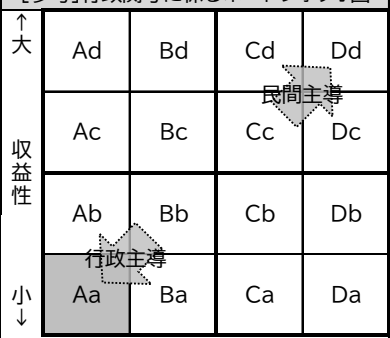
1 基本情報													
(1) 事業名		橋梁維持補修事業						(2) 担当課		道路公園課			
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり										
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備										
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備										
(4) 新規・継続の別		継続		(5) 関連計画等				橋梁長寿命化計画				(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的		事故の防止に努めるとともに、大規模修繕・改修に至らないよう、計画的に長寿命化を図り、安全な道路環境の提供に努めます。						 					
2 取組状況													
(1) 取組内容		○橋梁の維持・補修(28か所実施) ・橋梁点検の実施による劣化状況の確認 ・架設年度や立地条件を加味した健全度の把握 ・健全度をもとに修繕対象の優先順位を決定し、損傷が深刻となる前に修繕を行う予防保全型修繕を実施し、併せてコスト削減を推進 ・日常点検として、道路パトロールを行い、目視による安全確認を実施 ※危険性がある場合は、通行制限や損傷個所の補修を実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	点検を実施した橋梁の数		活動	橋	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
									10	28			
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
修繕した橋の数		活動	橋	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
						2	2	-	-				
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	事業費等	総額	141,065,000 円		154,944,000 円		37,903,000 円				円		
		事業費	138,805,000 円		151,987,000 円		36,927,000 円				円		
		人件費	2,260,000 円		2,957,000 円		976,000 円				円		
	市民1人当たりの費用		1,872 円		2,069 円		510 円				円		
	財源内訳	国・県支出金	52,770,000 円		71,225,000 円		11,550,000 円				円		
		地方債	74,300,000 円		67,100,000 円		0 円				円		
		その他	5,080,000 円		8,002,000 円		4,929,000 円				円		
一般財源		8,915,000 円		8,617,000 円		21,424,000 円				円			
3 事業評価・分析													
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等					
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			橋梁は市民生活や経済活動を支える都市基盤であることから、適切な維持・補修による機能保全に努め、誰もが安心して通行できる環境を確保していくため。					
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			工事費の積算を(一財)茨城県建設技術公社に委託し、専門機関の活用による業務負担の軽減と円滑な発注業務につなげたため。					
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			橋梁を維持補修することは、市民の安全確保のために重要であり、橋梁長寿命化計画に基づき適切に実施しているため。					
(2) 今後の方向性	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			計画に基づき橋梁の維持・補修を行い、住民及び地元企業の交通安全を確保することは、住み続けられるまちづくりにつながるため。					
	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図									
				↑大 収益性 小↓	Ad	Bd	Cd	Dd	民間主導				
					Ac	Bc	Cc	Dc					
				行政主導	Ab	Bb	Cb	Db					
					Aa	Ba	Ca	Da					
				←大 行政関与の必要性 小→									
橋梁は重要なインフラに位置付けられているが、単純な改修だけでなく、集約・撤去なども視野に入れつつライフサイクルコストを考慮し、適正な橋梁の維持管理に努めていく。令和8年度は、橋梁点検の実施を行い、点検結果に基づく修繕計画の策定や修繕工事の実施する。													

1 基本情報											
(1) 事業名	国土強靱化関連道路整備事業						(2) 担当課	道路公園課			
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり								
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備								
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	国土強靱化計画						(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	国土強靱化計画に基づく道路改良事業や舗装修繕事業等を実施します。 【対象路線(既掲のものを除く)】 市道第Ⅰ-9号線外、市道第Ⅱ-18号線、市道第3-309号線、市道第3-373号線外						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○市道第3-373号線外の舗装修繕工事の実施 ・大型車の往来等により老朽化したつくばの里工業団地周辺の舗装修繕工事を実施(L=270.0m)										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	舗装延長	活動	m	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
								270	270		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	円	円		46,958,000 円		円			
		事業費	円	円		44,275,000 円		円			
		人件費	円	円		2,683,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		円	円		632 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	円	円		17,484,000 円		円			
		地方債	円	円		24,100,000 円		円			
		その他	円	円		0 円		円			
一般財源		円	円		5,374,000 円		円				
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			国土強靱化計画に基づき、災害時等に緊急輸送路の代替となる道路や県道間を結ぶネットワーク道路の強靱化を図るため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			国土強靱化計画に基づき、道路管理者が道路ネットワークや道路の状況等により優先順位を設定し、必要最低限の範囲で実施しているため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			災害時等に緊急輸送路の代替となる道路や県道間を結ぶネットワーク道路を強靱化すること、災害時の市民生活や経済活動の停滞等のリスクを分散させることができるため。			
(2) 今後の方向性	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			道路は、社会生活や経済活動、安全を守るための「骨格」となる非常に重要なインフラであり、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
	継続	現状維持	方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図						
	見直し	内容拡充	内容縮小								
	廃止	事業統合	事業休止								
国土強靱化計画に基づき、災害に強い道路ネットワークの構築のため、既存道路の機能強化を継続して実施していく。令和8年度は、市道第3-309号線の道路改良工事を実施する。											

1 基本情報													
(1) 事業名		道路舗装修繕事業						(2) 担当課		道路公園課			
(3) 施策の体系	政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり										
	施策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備										
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備										
(4) 新規・継続の別		継続		(5) 関連計画等				舗装維持修繕計画				(7) SDGsとの関連性	
(6) 事業概要・目的		市内全域の調査を基に舗装維持修繕計画を策定し、道路舗装の長寿命化によるライフサイクルコスト削減とメンテナンスサイクルの構築を図るとともに、適切な維持管理に取り組み安全、安心な交通環境の整備を図ります。											
2 取組状況													
(1) 取組内容		○舗装修繕工事の実施 ・市道第8-271号線(L=463m、白羽地内) ・市道第8-120号線(L=197m、松ヶ丘地内) ・市道第7-164号線(L=209m、小柴地内) ・市道第Ⅱ-19号線(L=343m、高砂地内) ○道路舗装工事の実施 ・市道第6-124号線(L=320m、川原代町地内) ・市道第3-110号線(L=220m、板橋町地内)											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	舗装延長		活動	m	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
									1,530	1,752			
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	事業費等	総額	円		円		82,665,000 円		円				
		事業費	円		円		79,332,000 円		円				
		人件費	円		円		3,333,000 円		円				
	市民1人当たりの費用		円		円		1,113 円		円				
	財源内訳	国・県支出金	円		円		0 円		円				
		地方債	円		円		71,300,000 円		円				
		その他	円		円		0 円		円				
一般財源		円		円		11,365,000 円		円					
3 事業評価・分析													
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等					
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			安全で快適な道路空間は、市民の日常生活や地域経済を支える重要な都市基盤であることから、誰もが安心して移動できる環境を将来にわたり継続して確保していくため。					
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			舗装維持修繕計画に基づき、道路の劣化や利用状況等を考慮して優先順位を定めているため。					
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			適切な維持管理に取り組み、安心、安全な交通環境の整備を図るため、計画的に事業を実施しているため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			地域周辺の安全・快適性を確保する事業であり、住み続けられるまちづくりにつながるため。					
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	↑大 ↓小 ←大 →小 Ad Bd Cd Dd Ac Bc Cc Dc Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da 民間主導 行政主導									
	交通の安全性の向上や生活環境の改善につながるため、舗装維持修繕計画に基づき、効率的に事業を推進していく。												

1 基本情報												
(1) 事業名	市民参加型プラットフォーム活用トライアル事業						(2) 担当課	企画課				
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり									
	施策	1	市民主体のまちづくりの推進									
	施策の展開方向	1	市民と行政の相互理解・情報共有の強化									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	市政への関心を高め、多様な主体の参画を促進するため、市の政策等に対して継続的に意見表明できるプラットフォームを試行的に構築します。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○市民参加型プラットフォームによる意見募集を実施 ・市民が、オンラインで24時間意見を表明することができるプラットフォームを活用 ・意見募集後、コメントの分析を行い、レポートを作成 ○第1回「若者・子育て世代に選ばれるまちの実現には何が必要だと思いますか？」 ・期間：9月1日から9月30日まで ・総コメント件数：316件 ○第2回「活気あるまちの実現には、地域資源をどのように活かしていけばいいと思いますか？」 ・期間：12月1日から12月31日まで ・総コメント件数：224件											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	平均コメント件数		成果	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
									100	270		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目／年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	円		円		2,038,000 円		円			
		事業費	円		円		330,000 円		円			
		人件費	円		円		1,708,000 円		円			
財源内訳	市民1人当たりの費用		円		円		27 円		円			
	国・県支出金	地 方 債	円		円		0 円		円			
		そ の 他	円		円		0 円		円			
		一 般 財 源	円		円		2,038,000 円		円			
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			若い世代をはじめ幅広い世代の市民が気軽に市政へ参画できる仕組みであり、多様な市民のニーズの把握につながるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			既存のプラットフォームを活用することで、市が新たな仕組みを構築する必要がなく事業が遂行できているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			匿名で24時間投稿できる仕組みは、市政に対して気軽に意見を表明する手法であり、他者の意見を閲覧できることで共感が広がることにもつながっているため。				
(2) 今後の方向性	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			市民のまちづくりへの参画は持続可能なまちづくりに不可欠であり、市民同士の意見交換や共感を生み出し、まちづくりに反映させることがパートナーシップにもつながるため。				
	☒ 継 続 ☐ 見 直 し ☐ 廃 止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	↑ 大 ↓ 小 ← 大 → 小 Ad Bd Cd Dd Ac Bc Cc Dc Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da 民間主導 行政主導								
				令和7年度に試行的に実施した結果、想定を上回るコメントが投稿され、市政に対する市民の関心の高さやオンラインプラットフォームの有用性が確認できた。そのため、令和8年度も2件の意見募集を実施することとし、引き続き市政への市民の参画を促進していく。								
				[参考]行政関与に係るポートフォリオ図								

1 基本情報												
(1) 事業名	市民活動サポート推進事業						(2) 担当課	地域づくり推進課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり									
	施 策	1	市民主体のまちづくりの推進									
	施策の展開方向	2	市民自らが考え、行動する、活発な市民活動の促進									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	市民活動初期の支援として、新規設立団体へのスタート活動の支援や、市民活動拡充期の支援として、団体へのジャンプアップ活動の支援を行うなど、活発な市民活動を促進するため、市民活動団体に対する財政的支援を行います。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○市民活動サポート補助金の運用 ・計画に沿って運用し、市民活動の一層の活性化を促進 ○市民活動サポート補助金の見直しについての検討 ・それぞれ、スタートダッシュ支援とジャンプアップ支援を、市民活動団体設立補助と市民活動活性化補助に見直し ・対象団体、補助金額、補助回数、補助率等を改め、市民団体などのニーズに応じた、より活用しやすい制度を整備し、幅広い活動を支援することで、市民活動の活性化や市民参加の促進を企図 ・新制度については、令和8年度から運用開始											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	スタートダッシュ支援の申請件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					3	2	3	2	3	2		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	ジャンプアップ支援の申請件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					4	4	6	2	6	4		
	項目／年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	5,904,000 円		6,205,000 円		8,111,000 円		円			
事業費		1,073,000 円		611,000 円		1,363,000 円		円				
人件費		4,831,000 円		5,594,000 円		6,748,000 円		円				
市民1人当たりの費用		78 円		83 円		109 円		円				
財源内訳		国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円			
	地方債	0 円		0 円		0 円		円				
	その他	0 円		0 円		0 円		円				
	一般財源	5,904,000 円		6,205,000 円		8,111,000 円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			市民活動を行う団体の経費の一部を補助することにより、市民主体のまちづくりが推進できるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			団体に一定の自己負担を求めることで、団体自らが収入源を確保することにつながり、これにより補助終了後も事業の継続性を高めることができるため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			補助の要件を広げることで、従来よりも多くの団体が補助対象となり、活動の活性化が期待できるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			市民の地域活動参加の促進や、相互に協力し合う環境づくりを図ることで、住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☐ 継 続	☐ 現状維持	☐ 方法改善	↑大 Ad Bd Cd Dd Ac Bc Cc Dc Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da ←大 行政関与の必要性 小→								
	☒ 見 直 し	☒ 内容拡充	☐ 内容縮小									
	☐ 廃 止	☐ 外部委託	☐ 終期設定									
	☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止									
				☐ 事業廃止 ☐ 事業完了								
令和7年度に制度の見直しを行ったため、令和8年度より新制度での補助事業に着手する。一方で、里親など自立が難しい団体の活動に係る費用の一部を継続支援する補助制度については調査・研究を継続し、市民協働推進委員会において協議しながら、新たな制度の追加導入を検討していく。												

1 基本情報												
(1) 事業名	新長戸コミュニティセンター建設事業						(2) 担当課	地域づくり推進課				
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり									
	施策	1	市民主体のまちづくりの推進									
	施策の展開方向	3	地域における市民活動の活性化									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	長戸地区において、地域活動の拠点や防災拠点となる新たなコミュニティセンターを整備します。							11				
2 取組状況												
(1) 取組内容	○新長戸コミュニティセンターの建設 ・建設業者等との工程会議(月2回程度)や関係課との協議等の実施 ・長戸コミュニティ協議会等への工事進捗等の説明や協議の実施 ・備品、設備等の準備 ○新長戸コミュニティセンターでの新たな取組の検討 ・龍・流連携事業を活用した高齢者を対象とした健康維持・増進のための取組の検討 ・体育館・グラウンドの貸出に係る運用の検討											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	26,083,000 円		162,435,000 円		366,976,000 円		円			
		事業費	22,265,000 円		157,800,000 円		358,603,000 円		円			
			人件費	3,818,000 円		4,635,000 円		8,373,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		346 円		2,169 円		4,940 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円			
		地方債	17,000,000 円		124,400,000 円		271,600,000 円		円			
		その他	362,000 円		20,000,000 円		35,693,000 円		円			
一般財源		8,721,000 円		18,035,000 円		59,683,000 円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			施設・設備の老朽化や高齢者利用が多い現状等に対応するとともに、災害時における福祉避難所として適切な機能を整備するため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			ノウハウを有する建設業者等に設計・工事監理を委託していることに加え、管財課と連携し、適時適切に建設等に係る協議を行っているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			日常利用の利便性向上だけでなく、ユニバーサルデザインを取り入れた設計としており、高齢者利用や福祉避難所としての利用にも配慮しているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			地域コミュニティの拠点となる施設であり、また災害時における福祉避難所としての適切な機能を有しているため。				
(2) 今後の方向性	☐ 継続	☐ 現状維持	☐ 方法改善	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 								
	☐ 見直し	☐ 内容拡充	☐ 内容縮小									
	☐ 外部委託	☐ 終期設定										
	☒ 廃止	☐ 事業統合	☐ 事業休止									
		☐ 事業廃止	☒ 事業完了	新施設建設、体育館改修、外構工事等、全ての業務が完了した。今後は、4月19日からの供用が滞りなく開始できるよう、移転に係る所要の準備や新たに施設の一部となる体育館・グラウンドの貸出準備等を計画的に進めていく。また、施設の供用開始に伴い、龍・流連携事業として実施する「スローエアロビクス」や施設前面道路の拡幅工事等、施設の整備・運営の充実に向けた取組についても、関係団体等との協議を確実にしていく。								

1 基本情報											
(1) 事業名	龍ヶ崎市SDGsパートナーシップ制度運用事業						(2) 担当課	企画課			
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり								
	施策	2	SDGsの推進								
	施策の展開方向	1	SDGsによるまちづくり								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	SDGsパートナーシップ制度の運用、パートナーの継続的募集、パートナー間の連携の場の創出などにより、市全体でSDGsの推進に取り組めます。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○SDGsパートナーシップ制度の効果的な運用 ・パートナーとして登録する企業等を対象に、マッチングによる連携強化や事例共有を目的としたイベントを開催(2回) ・SDGsフェアにおいて、パートナー企業等によるワークショップ、パネル展示等を実施(9企業等) ・SNS等によるパートナー登録募集 ・市広報紙によるパートナーの取組やパートナー同士の連携事業を紹介(2回) ・パートナーに向けて、パートナーが開催するイベント情報や協力要請など様々な情報提供メールを配信(8回) ・市内の企業等を個別に訪問し、制度の周知PRを行うことにより登録を促進										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	龍ヶ崎市SDGsパートナー登録件数	成果	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				75	57	80	76	90	98		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	龍ヶ崎市SDGsパートナー同士による連携事業数	活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				4	6	8	15	20	22		
	項目/年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	2,236,000 円	3,314,000 円	3,370,000 円	円					
(3) コスト情報	事業費等	事業費	132,000 円	37,000 円	37,000 円	円					
		人件費	2,104,000 円	3,277,000 円	3,333,000 円	円					
		市民1人当たりの費用	30 円	44 円	45 円	円					
	財源内訳	国・県支出金	0 円	0 円	0 円	円					
		地方債	0 円	0 円	0 円	円					
		その他	0 円	0 円	0 円	円					
		一般財源	2,236,000 円	3,314,000 円	3,370,000 円	円					
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			2030年の目標達成に向けて、パートナー企業等と連携しながら、SDGsの周知・啓発や事業展開等を加速化させていく取組であるため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			市が橋渡し役を担うことで、パートナー同士がつながり、民間資金やアイデアを活用した多様な連携事業が実現できているため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			市主催イベント等への協力やパートナー同士の連携事業が創出され、SDGsの推進につながっているが、市民団体等の登録が伸び悩んでおり、方法改善に取り組む必要があるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17の目標達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			民間企業等と一体となって市全体でSDGsを推進していく事業であり、情報発信やパートナー個々の取組、多様な連携事業の創出により、17の目標すべてに関連するため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☐ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☒ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	↑大 ↓小 ←大 →小 Ad Bd Cd Dd Ac Bc Cc Dc Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da 民間主導 行政主導							
	2030年のSDGs達成に向け、様々な関係機関と連携・協力しながら取り組んでいかなければならないと考えている。市民活動フェアへの出展等を通して市民団体の登録を呼びかけているが、伸び悩んでいる一方、マッチングの仕組みが定着してきており連携事業は増加している。今後も、多様なパートナーの登録につながる働きかけを行っていくとともに、パートナー同士の連携を後押しし、一丸となってSDGsを推進していく。										

1 基本情報											
(1) 事業名	行政経営推進事業						(2) 担当課	企画課			
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり								
	施策	3	効率的で透明性の高い市政運営								
	施策の展開方向	1	事務事業の見直し								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	PDCAサイクルに基づく最上位計画の進行管理を行うとともに、事務事業の見直し等を進め、効果的・効率的な行政経営を推進します。										
2 取組状況											
(1) 取組内容	○大胆な事務事業見直しの推進 ・対象事業の選定及び検証項目(見直しの視点)の整理 ・事業所管課における事業検証及び外部意見を踏まえた方向性の決定(方向性:廃止3件、縮小6件、継続(事業再構築)4件) ○補助金等見直し取組の推進 ・令和6年度評価結果に基づく事業改善に向けた進捗管理の実施 ○まちづくり・文化財団解散後の職員処遇の検討 ・具体的な解散予定日決定に係る協議及び関連する諸課題の整理 ・財団職員の退職手当支給に係る協議、検討の推進										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	見直し方針が決定した項目数	活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				20	56	53	54	49	23		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
新規見直し提案数	活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
					15	10	15	8			
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	2,016,000 円		5,933,000 円		4,145,000 円		円		
		事業費	68,000 円		2,336,000 円		80,000 円		円		
		人件費	1,948,000 円		3,597,000 円		4,065,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		27 円		79 円		56 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	0 円		0 円		0 円		円		
一般財源		2,016,000 円		5,933,000 円		4,145,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		見直しの取組により、事務事業の効果検証を実施するため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		事務事業に対する効率化やスリム化そのものを目的とする事業であるため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		各事業所管課の視点による見直し方針に基づき進捗管理を実施しており、計画的に進めていくことで、効果的・効率的な行政経営につながっていくため。				
	SDGsへの寄与※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		見直しの実施により、庁内事務量の適正化やさらなる生産性向上が図られ、職員のワークライフバランスの実現や働き方改革の促進が期待できるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☐ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☒ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	これまで3か年にわたり、評価検証に基づく事業全体の方向性の整理・決定に向けた取組を重ね、一定の成果を得てきた。今後は、改善余地のある業務領域を抽出するため、窓口等における定型業務の棚卸しに加え、作業時間及び実施フローの把握を通じた業務量の可視化を進め、庁内事務事業の全体最適化に向けた見直しの検討を進める。										
				行政関与の必要性							
				行政関与の必要性							
				行政関与の必要性							
				行政関与の必要性							
				行政関与の必要性							

1 基本情報												
(1) 事業名	職員のスキル・モチベーションアップ事業						(2) 担当課	人事行政課				
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり									
	施策	3	効率的で透明性の高い市政運営									
	施策の展開方向	5	人材の確保と育成									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第3次龍ヶ崎市人材育成基本計画						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	人材育成基本計画により進行管理を行いながら、計画の着実な実行を目指し、職員の能力向上及び組織力の向上につながる研修の実施や職員研修の受講機会の拡大を図ります。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○人材育成基本計画改訂プロジェクト会議の実施 ・計画の実施主体である課長級職員による会議 ・各職階の役割の見直しや人材マネジメントについて話し合い、それらの意見を踏まえ、人材育成基本計画を改め、人材育成総合計画を策定 ○産学官連携人材開発プログラムへの参加、チーム力向上研修、政策形成研修、専門実務研修の実施 ・地域資源を活かした学びと新たな自己探求、自身の特性や強みを活かしたセルフ・チームマネジメントの学習、積極的な政策提案、専門知識の習得を通じた個人のスキルアップなど、多角的な能力向上の機会の提供											
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	職員研修の延べ受講者数	活動	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
				250	359	250	176	250	156			
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
(3) コスト情報	項目／年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	3,855,000 円		3,912,000 円		5,756,000 円		円			
		事業費	2,218,000 円		2,233,000 円		1,854,000 円		円			
		人件費	1,637,000 円		1,679,000 円		3,902,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		51 円		52 円		77 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円			
		地方債	0 円		0 円		0 円		円			
		その他	0 円		0 円		0 円		円			
一般財源		3,855,000 円		3,912,000 円		5,756,000 円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			限られた人員で組織パフォーマンスの維持・向上を図り、効率よく行政を運営していく必要があり、人材育成及び職員資質の向上に資する意識改革が求められるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			研修については必要最低限の内容に絞り、目的が散漫にならないようにしたため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			研修の効果については、その有効性がすぐに結果として結びつかない部分もあることから、経過を見ながら、見直しや考え方の修正を行っていく必要があるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			職員に学びの機会を与えることは、新たな柔軟な発想への転換となるほか、市民サービス向上の推進となり、働きがいにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☐ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☒ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	↑大 ↓小 ←大 →小 行政関与の必要性								
	↑大 ↓小 ←大 →小 行政関与の必要性											
	↑大 ↓小 ←大 →小 行政関与の必要性											
	↑大 ↓小 ←大 →小 行政関与の必要性											
令和8年度からの人材育成総合計画運用開始に伴い、各職階に求められる役割の認識及び理解促進に向けた、職員一人ひとりの意識醸成が不可欠である。また、若手職員の離職が課題となる中、モチベーション向上に資する施策を組織全体で推進していく必要がある。一方で、人材育成は成果の定量的な把握が難しく、現状では研修受講者数等での効果測定にとどまっている点が課題であり、今後は研修受講後のアンケート実施を検討していく。												

1 基本情報											
(1) 事業名	定住促進プロモーション事業						(2) 担当課	まちの魅力創造課			
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり								
	施 策	4	効果的なシティプロモーション								
	施策の展開方向	1	定住促進などに向けたプロモーション活動の展開								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	定住促進のために、市内外にターゲットを絞った効果的なプロモーション活動を行います。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○子育て世代向け情報発信 ・子育て情報誌等への掲載(ままこっとと秋号広告掲載(10月)、クルール11・12月号広告掲載(11月)、龍ヶ崎で暮らしニューアル(3月)) ・りゅうほへの子育て世代向け情報掲載 ・情報発信には、市民インタビューを掲載し、市民の推奨意欲向上を図るとともに、市民から発信してもらった「等身大の龍ヶ崎」を周知										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	若者・子育て世代向け情報誌等への広告掲載回数	活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				4	4	5	6	4	4		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総 額	7,345,000 円		7,279,000 円		4,310,000 円		円		
		事業費	2,358,000 円		4,322,000 円		2,277,000 円		円		
		人件費	4,987,000 円		2,957,000 円		2,033,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		97 円		97 円		58 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	0 円		0 円		0 円		円		
一般財源		7,345,000 円		7,279,000 円		4,310,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			人口減少が進む中で、本市の居住環境の優位性及び魅力を効果的に発信し、人口流出の抑制と定住促進を図る取組であるため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			PR冊子の制作や広告掲載を民間に委託することで業務負担の軽減を図るとともに、撮影した写真を二次利用し、市の広報活動にも活用できるなど、効率的な事業執行のため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			ターゲットを絞ったプロモーションにより、子育て世代へ本市の魅力を効果的に発信しており、定住促進に向けた認知向上や関心喚起に資する取組であるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			情報発信を通じて住み続けられるまちづくりを推進し、市民インタビュー等で市民と連携した発信を行う取組であるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続	☒ 現状維持	☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図						
	☐ 見 直 し	☐ 内容拡充	☐ 内容縮小		↑大 収益性 小↓	Ad	Bd	Cd	Dd		
		☐ 外部委託	☐ 終期設定			Ac	Bc	Cc	Dc		
	☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止			Ab	Bb	Cb	Db		
		☐ 事業廃止	☐ 事業完了			Aa	Ba	Ca	Da		
0～14歳の若者・子育て世代が転入超過傾向にあるなど一定の効果も踏まえつつ、引き続き市民の声を反映した定住プロモーション活動を展開していく。				←大 行政関与の必要性 小→							

1 基本情報											
(1) 事業名	龍ヶ崎ファンクラブ事業					(2) 担当課	まちの魅力創造課(現:秘書広聴課)				
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり								
	施策	4	効果的なシティプロモーション								
	施策の展開方向	2	関係人口の創出								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	本市にゆかりのある方や愛着のある市外の方を会員として募集し、市の情報を届けるとともに、認知度を高め、市との関わりを強めながら継続して応援してもらえる取組を実施します。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○会員募集キャンペーン ・市内外でイベント等に参加し、会員募集キャンペーンを実施 ○市公式ホームページ及び公式LINE等での情報発信 ・ファンクラブ公式LINEを毎月3回程度配信し、本市の出来事や会員向けのクイズイベントを実施 ○会員向けイベントの実施 ・年3回程度、会員限定クイズキャンペーンを実施 ・会員1,000人達成記念イベントを実施(8月16日から9月23日開催)										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	会員募集キャンペーン	活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
						3	7	4	3		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
龍ヶ崎ファンクラブ会員数	成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
			800	721	1,000	966	1,150	1,147			
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	2,561,000 円		2,821,000 円		3,084,000 円		円		
		事業費	457,000 円		503,000 円		726,000 円		円		
		人件費	2,104,000 円		2,318,000 円		2,358,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		34 円		38 円		42 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	0 円		0 円		1,000 円		円		
一般財源		2,561,000 円		2,821,000 円		3,083,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			人口減少が進む社会状況の中で、本市にゆかりのある方との継続的なつながりを構築し、関係人口の創出・拡大を図るため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			既存の広報媒体を活用するとともに、協賛店による特典提供を活用することで経費の抑制を図っているため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			今夏に1,000会員を達成し、年度末には1,147会員と会員数は増加傾向にある。本市の魅力発信及び関係人口の拡大という目的に対し、来訪意欲の向上につながっているため。			
(2) 今後の方向性	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			本市の魅力を広く発信し、関係人口の拡大や来訪促進を図る取組であり、地域の活性化及び持続可能なまちづくりに資するため。			
	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 事業休止 ☐ 事業完了								
		会員数1,000人達成など一定の成果を踏まえ、交流人口から関係人口への発展を図るため、交流会や地域活動参画機会を充実させるとともに、国の「ふるさと住民登録制度」も踏まえた新たな関係人口創出の手法を検討していく。									

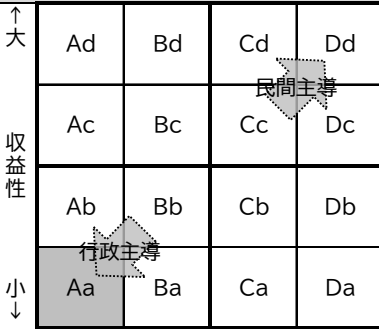
1 基本情報											
(1) 事業名	地域ブランディング推進事業						(2) 担当課	秘書広聴課			
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり								
	施策	4	効果的なシティプロモーション								
	施策の展開方向	3	シビックプライドを向上させるシティプロモーションの展開								
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	本市独自の魅力や特性を明確にし、効果的に発信することにより、本市の価値を高め、認知度向上を図ります。また、市内外へのイメージアップ等により、シビックプライドの醸成、交流人口の増加など、地域の活性化につなげます。						 9 産業と雇用		 11 持続可能な都市		
2 取組状況											
(1) 取組内容	○ブランドシンボル(ロゴマーク・ストーリー)の制作 ・制作に向けたアンケート、ヒアリング実施/「じぶん龍の、」のキャッチコピー完成/龍をモチーフにしたロゴの制作 ○ブランディングセミナーの開催 ・市民向けセミナーの開催(2/23)/職員向けフォローアップセミナーの開催(3/10:同日2回開催) ○ブランドシンボル認知のための情報発信 ・タブロイド紙やポスター、各種ノベルティの制作 ○地域資源を組み合わせた相乗効果を狙う事業 ・ロゴにアクションマークを設定/タブロイド紙へ掲載する市民の発掘										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	ブランディングセミナー開催数	活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
								2	3		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	ブランディングセミナー参加人数	成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
								40	46		
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	円	円	10,872,000	円	円				
		事業費	円	円	4,450,000	円	円				
		人件費	円	円	6,422,000	円	円				
	市民1人当たりの費用		円	円	146	円	円				
	財源内訳	国・県支出金	円	円	0	円	円				
		地方債	円	円	0	円	円				
		その他	円	円	4,450,000	円	円				
一般財源		円	円	6,422,000	円	円					
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			人口減少が進む中で、本市独自の魅力や特性を明確にした上で市内外へ効果的に発信し、認知度向上や市民の誇りや愛着を高めることで地域の活性化につなげるため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			地域ブランディングは市が主体となり方向性を示し推進することが妥当であり、民間委託により専門的ノウハウを活用しながら事業を実施しているため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			ブランドシンボルやセミナー開催、情報発信、地域資源を組み合わせた事業展開により、本市の魅力の共有と認知度向上や推奨意欲向上を図る取組であるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			地域資源の価値を高めながら魅力発信を行うことで、持続可能な地域社会の形成や地域経済の活性化につながる取組であるため。			
(2) 今後の方向性	☐ 継続 ☒ 見直し ☐ 廃止	☐ 現状維持 ☒ 内容拡充 ☐ 外部委託	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	地域ブランドは単年度で確立されるものではないため、認知拡大や推奨意欲、参画意識を高める取組を社会情勢等に合わせつつ、継続しながら中長期的なビジョンで育成していく。										

1 基本情報												
(1) 事業名	ふるさと龍ヶ崎応援事業					(2) 担当課	商工観光課					
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり									
	施策	4	効果的なシティプロモーション									
	施策の展開方向	4	ふるさと納税制度の活用促進									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	ふるさと納税推進計画					(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	ふるさと納税制度を活用し、市産品などの返礼品を通じて、本市の認知度向上と関係人口の創出を図ります。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○ふるさと納税(令和7年度:455,589,614円[令和6年度比127.9%]) ・各ポータルサイトにおける返礼品ページの構成の見直し(アイコン・本文等、検索エンジンでの上位表示対策) ・新規返礼品の開発(既存事業者の返礼品数増加、新規事業者を確保) ・ターゲットを絞った寄附者へのアプローチ(検索連動型広告の実施、イベント参加) ・各種情報発信ツール(市公式ホームページ、SNS)を活用した周知 ・ガバメント・クラウドファンディングの実施 ○企業版ふるさと納税(令和7年度:2,000,000円[令和6年度比43.5%]) ・各ポータルサイトを介した周知により、令和6年度比件数増(8件→16件) ・企業への周知活動(ホームページの改善、令和6年度寄附企業に対して活用報告書の発送)											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	ふるさと龍ヶ崎応援寄附金の受入額		活動	千円	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					250,000	253,647	400,000	355,966	500,000	455,589		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	116,018,000 円		179,741,000 円		230,753,000 円				円	
		事業費	113,212,000 円		176,864,000 円		227,826,000 円				円	
		人件費	2,806,000 円		2,877,000 円		2,927,000 円				円	
財源内訳	市民1人当たりの費用		1,540 円		2,400 円		3,106 円				円	
	国・県支出金	地方債	0 円		0 円		0 円				円	
		その他	3,954,000 円		3,605,000 円		6,329,000 円				円	
		一般財源	112,064,000 円		176,136,000 円		224,424,000 円				円	
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準				自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。				☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		本市の財源確保や産業振興に資する事業であるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。				☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		寄附者管理やポータルサイトの運用、寄附受領証明書の発行など、業務委託により実施しているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。				☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		ふるさと納税の寄附額については、年々増加傾向となっているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。				☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		持続可能な行政運営や産業振興を図るためのものであり、返礼品の開発等を通じて、地元企業等の産業基盤の構築につながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 								
	ふるさと納税については、本市の財源としても貴重なものとなっており、かつ、返礼品を通じて地元の産業振興にもつながるものとなるよう取り組んでいることから、引き続き持続可能性を考慮しながら、取組を行っていく。また、企業版ふるさと納税についても、同様に財源確保の観点からも、寄附額を増やしていくための取組を検討し、実施していく。											
	行政関与の必要性											
	行政関与の必要性											
	行政関与の必要性											

1 基本情報											
(1) 事業名	公共施設再編成事業						(2) 担当課	管財課			
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり								
	施策	5	公共施設の「縮充」の推進								
	施策の展開方向	3	施設配置・総量の最適化								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	公共施設等総合管理計画						(7) SDGsとの関連性		
(6) 事業概要・目的	公共施設をマネジメントし、「早期決断・早期実行」していくことにより、公共施設が担うべき必要性の高い機能を確保しつつ、財政状況の悪化を回避して、施設配置・総量の最適化を図ります。							11 住み続けられるまちづくりを		12 つくす豊か	
2 取組状況											
(1) 取組内容	○松葉小学校の跡地活用 ・地域住民で構成する松葉小学校跡地活用検討委員会を発足・開催(全4回) ・住民アンケートを8月～10月に実施(回答数:延べ704件、2月に結果を市公式ホームページで公開) ○長山小学校の跡地活用 ・地域住民で構成する長山小学校跡地活用検討委員会を発足・開催(全4回) ・住民アンケートを10月～11月に実施(回答数:延べ770件、4月に結果を市公式ホームページで公開) ○その他 ・旧城南中学校跡地の活用(売買契約締結)、西部出張所の機能強化(市民窓口stへの統合)、旧大宮小学校の跡地活用検討などを実施										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	公共施設の施設数	活動	施設	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				84	86	85	85	82	82		
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総額	3,113,000 円		6,441,000 円		12,680,000 円		円		
		事業費	775,000 円		207,000 円		1,868,000 円		円		
		人件費	2,338,000 円		6,234,000 円		10,812,000 円		円		
	市民1人当たりの費用		41 円		86 円		171 円		円		
	財源内訳	国・県支出金	4,000 円		0 円		0 円		円		
		地方債	0 円		0 円		0 円		円		
		その他	0 円		0 円		0 円		円		
一般財源		3,109,000 円		6,441,000 円		12,680,000 円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			厳しい財政状況下であっても行政サービスの水準を保つためには、未利用財産の売却等による歳入の確保や公共施設再編成による財政負担の縮減・平準化が求められるため。			
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			公共施設の跡地活用の検討に当たっては、公共施設の総量削減を念頭に、民間事業者等による活用を積極的に進めているため。			
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			財政状況等を踏まえ、中長期の視点で公共施設の在り方を検討し、公共施設の現状を市民と共有することは、既存ストックのマネジメント強化につながるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			公共施設の再編成により、効率的かつ効果的な公共施設の維持管理を行うことで、市民サービスの強化・充実を図り、11 住み続けられるまちの実現に寄与する。			
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	跡地活用案件は年々増えており、効率的な運営、行政サービスの最適化、施設総量の最適化などの視点を踏まえると、取組の加速化が求められている。また、総合管理計画においては、令和3年度末時点を基準として、令和33年度までに施設の延床面積30%削減を目標として掲げているため、ハード・ソフトの両面から公共施設の在り方を検討していく。										
	行政関与の必要性										
	行政関与の程度										
	行政関与の必要性										

1 基本情報												
(1) 事業名	DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業						(2) 担当課	デジタル都市推進課				
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり									
	施策	6	電子自治体の推進									
	施策の展開方向	1	デジタルトランスフォーメーションの推進体制の構築									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第5次情報化推進プラン						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、効果的・効率的な行政経営を目指します。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	ODX(デジタルトランスフォーメーション)の推進 ・ノーコードツールの本格導入 ・全コミュニティセンターへのLINE予約導入等、行政手続オンライン化の更なる促進 ・若手職員をターゲットにしたDX意識醸成のためデジタル人材育成研修の実施 ・業務効率化のためのDX事業の調査、研究及び具体化の実施 ・業務担当者からの発案を基にしたDXのサポートを実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	職員からのDX発案件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
							15	13	15	31		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	4,676,000 円		6,074,000 円		20,881,000 円		円			
		事業費	0 円		0 円		13,321,000 円		円			
		人件費	4,676,000 円		6,074,000 円		7,560,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		62 円		81 円		281 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円			
		地方債	0 円		0 円		0 円		円			
		その他	0 円		0 円		0 円		円			
一般財源		4,676,000 円		6,074,000 円		20,881,000 円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			効果的・効率的な行政経営のため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			オンライン手続きの拡充、DX発案による業務効率化の実現に至っているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			オンライン手続きの拡充による市民利便性向上、DXによる業務効率化等を実現しているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			達成のプロセス、成果物等が他業務へ展開可能であるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☐ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☒ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止 ☐ 事業完了	↑大 ↓小 ←大 →小 Ad Bd Cd Dd Ac Bc Cc Dc Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da 民間主導 行政主導								
	オンライン手続きの拡充、DX済み手続きの横展開を進め、オンライン化を一体的に推進し、作業時間及び作業手順等の削減を念頭に職員の業務効率化を図っていく。デジタル人材の育成については、研修で得られた業務改善案や実装支援の知見を整理し、研修内容の見直しと、研修後に実務へ反映させる伴走支援の仕組みを整え、継続的な業務改善と内製化の定着を図っていく。											

1 基本情報												
(1) 事業名	スマートフォン教室開催事業						(2) 担当課	デジタル都市推進課				
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり									
	施策	6	電子自治体の推進									
	施策の展開方向	4	デジタルデバйд対策									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第5次情報化推進プラン						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	デジタルデバйд対策の一環として、幅広いユーザーを対象としたスマートフォン教室を開催します。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○デジタルデバйд解消に向けた市民向けスマートフォン教室開催 ・基本講座(端末操作の基礎、メッセージアプリ及び市公式LINEの手続き等)をコミュニティセンター8カ所、計10回開催 ・応用講座(スマートフォンを使った税の申告方法)を市役所で計5回開催 ・障がいのある方を対象とした操作研修(聴覚障がいのある方対象のスマートフォン操作研修)を、障がい福祉課と連携して市役所で4回開催											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	延べ参加者数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					200	256	200	173	200	72		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	参加者満足度		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					75	90	90	93	90	94		
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	2,260,000 円		2,638,000 円		2,846,000 円				円	
		事業費	0 円		0 円		0 円				円	
			人件費	2,260,000 円		2,638,000 円		2,846,000 円				円
	市民1人当たりの費用		30 円		35 円		38 円				円	
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円				円	
		地方債	0 円		0 円		0 円				円	
		その他	0 円		0 円		0 円				円	
一般財源		2,260,000 円		2,638,000 円		2,846,000 円				円		
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☐ 必要がある ☒ 概ね必要がある ☐ 必要ない			デジタルに不慣れな層の不安軽減と操作習得に一定の効果があるが、LINE予約の浸透等により参加者が減少傾向にあるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☐ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☒ 効率的ではない			習熟度の個人差、相談ニーズの多様化により、現在の教室形式では理解度・満足度に差が出やすく、個々の課題に十分対応できないため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			デジタルに不慣れな層の不安軽減と操作習得に一定の効果があるが、LINE予約の浸透等により参加者が減少傾向にあるため。				
(2) 今後の方向性	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			デジタルデバйд対策に有効な事業であるため。				
	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☐ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託	☒ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定	↑大 ↓小 ←大 →小 行政主導 民間主導								
		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止	☐ 事業休止 ☐ 事業完了									
		現在の教室形式では、理解度・満足度に差が出やすく、また参加者数も減少傾向にあるため、教室形式から個別相談会等への移行等も含めて検討を行っていく。										

1 基本情報												
(1) 事業名	財政健全化推進事業						(2) 担当課	財政課				
(3) 施策の体系	政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり									
	施策	7	持続可能な財政運営									
	施策の展開方向	1	中期的な視点による財政運営									
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等	第3次中期財政計画					(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	中期的な視点から課題を的確に捉え、持続可能な財政運営に取り組みます。また、健全財政の維持に向けた取組に対する市民の理解と協力を得るため、市民に向けて分かりやすい情報の提供に努めます。								 			
2 取組状況												
(1) 取組内容	○財務書類の活用推進 ・固定資産台帳への財産登録等の早期化、財務書類(一般会計等、全体会計、連結会計)作成の習熟度の向上から、令和8年2月末に作成完了・公表 ・事業別貸借対照表、行政コスト計算書を作成し内容分析を実施 ・公共施設等総合管理計画改定のための行政コスト計算書を作成しデータ提供 ○予算編成事務の見直し ・一般財源等の試算を実施し、その結果、物価上昇局面にある現状では、従来の予算枠では事業が実施出来ない可能性や、建設資材、労務費等を適正に反映させる必要性などから、シーリング、枠配分を実施しない方針を決定											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	経常収支比率		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
							90	93	90	94		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
積立金残高比率		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
						35	38	35	37			
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総額	1,247,000 円		1,279,000 円		1,545,000 円		円			
		事業費	0 円		0 円		0 円		円			
		人件費	1,247,000 円		1,279,000 円		1,545,000 円		円			
	市民1人当たりの費用		17 円		17 円		21 円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		0 円		0 円		円			
		地方債	0 円		0 円		0 円		円			
		その他	0 円		0 円		0 円		円			
一般財源		1,247,000 円		1,279,000 円		1,545,000 円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			財務書類から算出される財政指標の活用と社会経済情勢等を踏まえた一般財源等の見積もりにより、主要事業・重点事業への適正な予算配分と財源確保が求められるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			公会計システムから作成される財務書類の指標分析により、各事業への適正な予算配分につなげることで予算の妥当性、透明性の確保が図られるため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			施設マネジメントや統廃合、事務事業評価に財務書類の指標に基づく分析が必要であるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			SDGsに関連する主要事業に対し、財源の確保による予算の重点的・優先的な配分を実施しているため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見直し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定							
	☐ 廃止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止		☐ 事業休止 ☐ 事業完了							
	人口減少と少子高齢化の進展による歳入環境の悪化、物価高による物件費や賃上げによる人件費など経常経費の上昇から、急速な財政の硬直化も懸念される。財務書類を活用した施設別のセグメント分析とその結果に基づく予算の重点的・効率的な配分のため、財務書類の活用を推進していくとともに、現状の社会経済情勢を踏まえた一般財源等の見積もりによる予算編成における財源確保が不可欠である。											

